

令和8年度

一般会計・特別会計予算書

宮城県川崎町

目次

議案第13号	令和8年度 川崎町一般会計予算・・・・・・・・・・・・・1
議案第14号	令和8年度 川崎町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・141
議案第15号	令和8年度 川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算・・・・・・・・160
議案第16号	令和8年度 川崎町介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・171
議案第17号	令和8年度 川崎町温泉事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・199
議案第18号	令和8年度 川崎町病院事業会計予算・・・・・・・・・・・・・214
議案第19号	令和8年度 川崎町水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・245
議案第20号	令和8年度 川崎町公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・272

《 川 崎 町 一 般 会 計 》

議案第13号

令和8年度川崎町一般会計予算

令和8年度川崎町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,900,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		1,210,457
	1 町 民 税	338,905
	2 固定資産税	765,792
	3 軽自動車税	36,555
	4 町たばこ税	66,870
	6 入 湯 税	2,335
2 地方譲与税		87,019
	1 地方揮発油譲与税	13,081
	2 自動車重量譲与税	41,430
	4 森林環境譲与税	32,508
3 利子割交付金		1,460
	1 利子割交付金	1,460
4 配当割交付金		4,678
	1 配当割交付金	4,678
5 株式等譲渡所得割交付金		8,166
	1 株式等譲渡所得割交付金	8,166
6 法人事業税交付金		21,336
	1 法人事業税交付金	21,336
7 地方消費税交付金		248,019
	1 地方消費税交付金	248,019
8 ゴルフ場利用税交付金		31,954
	1 ゴルフ場利用税交付金	31,954
10 地方特例交付金		13,276
	1 地方特例交付金	13,276
11 地方交付税		2,565,000
	1 地方交付税	2,565,000
12 交通安全対策事業特別交付金		639
	1 交通安全対策事業特別交付金	639
13 分担金及び負担金		19,425

(単位：千円)

款	項	金額
	2 負担金	19,425
14 使用料及び手数料		67,642
	1 使用料	50,695
	2 手数料	16,947
15 国庫支出金		335,227
	1 国庫負担金	250,293
	2 国庫補助金	82,351
	3 国庫委託金	2,583
16 県支出金		292,196
	1 県負担金	148,792
	2 県補助金	125,468
	3 県委託金	17,936
17 財産収入		9,022
	1 財産運用収入	8,822
	2 財産売払収入	200
18 寄付金		131,000
	1 寄付金	131,000
19 繰入金		423,293
	1 基金繰入金	423,293
20 繰越金		49,000
	1 繰越金	49,000
21 諸収入		73,891
	1 延滞金・加算金及び過料	1,200
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	20,000
	4 ボートピア事業交付金	18,000
	5 雑入	34,690
22 町債		307,300
	1 町債	307,300

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	5,900,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		107,143
	1 議 会 費	107,143
2 総 務 費		1,056,695
	1 総務管理費	872,309
	2 徴 税 費	119,626
	3 戸籍住民基本台帳費	42,083
	4 選 挙 費	1,779
	5 統計調査費	19,096
	6 監査委員費	1,802
3 民 生 費		1,212,030
	1 社会福祉費	1,039,494
	2 児童福祉費	172,536
4 衛 生 費		716,103
	1 保健衛生費	223,822
	2 清 掃 費	122,994
	4 病 院 費	359,202
	5 上水道費	9,540
	6 釜房ダム水質保全対策事業費	545
5 労 働 費		268
	2 労働諸費	268
6 農林水産業費		412,632
	1 農 業 費	353,467
	2 林 業 費	59,165
7 商 工 費		149,059
	1 商 工 費	149,059
8 土 木 費		530,142
	1 土木管理費	13,221
	2 道路橋梁費	282,077
	3 河 川 費	8,295

(単位：千円)

款	項	金額
	4 都市計画費	43,198
	5 下水道費	153,940
	6 住宅費	29,411
9 消防費		282,833
	1 消防費	282,833
10 教育費		1,053,247
	1 教育総務費	84,386
	2 小学校費	196,114
	3 中学校費	109,078
	4 高等学校費	2,524
	5 こども園費	417,346
	7 社会教育費	75,848
	8 保健体育費	167,951
11 災害復旧費		3
	1 農林水産業施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		369,844
	1 公債費	369,844
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	5,900,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業振興資金損失補償 〈地域振興課〉	令和8年度から 令和21年度まで	2,000
リタリコ教育ソフト使用料 〈学務課〉	令和9年度から 令和12年度まで	4,004
教育用コンピュータ機器賃貸借 〈学務課〉	令和9年度から 令和13年度まで	100,464

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
電気通信施設整備等事業	5,900	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
健康福祉センター整備事業	25,200			
農業農村整備事業	60,700			
観光施設整備事業	13,500			
道路整備事業	85,800			
橋梁整備事業	19,800			
防災・減災対策施設整備事業	8,800			
消防施設整備事業	4,700			
学校教育施設等整備事業	12,200			
子育て支援施設整備事業	33,000			
集会施設・体育施設等整備事業	1,000			
過疎地域持続的発展特別事業	36,700			
計	307,300			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 町 税	1,210,457	1,217,351	△6,894	20.5
2 地方譲与税	87,019	84,762	2,257	1.5
3 利子割交付金	1,460	414	1,046	0.0
4 配当割交付金	4,678	2,855	1,823	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,166	2,516	5,650	0.1
6 法人事業税交付金	21,336	20,708	628	0.4
7 地方消費税交付金	248,019	226,284	21,735	4.2
8 ゴルフ場利用税交付金	31,954	30,777	1,177	0.5
環境性能割交付金	0	8,000	△8,000	0.0
10 地方特例交付金	13,276	4,990	8,286	0.2
11 地方交付税	2,565,000	2,430,000	135,000	43.5
12 交通安全対策事業特別交付金	639	730	△91	0.0
13 分担金及び負担金	19,425	17,745	1,680	0.3
14 使用料及び手数料	67,642	67,905	△263	1.1
15 国庫支出金	335,227	453,013	△117,786	5.7
16 県支出金	292,196	331,364	△39,168	5.0
17 財産収入	9,022	7,613	1,409	0.2
18 寄付金	131,000	128,000	3,000	2.2
19 繰入金	423,293	450,269	△26,976	7.2
20 繰越金	49,000	48,000	1,000	0.8
21 諸収入	73,891	85,304	△11,413	1.3
22 町債	307,300	231,400	75,900	5.2
歳入合計	5,900,000	5,850,000	50,000	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	107,143	105,300	1,843
2 総 務 費	1,056,695	1,164,497	△107,802
3 民 生 費	1,212,030	1,146,780	65,250
4 衛 生 費	716,103	709,605	6,498
5 労 働 費	268	268	0
6 農林水産業費	412,632	457,711	△45,079
7 商 工 費	149,059	142,836	6,223
8 土 木 費	530,142	567,502	△37,360
9 消 防 費	282,833	264,806	18,027
10 教 育 費	1,053,247	927,395	125,852
11 災害復旧費	3	3	0
12 公 債 費	369,844	353,296	16,548
13 諸支出金	1	1	0
14 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,900,000	5,850,000	50,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	107,143	1.8
37,928	6,900	63,190	948,677	17.9
416,916	28,100	9,539	757,475	20.5
16,571	0	31,424	668,108	12.1
0	0	0	268	0.0
64,367	60,700	5,982	281,583	7.0
1,000	13,500	20,586	113,973	2.5
18,488	105,600	11,918	394,136	9.0
5,494	13,500	0	263,839	4.8
57,128	79,000	35,521	881,598	17.9
0	0	0	3	0.0
0	0	0	369,844	6.3
0	0	0	1	0.0
0	0	0	10,000	0.2
617,892	307,300	178,160	4,796,648	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 町 税

(項) 1 町 民 税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			1 町 税	1,210,457	1,217,351	△6,894
	1		1 町 民 税	338,905	346,954	△8,049
		1	1 個 人	295,298	301,824	△6,526
		2	2 法 人	43,607	45,130	△1,523
2			2 固定資産税	765,792	756,657	9,135
	1		1 純固定資産税	753,147	743,924	9,223
		2	2 国有資産等所在市町村交付金及び 納付金	12,645	12,733	△88
3			3 軽自動車税	36,555	39,315	△2,760
	1		1 軽自動車税 (種別割)	36,555	36,915	△360
			環境性能割	0	2,400	△2,400
4			4 町たばこ税	66,870	72,000	△5,130
	1		1 町たばこ税	66,870	72,000	△5,130
6			6 入 湯 税	2,335	2,425	△90
	1		1 入 湯 税	2,335	2,425	△90
2			2 地方譲与税	87,019	84,762	2,257
	1		1 地方揮発油譲与税	13,081	12,901	180
		1	1 地方揮発油譲与税	13,081	12,901	180
	2		2 自動車重量譲与税	41,430	38,455	2,975
		1	1 自動車重量譲与税	41,430	38,455	2,975
4			4 森林環境譲与税	32,508	33,406	△898
	1		1 森林環境譲与税	32,508	33,406	△898

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度課税分	291,811	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	3,487	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	43,479	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	128	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	748,580	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	4,567	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	12,645	001 国有資産等所在市町村交付金及び納付金
1 現年度課税分	35,875	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	680	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	66,870	001 現年度課税分
1 現年度課税分	2,320	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	15	001 滞納繰越分
1 地方揮発油譲与税	13,081	001 地方揮発油譲与税
1 自動車重量譲与税	41,430	001 自動車重量譲与税
1 森林環境譲与税	32,508	001 森林環境譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
3			利子割交付金	1,460	414	1,046
	1		利子割交付金	1,460	414	1,046
		1	利子割交付金	1,460	414	1,046
4			配当割交付金	4,678	2,855	1,823
	1		配当割交付金	4,678	2,855	1,823
		1	配当割交付金	4,678	2,855	1,823
5			株式等譲渡所得割交付金	8,166	2,516	5,650
	1		株式等譲渡所得割交付金	8,166	2,516	5,650
		1	株式等譲渡所得割交付金	8,166	2,516	5,650
6			法人事業税交付金	21,336	20,708	628
	1		法人事業税交付金	21,336	20,708	628
		1	法人事業税交付金	21,336	20,708	628
7			地方消費税交付金	248,019	226,284	21,735
	1		地方消費税交付金	248,019	226,284	21,735
		1	地方消費税交付金	248,019	226,284	21,735
8			ゴルフ場利用税交付金	31,954	30,777	1,177
	1		ゴルフ場利用税交付金	31,954	30,777	1,177
		1	ゴルフ場利用税交付金	31,954	30,777	1,177
			環境性能割交付金	0	8,000	△8,000
			環境性能割交付金	0	8,000	△8,000
			環境性能割交付金	0	8,000	△8,000
10			地方特例交付金	13,276	4,990	8,286
	1		地方特例交付金	13,276	4,990	8,286
		1	地方特例交付金	13,276	4,990	8,286
11			地方交付税	2,565,000	2,430,000	135,000
	1		地方交付税	2,565,000	2,430,000	135,000
		1	地方交付税	2,565,000	2,430,000	135,000
12			交通安全対策事業特別交付金	639	730	△91
	1		交通安全対策事業特別交付金	639	730	△91
		1	交通安全対策事業特別交付金	639	730	△91
13			分担金及び負担金	19,425	17,745	1,680

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	1,460	001 利子割交付金
1 配当割交付金	4,678	001 配当割交付金
1 株式等譲渡所得割交付金	8,166	001 株式等譲渡所得割交付金
1 法人事業税交付金	21,336	001 法人事業税交付金
1 地方消費税交付金	248,019	001 地方消費税交付金
1 ゴルフ場利用税交付金	31,954	001 ゴルフ場利用税交付金
1 地方特例交付金	13,276	001 地方特例交付金
1 地方交付税	2,565,000	001 普通交付税 2,220,000 002 特別交付税 345,000
1 交通安全対策事業特別交付金	639	001 交通安全対策事業特別交付金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
	2	負担金	19,425	17,745	1,680
	1	民生費負担金	152	321	△169
	2	衛生費負担金	18,305	15,940	2,365
	3	農林水産業費負担金	782	1,305	△523
	4	教育費負担金	186	179	7
14		使用料及び手数料	67,642	67,905	△263
	1	使用料	50,695	50,845	△150
	1	総務使用料	12,708	11,730	978
	2	民生使用料	9,260	9,260	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 老人福祉費負担金	151	004 移送サービス事業負担金 90 007 会食サービス事業負担金 50 011 緊急通報システム設置負担金 11
3 児童福祉費負担金	1	010 養育医療費負担金
1 各種検診負担金	3,792	003 胃がん検診負担金 795 004 子宮がん検診負担金 1,140 005 乳がん検診負担金 645 006 住民総合健診負担金 250 007 肺がん検診負担金 40 008 大腸がん検診負担金 450 010 前立腺がん検査負担金 175 011 骨粗鬆症検査負担金 45 013 歯科検診等負担金 252
2 後期高齢者医療広域連合会委託事業負担金	10,613	001 後期高齢者医療広域連合会委託事業負担金
5 後期高齢者医療広域連合会特定健診事業負担金	3,900	001 後期高齢者医療広域連合会特定健診事業負担金
1 農業費負担金	782	001 水路事業負担金
1 教育費負担金	186	001 日本体育・学校健康センター保護者負担金
1 総務管理使用料	3,020	001 コミュニティセンター使用料 20 003 地域活性化施設使用料 3,000
2 町民バス乗車料	627	001 町民バス乗車料
3 光ファイバー回線使用料	8,701	001 光ファイバー回線使用料
4 デマンド交通乗車料	360	001 デマンド交通乗車料
1 健康福祉センター使用料	4,556	001 健康福祉センター等使用料
2 温泉使用料	4,704	001 やすらぎの湯温泉使用料

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
	3	農林水産業使用料	715	515	200
	5	土木使用料	15,826	15,825	1
	6	教育使用料	12,186	13,515	△1,329
	2	手数料	16,947	17,060	△113
	1	総務手数料	4,368	4,463	△95
	3	衛生手数料	12,579	12,597	△18
15		国庫支出金	335,227	453,013	△117,786
	1	国庫負担金	250,293	246,568	3,725
	1	民生費国庫負担金	249,493	246,068	3,425

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業使用料	715	001 山村開発センター等使用料	300
		002 すずらん農園使用料	415
1 道路使用料	3,710	001 道路占用料	
2 住宅使用料	12,116	001 現年度基本使用料	11,790
		002 滞納繰越分収入見込額	326
1 こども園利用料	8,400	002 こども園利用料（長期・現年度分）	
3 預かり保育料	300	001 預かり保育料（こども園・現年度分）	120
		003 預かり保育料（支援センター・現年分）	180
4 社会教育使用料	93	001 公民館使用料	89
		011 公民館分館使用料	4
5 保健体育使用料	993	011 体育館使用料	444
		012 プール使用料	150
		013 総合グラウンド使用料	105
		014 ナイター照明使用料	180
		015 多目的コート使用料	40
		016 学校体育施設使用料	12
		017 多目的コートナイター照明使用料	62
6 児童教室使用料	2,400	001 児童教室使用料（現年度分）	
1 税務手数料	1,128	001 税務証明等交付手数料	686
		002 町税等督促手数料	210
		003 自動車臨時運行許可証明手数料	232
2 戸籍住民基本台帳手数料	3,240	001 戸籍謄抄本等交付手数料	1,593
		002 住民票等交付手数料	936
		003 印鑑証明・諸証明等交付手数料	711
1 清掃手数料	12,283	001 し尿取扱手数料	12,000
		002 許可申請手数料	33
		003 粗大ごみ処理手数料	250
2 狂犬病予防手数料	296	001 犬の登録手数料	76
		002 狂犬病予防注射済票交付手数料	220
1 社会福祉費国庫負担金	148,774	001 保険基盤安定国庫負担金	9,465
		011 身体障害者補装具給付費国庫負担金	1,744
		012 身体障害者更生医療国庫負担金	1,440
		030 障害者自立支援給付費国庫負担金	120,000
		032 障害児入所給付費等国庫負担金	13,500
		059 療養介護医療費国庫負担金	2,400
		060 育成医療費国庫負担金	60

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	1	1				
			2 衛生費国庫負担金	800	500	300
			2 国庫補助金	82,351	203,531	△121,180
			1 総務費国庫補助金	11,520	111,968	△100,448
			2 民生費国庫補助金	3,893	3,349	544
			3 衛生費国庫補助金	1,028	2,051	△1,023
			5 土木費国庫補助金	16,018	63,896	△47,878
			6 教育費国庫補助金	46,827	22,267	24,560

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		061 未就学児均等割軽減分国庫負担金 125 062 産前産後国保税軽減分国庫負担金 40
2 老人福祉費国庫負担金	5,013	002 介護保険料軽減強化国庫負担金
3 児童福祉費国庫負担金	95,706	010 児童手当国庫交付金 92,456 024 妊婦のための支援給付交付金 3,000 030 養育医療費国庫負担金 250
3 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	800	001 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
11 総務管理費国庫補助金	2,770	001 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 2,591 002 個人番号カード交付事務費国庫補助金 179
19 デジタル基盤改革支援国庫補助金	2,700	001 デジタル基盤改革支援国庫補助金
20 無線システム普及支援事業費等補助金	6,050	001 無線システム普及支援事業費等補助金
1 社会福祉費国庫補助金	3,146	044 地域生活支援事業国庫補助金 2,661 063 地域障害児支援体制強化事業国庫補助金 485
3 児童福祉費国庫補助金	747	012 地域子ども・子育て支援事業費補助金（産後ケア事業分）
1 清掃費国庫補助金	691	001 合併処理浄化槽整備事業国庫補助金
5 母子保健衛生費国庫補助金	337	002 妊娠・出産包括支援事業国庫補助金 185 004 「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業 152
4 建築物等地震防災対策費補助金	1,196	001 木造住宅耐震診断助成事業国庫補助金 71 003 木造住宅耐震改修助成事業国庫補助金 500 004 通学路内危険ブロック塀除却等事業国庫補助金 625
9 道路メンテナンス事業国庫補助金	14,822	001 道路メンテナンス事業国庫補助金
4 特別支援就学奨励費国庫補助金	300	001 特別支援就学奨励費国庫補助金（小学校） 80 011 特別支援就学奨励費国庫補助金（中学校） 220
11 理科教育振興費国庫補助金	207	001 理科教育振興費国庫補助金
15 子ども・子育て支援交付金	19,321	001 子ども・子育て支援交付金国庫補助金

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	2	6				
			9 消防費国庫補助金	3,065	0	3,065
			3 国庫委託金	2,583	2,914	△331
			1 総務費国庫委託金	216	240	△24
			2 民生費国庫委託金	2,367	2,674	△307
16			16 県支出金	292,196	331,364	△39,168
			1 県負担金	148,792	140,037	8,755
			1 総務費県負担金	4,776	1,971	2,805
			2 民生費県負担金	144,016	138,066	5,950

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
国庫補助金			
18 子どものための教育・保育事業費国庫補助金	888	001 子どものための教育・保育事業費国庫補助金	
20 公立学校情報機器整備費補助金	24,799	001 公立学校情報機器整備費補助金	
23 子育てのための施設等利用給付交付金	1,110	001 子育てのための施設等利用給付交付金	
25 乳児等のための支援給付交付金国庫補助金	202	001 乳児等のための支援給付交付金国庫補助金	
1 消防費国庫補助金	3,065	003 防災・安全交付金	1,600
		004 消防団設備整備費補助金	1,465
1 総務管理費国庫委託金	20	002 自衛官募集事務国庫委託金	
2 戸籍住民基本台帳費国庫委託金	196	002 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金	
1 社会福祉費国庫委託金	2,349	002 拠出年金事務費国庫委託金	
2 児童福祉費国庫委託金	18	003 特別児童扶養手当事務費国庫委託金	
1 総務費県負担金	4,776	001 地籍調査費県負担金	
1 社会福祉費県負担金	129,113	001 保険基盤安定県負担金	32,054
		002 後期高齢保険基盤安定県負担金	27,405
		011 身体障害者補装具給付費県負担金	872
		012 身体障害者更生医療費県負担金	720
		020 障害者自立支援給付費県負担金	60,000
		024 障害児入所給付費等県負担金	6,750
		059 療養介護医療費県負担金	1,200
		060 育成医療費県負担金	30
		061 未就学児均等割軽減分県負担金	62
		062 産前産後国保税軽減分県負担金	20

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	1	2				
	2		県補助金	125,468	145,588	△20,120
	1		総務費県補助金	22,062	19,133	2,929
	2		民生費県補助金	16,679	19,571	△2,892
	3		衛生費県補助金	4,622	4,167	455
	5		農林水産業費県補助金	56,367	80,435	△24,068

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 老人福祉費県負担金	2,506	002 介護保険料軽減強化県負担金
3 児童福祉費県負担金	12,397	010 児童手当県費交付金 12,272 030 養育医療費県負担金 125
1 総務管理費県補助金	750	023 地域少子化対策重点推進交付金
2 徴税費県補助金	731	001 自然環境保全区域県奨励金
4 電源立地地域対策交付金	4,400	001 電源立地地域対策交付金
10 市町村振興総合補助金	13,931	001 市町村振興総合補助金
15 地方創生推進交付金	2,250	001 移住支援事業県補助金
1 社会福祉費県補助金	11,630	033 心身障害者医療費助成事業県補助金 10,300 086 市町村地域生活支援事業県補助金 1,330
2 老人福祉費県補助金	933	010 老人クラブ助成事業県補助金
3 児童福祉費県補助金	4,116	001 母子父子家庭医療費県補助金 400 002 乳幼児医療助成事業県補助金 3,000 004 乳幼児医療助成事業審査・支払業務県補助金 56 006 小学校入学祝金支給事業県補助金 150 015 地域子ども・子育て支援事業費補助金（産後ケア事業分） 330 042 不妊治療費助成事業県補助金 150 043 不妊検査費助成事業県補助金 30
1 保健衛生費県補助金	1,328	002 健康増進事業等県補助金 233 029 宮城県少子化対策支援市町村交付金 1,032 045 産後ケア事業受け皿整備市町村補助金 63
4 みやぎ環境税県補助金	3,294	001 みやぎ環境税県補助金（メニュー型）
1 農業費県補助金	49,261	001 農業委員会設置費県交付金 1,755 003 農業次世代人材投資事業県補助金 7,350 005 指定管理鳥獣対策事業県補助金 813 013 農業経営基盤強化資金利子助成事業県補助金 4 019 中山間地域等直接支払県交付金 6,988 050 農業災害対策資金利子補給事業県補助金 7 072 農業経営高度化支援事業県補助金 1,142 082 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 2,200 088 多面的機能支払交付金県補助金 13,147 089 多面的機能支払推進交付金県補助金 98

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	2	5				
			7 土木費県補助金	470	470	0
			8 消防費県補助金	4,400	3,900	500
			9 教育費県補助金	20,868	17,912	2,956
			3 県委託金	17,936	45,739	△27,803
			1 総務費県委託金	14,237	42,937	△28,700
			2 教育費県委託金	1,699	1,602	97
			7 土木費県委託金	2,000	1,200	800
17			財産収入	9,022	7,613	1,409
			1 財産運用収入	8,822	7,413	1,409
			1 財産貸付収入	3,200	3,200	0
			2 利子及び配当金	5,622	4,213	1,409

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		091 機構集積支援事業県補助金 517 092 農地利用最適化交付金 2,100 099 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 13,140
2 林業費県補助金	7,106	011 造林事業県補助金
1 建築物等地震防災対策費県補助金	470	001 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業県補助金 185 003 木造住宅耐震診断助成事業県補助金 35 005 木造住宅耐震改修工事助成事業県補助金 250
3 石油貯蔵施設立地対策等交付金	4,400	001 石油貯蔵施設立地対策等交付金
1 教育費県補助金	20,868	011 子ども・子育て支援交付金県補助金 12,173 015 ケアハウス運営支援補助金 4,550 017 教育支援体制整備事業費補助金 2,260 019 子育てのための施設等利用給付交付金 555 020 宮城県原子力・エネルギー教育支援事業補助金 853 021 子どものための教育・保育事業費県補助金 444 024 乳児等のための支援給付交付金県補助金 33
1 総務管理費県委託金	1,395	001 県政だより配布県委託金 193 002 県移譲事務県委託金 1,189 003 県経由処理交付金 13
2 徴税費県委託金	12,000	001 県税徴収取扱県委託金
3 戸籍住民基本台帳費県委託金	14	002 人口動態調査費県委託金
4 統計調査費県委託金	828	018 経済センサス調査県委託金 814 019 統計調査員確保対策県交付金 14
1 教育費県委託金	1,699	008 スクールソーシャルワーカー活用事業県委託金
1 河川費県委託金	2,000	001 河川堤防除草県委託金
1 土地建物貸付収入	3,200	001 土地貸付収入
1 基金利子	3,391	001 財政調整基金利子 2,845 002 減債基金利子 40 003 ふるさと基金利子 50 004 公共施設等整備基金利子 60

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
17	1	2				
			2 財産売払収入	200	200	0
			1 不動産売払収入	200	200	0
18			寄 付 金	131,000	128,000	3,000
			1 寄 付 金	131,000	128,000	3,000
			3 ふるさと支援寄付金	131,000	128,000	3,000
19			繰 入 金	423,293	450,269	△26,976
			1 基金繰入金	423,293	450,269	△26,976
			1 基金繰入金	423,293	450,269	△26,976
20			繰 越 金	49,000	48,000	1,000
			1 繰 越 金	49,000	48,000	1,000
			1 繰 越 金	49,000	48,000	1,000
21			諸 収 入	73,891	85,304	△11,413
			1 延滞金・加算金及び過料	1,200	1,200	0
			1 延 滞 金	1,200	1,200	0
			2 預金利子	1	1	0
			1 預金利子	1	1	0
			3 貸付金元利収入	20,000	20,000	0
			3 中小企業振興資金貸付金収入	20,000	20,000	0
			4 ボートピア事業交付金	18,000	18,000	0
			1 ボートピア事業交付金	18,000	18,000	0
			5 雑 入	34,690	46,103	△11,413

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		005 地域振興基金利子 60 051 農業振興対策基金利子 25 052 21世紀田園文化創造基金利子 1 061 商工観光対策基金利子 26 071 土地開発基金利子 284
2 配当金	2,231	001 株式等配当金
2 立木売却収入	200	001 立木売却収入
1 ふるさと納税制度寄付金	125,000	001 ふるさと納税制度寄付金
2 企業版ふるさと納税制度寄附金	6,000	001 企業版ふるさと納税制度寄附金
1 基金繰入金	423,293	001 財政調整基金繰入金 384,872 003 ふるさと基金繰入金 6,965 005 地域振興基金繰入金 30,916 082 釜房ダム水質保全対策基金繰入金 540
1 繰越金	49,000	002 前年度繰越金
1 延滞金	1,200	001 町税延滞金
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 中小企業振興資金貸付金収入	20,000	001 中小企業振興資金貸付金元金収入
1 ボートピア事業交付金	18,000	001 ボートピア事業交付金

(款) 21 諸 収 入

(項) 5 雑 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 農業者年金基金委託金	350	350	0
			2 学校給食納入金	15,814	15,332	482
			3 雑 入	18,526	30,421	△11,895
22			町 債	307,300	231,400	75,900
	1		町 債	307,300	231,400	75,900
		1	総 務 債	5,900	0	5,900
		3	民 生 債	28,100	25,200	2,900
		6	農林水産業債	60,700	47,900	12,800
		7	商 工 債	13,500	5,400	8,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業者年金基金委託金	350	001 農業者年金基金委託金	
1 学校給食納入金	8,417	001 学校給食納入金 (現年度分)	
2 幼稚園給食納入金	7,397	001 幼稚園給食納入金 (こども園・現年度分)	4,579
		003 幼稚園給食納入金 (職員・現年度分)	2,818
1 雑 入	18,526	012 新市町村振興宝くじ交付金	4,000
		023 夏山開き等事業	260
		026 自動販売機売上手数料	182
		028 保険事務取扱手数料	272
		030 鳥獣害防止広域対策交付金	1,000
		034 営農指導強化事業負担金	500
		039 鳥獣被害防止緊急補獲対策事業交付金	1,200
		040 紙資源等売払	301
		046 農地中間管理事業委託料	900
		051 青根7号線消雪道路電気料	88
		065 児童教室利用実費負担金	2,351
		070 新年あいさつ会参加料	150
		073 公衆電話使用料 (公民館・分館)	5
		074 分館等使用協力金	1,304
		077 公衆電話使用料 (海洋センター)	1
		078 スポーツ振興くじ助成金	4,400
		082 サマーキャンプ参加料	35
		085 各種教室・講座参加料	45
		089 雑入	1,246
		095 公衆電話使用料 (中学校)	36
		098 古賀政男音楽文化振興財団助成金	250
2 電気通信施設整備等事業債	5,900	001 過疎対策事業債	
1 健康福祉センター整備事業債	25,200	001 過疎対策事業債	
2 過疎地域持続的発展特別事業債	2,900	001 過疎地域持続的発展特別事業債	
1 農業農村整備事業債	60,700	002 過疎対策事業債	56,000
		003 一般補助施設整備等事業債	4,700
1 観光施設整備事業債	13,500	009 過疎対策事業債	

(款) 22 町 債

(項) 1 町 債

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		8 土 木 債	105,600	74,700	30,900
		9 消 防 債	13,500	20,400	△6,900
		10 教 育 債	80,000	40,100	39,900
		一般会計出資債	0	17,700	△17,700
		歳 入 合 計	5,900,000	5,850,000	50,000

[歳 出]

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 議 会 費	107,143	105,300	1,843				107,143
		1 議 会 費	107,143	105,300	1,843				107,143
		1 議 会 費	107,143	105,300	1,843				107,143
		2 総 務 費	1,056,695	1,164,497	△107,802	37,928	6,900	63,190	948,677
		1 総 務 管 理 費	872,309	960,638	△88,329	17,344	6,900	58,832	789,233
		1 一 般 管 理 費	305,111	319,285	△14,174	1,389		180	303,542

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	42,244	001 議員報酬 021 非常勤特別職日額報酬	42,168 76
2 給料	13,580	003 職員給料	
3 職員手当等	21,589	001 議員期末手当 031 職員扶養手当 032 職員住居手当 035 職員時間外勤務手当 038 職員管理職手当 039 職員期末手当 040 職員勤勉手当 041 職員寒冷地手当	13,942 450 252 260 714 3,250 2,655 66
4 共済費	14,961	001 議員共済費 031 職員共済費	10,641 4,320
7 報償費	83	011 各種報償金・謝金等 031 各種記念品等	71 12
8 旅費	3,849	001 費用弁償 002 普通旅費 003 研修旅費	3,372 113 364
9 交際費	300	001 議長交際費	
10 需用費	3,205	001 消耗品費 003 食糧費 004 印刷製本費	855 40 2,310
11 役務費	1,821	001 通信運搬費 002 広告料 003 手数料 011 保険料	1,399 61 352 9
12 委託料	4,477	021 事務事業等業務委託料 051 電算委託料	3,751 726
13 使用料及び賃借料	50	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	984	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	17,058	011 行政区長・月額報酬 021 非常勤特別職日額報酬 031 会計年度任用職員報酬	13,691 284 3,083

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1							

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	80,227	001 町長・副町長給料	17,688
		003 職員給料	55,382
		004 会計年度任用職員	7,157
3 職員手当等	47,864	012 町長・副町長期末手当	5,933
		013 町長・副町長寒冷地手当	33
		031 職員扶養手当	1,836
		032 職員住居手当	555
		033 職員通勤手当	346
		035 職員時間外勤務手当	1,700
		038 職員管理職手当	1,462
		039 職員期末手当	12,792
		040 職員勤勉手当	10,441
		041 職員寒冷地手当	231
		042 児童手当	9,500
		050 会計年度任用職員期末手当	1,506
		051 会計年度任用職員通勤手当	261
		053 会計年度任用職員勤勉手当	1,268
4 共済費	25,983	011 町長・副町長共済費	4,600
		031 職員共済費	18,869
		032 会計年度任用職員共済費	1,654
		041 社会保険料等	860
7 報償費	685	011 各種報償金・謝金等	350
		031 表彰式等各種記念品	335
8 旅費	2,318	001 費用弁償	491
		002 普通旅費	1,777
		003 研修旅費	50
9 交際費	900	002 町交際費	
10 需用費	1,997	001 消耗品費	1,097
		003 食糧費	245
		004 印刷製本費	655
11 役務費	1,760	001 通信運搬費	527
		002 広告料	7
		003 手数料	128
		011 保険料	1,098
12 委託料	9,758	021 事務事業等業務委託料	8,430
		051 電算委託料	1,328
13 使用料及び 賃借料	5,123	001 自動車等借上料	210
		002 放送受信料	95
		031 事務機器等借上料	1,901
		041 電算機器等借上料	2,917

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2 1 1								
		2 財政管理費	6,158	5,984	174				6,158
		3 会計管理費	9,539	9,007	532				9,539
		4 財産管理費	61,798	61,949	△151	1,594		3,218	56,986

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	111,437	001 仙南町村会	1,862
		002 仙南広域行政事務組合（総務費）	14,089
		005 宮城県市町村自治振興センター	1,238
		011 各種法令外負担金等	250
		031 助成金・交付金等	60
		041 受講料・会費等	29
		081 町長・副町長退職手当組合負担金	5,493
		083 職員退職手当組合負担金	88,416
22 償還金、利子及び割引料	1	012 補助金等返還金（県費）	
10 需用費	240	001 消耗品費	
12 委託料	1,826	021 事務事業等業務委託料	1,546
		051 電算委託料	280
13 使用料及び賃借料	4,052	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	40	041 受講料・会費等	
3 職員手当等	190	035 職員時間外勤務手当	
10 需用費	938	001 消耗品費	493
		004 印刷製本費	445
11 役務費	2,977	001 通信運搬費	560
		003 手数料	2,417
12 委託料	4,254	021 事務事業等業務委託料	3,850
		051 電算委託料	404
13 使用料及び賃借料	1,180	041 電算機器等借上料	
7 報償費	10	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	5	002 普通旅費	
10 需用費	20,472	001 消耗品費	6,470
		002 燃料費	4,422
		005 光熱水費	5,880
		006 修繕料	3,700
11 役務費	2,021	001 通信運搬費	1,224
		003 手数料	53
		011 保険料	744

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	4							
		5 基金管理費	22,062	22,504	△442			3,249	18,813
		6 企画総務費	228,922	214,703	14,219	3,553		360	225,009

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	24,566	011 測量調査委託料	520
		013 測量・設計・監理委託料	450
		021 事務事業等委託料	1,494
		031 警備委託料	10,032
		032 施設管理委託料	8,900
		033 施設機器保守料	3,170
13 使用料及び 賃借料	5,435	021 土地使用料	1,601
		031 事務機器等借上料	2,403
		041 電算機器等借上料	950
		051 清掃器具借上料	478
		061 テレビ共同受信施設使用料	3
14 工事請負費	7,959	001 維持補修工事費	
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	800	011 庁用器具購入費	600
		021 事務機器購入費	200
18 負担金、補 助及び交付 金	250	031 分収交付金	
26 公 課 費	180	001 自動車重量税	
24 積 立 金	22,062	001 財政調整基金積立金	3,089
		002 減債基金積立金	100
		004 公共施設等整備基金積立金	873
		009 地域振興基金積立金	18,000
1 報 酬	29,497	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	23,046	003 職員給料	
3 職員手当等	13,748	031 職員扶養手当	996
		032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	399
		035 職員時間外勤務手当	1,527
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	5,350
		040 職員勤勉手当	4,327
		041 職員寒冷地手当	99
4 共 済 費	13,305	031 職員共済費	7,405
		032 会計年度任用職員共済費	1,770
		041 社会保険料等	4,130

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	6							
		7 広報費	5,984	5,588	396				5,984

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	38,298	011 各種報償金・謝金等	418
		031 各種記念品等	37,880
8 旅 費	1,699	001 費用弁償	190
		002 普通旅費	1,509
10 需 用 費	4,612	001 消耗品費	1,702
		002 燃料費	625
		003 食糧費	90
		004 印刷製本費	855
		005 光熱水費	420
		006 修繕料	900
		007 賄材料費	20
11 役 務 費	12,487	001 通信運搬費	8,338
		002 広告料	1,500
		003 手数料	2,600
		011 保険料	49
12 委 託 料	47,167	021 事務事業等業務委託料	46,969
		031 警備委託料	198
13 使用料及び 賃借料	1,771	001 自動車等借上料	120
		021 土地・建物等借上料	1,365
		041 電算機器等借上料	286
14 工事請負費	2,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	450	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	2,220	011 庁用器具購入費	200
		021 事務機器購入費	1,320
		031 機械器具購入費	700
18 負担金、補 助及び交付 金	38,622	011 各種法令外負担金等	512
		031 助成金・交付金等	37,760
		041 受講料・会費等	350
7 報 償 費	20	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	5,191	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	5,091
11 役 務 費	90	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	180	041 電算機器等借上料	
17 備品購入費	480	031 機械器具購入費	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	7							
		9 支所及び出張所費	1,943	1,869	74				1,943
		10 交通安全対策費	6,053	6,162	△109	288			5,765
		11 防犯費	17,117	16,688	429	1,000			16,117

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	15	011 各種法令外負担金等
10 需用費	747	001 消耗品費 27 005 光熱水費 720
11 役務費	360	001 通信運搬費
12 委託料	571	031 警備委託料 396 041 事務機器保守料 132 051 電算委託料 43
13 使用料及び賃借料	265	002 放送受信料 13 041 電算機器等借上料 245 051 清掃器具借上料 7
1 報酬	2,538	011 交通安全指導員・年額報酬 662 021 交通安全指導員・出場報酬 1,876
7 報償費	50	011 各種報償金・謝金等
8 旅費	65	001 費用弁償 54 002 普通旅費 11
10 需用費	1,010	001 消耗品費 610 002 燃料費 74 003 食糧費 20 004 印刷製本費 56 006 修繕料 250
11 役務費	74	001 通信運搬費 17 011 保険料 57
13 使用料及び賃借料	12	001 自動車等借上料
14 工事請負費	2,000	002 新設改良工事費
15 原材料費	55	001 施設用原材料費
18 負担金、補助及び交付金	239	011 各種法令外負担金等 27 031 助成金・交付金等 212
26 公課費	10	001 自動車重量税
1 報酬	1,176	011 防犯指導隊員・年額報酬 420 021 防犯指導隊員・出場報酬 756
8 旅費	17	001 費用弁償

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	111								
	12	職員厚生費	7,559	7,188	371			751	6,808
	13	コミュニティセンター 管理費	5,856	3,856	2,000		1,000	565	4,291
	14	諸費	3,274	2,795	479	770			2,504

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	2,050	001 消耗品費	205
		002 燃料費	85
		005 光熱水費	1,650
		006 修繕料	110
11 役務費	91	003 手数料	57
		011 保険料	34
12 委託料	138	041 事務機器保守料	
14 工事請負費	9,550	001 維持補修工事費	4,550
		002 新設改良工事費	5,000
18 負担金、補助及び交付金	3,570	011 各種法令外負担金等	220
		031 助成金・交付金等	3,350
19 扶助費	500	001 犯罪被害者等支援金	
26 公課費	25	001 自動車重量税	
7 報償費	50	001 講師謝礼	
8 旅費	564	002 普通旅費	164
		003 研修旅費	400
10 需用費	500	001 消耗品費	
12 委託料	6,440	021 事務事業等業務委託料	150
		071 健康診査委託料	6,290
18 負担金、補助及び交付金	5	041 受講料・会費等	
10 需用費	3,580	001 消耗品費	100
		002 燃料費	320
		005 光熱水費	2,160
		006 修繕料	1,000
11 役務費	136	011 保険料	
12 委託料	93	033 施設機器保守料	
13 使用料及び賃借料	47	002 放送受信料	
14 工事請負費	2,000	001 維持補修工事費	
1 報酬	360	021 人権相談員・月額報酬	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	114								
	15	ふるさと基金事業費	7,265	7,465	△200			7,265	
	16	町民バス運行費	39,762	39,724	38			31,543	8,219

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	85	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	113	011 各種報償金・謝金等	98
		031 自衛隊入隊記念品	15
8 旅 費	90	001 費用弁償	19
		002 普通旅費	4
		003 研修旅費	67
10 需 用 費	188	001 消耗品費	168
		002 燃料費	10
		004 印刷製本費	10
11 役 務 費	15	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	25	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,398	006 犯罪被害者支援ネットワーク賛助金	10
		011 各種法令外負担金等	67
		031 自衛隊家族会助成金	38
		032 婚姻支援事業助成金	2,283
18 負担金、補 助及び交付 金	7,215	021 事務事業等補助金	
24 積 立 金	50	003 ふるさと基金積立金	
1 報 酬	76	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需 用 費	4,075	001 消耗品費	125
		002 燃料費	20
		003 食糧費	5
		004 印刷製本費	50
		006 修繕料	3,875
11 役 務 費	477	001 通信運搬費	159
		003 手数料	29
		011 保険料	289
12 委 託 料	31,416	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	3,577	001 自動車等借上料	
15 原材料費	49	001 施設用原材料費	
22 償還金、利 子及び割引 料	10	001 税等還付金・還付加算金	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	116								
	17	情報推進費	138,634	235,599	△96,965	8,750	5,900	8,701	115,283
	18	地域活性化 施設管理費	5,272	272	5,000			3,000	2,272
2		徴税費	119,626	109,379	10,247	12,000		1,118	106,508
	1	税務総務費	104,137	96,100	8,037	12,000			92,137

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公 課 費	82	001 自動車重量税	
10 需 用 費	1,711	001 消耗品費	1,311
		006 修繕料	400
11 役 務 費	35,860	001 通信運搬費	35,561
		003 手数料	299
12 委 託 料	58,003	021 事務事業等業務委託料	11,624
		051 電算委託料	46,379
13 使用料及び 賃借料	15,805	021 土地・建物等借上料	3,080
		041 電算機器等借上料	12,725
17 備品購入費	12,100	021 事務機器購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	15,155	011 各種法令外負担金等	3,175
		031 助成金・交付金等	11,980
11 役 務 費	272	011 保険料	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,000	031 助成金・交付金等	
1 報 酬	38	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給 料	39,009	003 職員給料	38,421
		004 会計年度任用職員	588
3 職員手当等	19,813	031 職員扶養手当	648
		032 職員住居手当	468
		033 職員通勤手当	572
		035 職員時間外勤務手当	1,373
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	8,728
		040 職員勤勉手当	7,231
		041 職員寒冷地手当	66
		051 会計年度任用職員通勤手当	13
4 共 済 費	11,830	031 職員共済費	11,750
		032 会計年度任用職員共済費	24
		041 社会保険料等	56
8 旅 費	25	001 費用弁償	7
		002 普通旅費	10
		003 研修旅費	8
10 需 用 費	5,260	001 消耗品費	4,981
		003 食糧費	3

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	2	1							
		2 賦課徴収費	15,489	13,279	2,210			1,118	14,371
		3 戸籍住民基本台帳費	42,083	43,776	△1,693	2,980		3,240	35,863
		1 戸籍住民基本台帳費	42,083	43,776	△1,693	2,980		3,240	35,863

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		004 印刷製本費	226
		006 修繕料	50
11 役務費	2,785	001 通信運搬費	2,724
		003 手数料	61
12 委託料	12,079	021 事務事業等業務委託料	2,401
		051 電算委託料	9,678
13 使用料及び 賃借料	9,664	001 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	9,654
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助 及び交付金	1,364	011 各種法令外負担金等	1,330
		031 助成金・交付金等	34
22 償還金、利 子及び割引 料	2,250	001 税等還付金	2,000
		002 還付加算金	250
8 旅費	44	002 普通旅費	
10 需用費	1,553	001 消耗品費	1,314
		002 燃料費	169
		004 印刷製本費	60
		006 修繕料	10
11 役務費	3,063	001 通信運搬費	962
		003 手数料	2,086
		011 保険料	15
12 委託料	1,610	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	3,857	001 自動車等借上料	30
		041 電算機器等借上料	3,827
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助 及び交付金	5,342	002 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）	3,543
		021 事務事業等補助金	1,799
2 給料	10,113	003 職員給料	
3 職員手当等	5,532	031 職員扶養手当	390
		035 職員時間外勤務手当	1,018
		039 職員期末手当	2,241
		040 職員勤勉手当	1,817

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	3	1							
	4	選挙費	1,779	28,833	△27,054				1,779
	1	選挙管理委員会費	1,779	1,779	0				1,779
		参議院議員 選挙執行費	0	16,454	△16,454				
		宮城県知事 選挙執行費	0	10,600	△10,600				
	5	統計調査費	19,096	20,076	△980	5,604			13,492

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		041 職員寒冷地手当	66
4 共 済 費	2,922	031 職員共済費	
8 旅 費	4	002 普通旅費	
10 需 用 費	643	001 消耗品費	513
		004 印刷製本費	80
		006 修繕料	50
11 役 務 費	196	001 通信運搬費	168
		003 手数料	28
12 委 託 料	4,513	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	16,859	031 事務機器借上料	213
		041 電算機器等借上料	16,646
17 備品購入費	1,300	021 事務機器購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	1	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	1,324	011 選挙管理委員会委員・月額報酬	
3 職員手当等	40	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	42	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	41	001 費用弁償	30
		003 研修旅費	11
9 交 際 費	30	003 選挙管理委員会委員長交際費	
10 需 用 費	127	001 消耗品費	
11 役 務 費	11	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	164	001 自動車等借上料	1
		041 電算機器等借上料	163

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 統計調査総務費	4,912	4,503	409	14			4,898
		2 指定統計調査費	969	7,377	△6,408	814			155
		3 地籍調査費	13,215	8,196	5,019	4,776			8,439

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	2,850	003 職員給料
3 職員手当等	1,108	039 職員期末手当 597 040 職員勤勉手当 503 041 職員寒冷地手当 8
4 共済費	798	031 職員共済費
8 旅費	39	002 普通旅費 2 003 研修旅費 37
10 需用費	10	001 消耗品費 3 003 食糧費 7
13 使用料及び賃借料	5	001 自動車等借上料
18 負担金、補助及び交付金	102	011 各種法令外負担金等 2 021 統計調査員確保対策補助金 100
1 報酬	352	021 統計調査員・日額報酬
3 職員手当等	250	035 職員時間外勤務手当
8 旅費	26	001 費用弁償
10 需用費	268	001 消耗品費 200 003 食糧費 4 004 印刷製本費 64
11 役務費	73	001 通信運搬費
2 給料	3,050	003 職員給料
3 職員手当等	1,271	033 職員通勤手当 51 035 職員時間外勤務手当 40 039 職員期末手当 641 040 職員勤勉手当 539
4 共済費	861	031 職員共済費
7 報償費	141	011 各種報償金・謝金等
8 旅費	6	002 普通旅費
10 需用費	334	001 消耗品費 92 002 燃料費 32 006 修繕料 200

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	5	3							
	6	監査委員費	1,802	1,795	7				1,802
	1	監査委員費	1,802	1,795	7				1,802
3		民生費	1,212,030	1,146,780	65,250	416,916	28,100	9,539	757,475
	1	社会福祉費	1,039,494	971,680	67,814	304,985	28,100	9,538	696,871
	1	社会福祉総務費	142,542	141,569	973	43,266			99,276

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		008 医薬材料費	10
11 役務費	108	001 通信運搬費	17
		003 手数料	10
		011 保険料	81
12 委託料	7,358	021 地籍調査業務委託料	6,973
		041 電算機器保守料	385
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助 及び交付金	43	011 各種法令外負担金等	
26 公課費	38	001 自動車重量税	
1 報酬	880	021 監査委員・日額報酬	
8 旅費	316	001 費用弁償	246
		003 研修旅費	70
9 交際費	20	008 監査委員交際費	
10 需用費	502	001 消耗品費	498
		003 食糧費	4
11 役務費	4	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助 及び交付金	70	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	2,800	011 福祉委員報酬	
2 給料	5,067	003 職員給料	
3 職員手当等	3,466	031 職員扶養手当	216
		033 職員通勤手当	200
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,271
		040 職員勤勉手当	1,032
		041 職員寒冷地手当	33

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1							
	2	国民年金事務費	14,945	13,446	1,499	2,349			12,596

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	1,797	031 職員共済費	
7 報 償 費	97	011 各種報償金・謝金等	76
		021 民生委員推薦会委員謝金	21
8 旅 費	790	001 費用弁償	784
		002 普通旅費	6
10 需 用 費	120	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	20
11 役 務 費	197	001 通信運搬費	
12 委 託 料	8,096	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	30	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	24,846	021 川崎町社会福祉協議会補助金	
19 扶 助 費	250	070 行旅病人等扶助費	
27 繰 出 金	94,986	011 保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金	52,808
		012 職員給与費等国民健康保険特別会計繰出金	320
		014 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金	21,727
		015 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金	19,801
		022 未就学児均等割軽減分国民健康保険特別会計繰出金	250
		023 産前産後国税軽減分繰出金	80
2 給 料	7,753	003 職員給料	
3 職員手当等	4,139	031 職員扶養手当	372
		032 職員住居手当	270
		033 職員通勤手当	176
		035 職員時間外勤務手当	26
		039 職員期末手当	1,807
		040 職員勤勉手当	1,455
		041 職員寒冷地手当	33
4 共 済 費	2,464	031 職員共済費	
8 旅 費	6	002 普通旅費	
10 需 用 費	104	001 消耗品費	
11 役 務 費	31	001 通信運搬費	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	2							
	3	老人福祉費	407,272	388,345	18,927	35,857	2,900	151	368,364

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	50	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	398	001 自動車借上料	3
		041 電算機器等借上料	395
2 給 料	18,056	003 職員給料	
3 職員手当等	7,843	033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	480
		039 職員期末手当	3,968
		040 職員勤勉手当	3,339
		041 職員寒冷地手当	32
4 共 済 費	5,182	031 職員共済費	
7 報 償 費	4,331	011 各種報償金・謝金等	34
		031 各種記念品等	4,297
8 旅 費	42	002 普通旅費	20
		003 研修旅費	22
10 需 用 費	360	001 消耗品費	350
		003 食糧費	10
11 役 務 費	577	001 通信運搬費	
12 委 託 料	14,781	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	127,375	004 県後期高齢者医療広域連合負担金（共通経費）	105,293
		011 各種法令外負担金等	20
		021 事務事業等補助金	20,292
		031 助成金・交付金等	1,750
		041 受講料・会費等	20
19 扶 助 費	3,900	062 老人保護措置費	
27 繰 出 金	224,805	031 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	140,973
		032 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	1,575
		033 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	5,506
		034 介護保険特別会計繰出金（職員給与費等）	6,395
		035 介護保険特別会計繰出金（事務費）	19,872
		036 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	10,026
		041 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	3,918
		042 後期高齢者医療保険特別会計（保険基盤安定）	36,540

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		4 障害福祉費	349,938	343,759	6,179	223,513			126,425
		5 健康福祉センター費	124,697	84,461	40,236		25,200	9,387	90,110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,119	003 職員給料	
3 職員手当等	1,615	031 職員扶養手当	156
		035 職員時間外勤務手当	185
		039 職員期末手当	689
		040 職員勤勉手当	552
		041 職員寒冷地手当	33
4 共済費	921	031 職員共済費	
7 報償費	175	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	71	002 普通旅費	9
		003 研修旅費	62
10 需用費	263	001 消耗品費	127
		004 印刷製本費	136
11 役務費	1,765	001 通信運搬費	464
		003 手数料	1,152
		012 主治医意見書等作成手数料	149
12 委託料	33,668	021 事務事業等業務委託料	33,504
		051 電算委託料	164
13 使用料及び賃借料	2,195	001 自動車等借上料	5
		041 電算機器等借上料	2,190
18 負担金、補助及び交付金	873	002 仙南地域広域行政事務組合（民生費 障害福祉費）	466
		011 各種法令外負担金等	7
		021 事務事業等補助金	200
		031 助成金・交付金等	200
19 扶助費	305,273	001 身体障害者日常生活用具給付費	2,400
		002 身体障害者補装具給付費	3,488
		003 身体障害者更生医療費	2,880
		004 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成	135
		007 心身障害者医療費助成	24,000
		034 育成医療費	120
		035 障害児通所給付費	27,000
		040 人工透析患者交通費助成費	450
		050 障害者自立支援給付費	240,000
		051 療養介護医療費	4,800
1 報酬	51	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需用費	36,832	001 消耗品費	2,662
		002 燃料費	10,710
		003 食糧費	36
		004 印刷製本費	84

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	5							
		6 長寿社会基 金費	100	100	0				100
	2	児童福祉費	172,536	175,100	△2,564	111,931		1	60,604
		1 児童福祉総 務費	172,536	175,100	△2,564	111,931		1	60,604

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		005 光熱水費	19,800
		006 修繕料	3,540
11 役 務 費	4,094	003 手数料	3,583
		011 保険料	511
12 委 託 料	34,603	012 設計委託料	1,250
		021 事務事業等業務委託料	12,471
		031 施設警備委託料	4,908
		032 施設管理委託料	15,762
		033 施設機器保守料	212
13 使用料及び 賃借料	1,937	002 放送受信料	48
		031 事務機器等借上料	1,889
14 工事請負費	46,713	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	317	011 庁用器具購入費	
26 公 課 費	150	001 自動車重量税	
24 積 立 金	100	005 長寿社会対策基金積立金	
1 報 酬	360	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	5,752	003 職員給料	
3 職員手当等	2,871	032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	186
		035 職員時間外勤務手当	97
		039 職員期末手当	1,205
		040 職員勤勉手当	1,015
		041 職員寒冷地手当	32
4 共 済 費	1,696	031 職員共済費	
7 報 償 費	26	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	140	001 費用弁償	119
		002 普通旅費	11
		003 研修旅費	10
10 需 用 費	262	001 消耗品費	119
		003 食糧費	5
		004 印刷製本費	138
11 役 務 費	293	001 通信運搬費	

(款) 3 民 生 費

(項) 2 児 童 福 祉 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	1							
4		衛 生 費	716,103	709,605	6,498	16,571		31,424	668,108
	1	保 健 衛 生 費	223,822	217,463	6,359	16,571		18,601	188,650
		1 保 健 衛 生 総 務 費	56,041	49,368	6,673			296	55,745

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	626	021 事務事業等業務委託料	462
		051 電算委託料	164
13 使用料及び 賃借料	821	011 自動車等借上料	5
		041 電算機器等借上料	816
18 負担金、補 助及び交付 金	1,057	011 各種法令外負担金等	9
		031 助成金・交付金等	1,048
19 扶 助 費	158,580	011 母子・父子家庭医療費	820
		012 誕生祝金支給費	4,000
		013 乳幼児応援助成券支給費	3,360
		014 小学校入学祝金支給費	300
		020 児童手当	117,000
		031 子ども医療費	26,000
		033 養育医療費	500
		073 妊婦のための支援給付金	3,000
		074 在宅子育て支援給付金	3,600
20 貸 付 金	50	011 母子・父子家庭福祉貸付金	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金（国費）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
2 給 料	30,571	003 職員給料	25,763
		004 会計年度任用職員	4,808
3 職員手当等	15,062	031 職員扶養手当	744
		033 職員通勤手当	301
		035 職員時間外勤務手当	303
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	6,024
		040 職員勤勉手当	4,938
		041 職員寒冷地手当	99
		050 会計年度任用職員期末手当	1,012
		051 会計年度任用職員通勤手当	75
		053 会計年度任用職員勤勉手当	852
4 共 済 費	9,259	031 職員共済費	7,831
		032 会計年度任用職員共済費	1,428
8 旅 費	92	002 普通旅費	18
		003 研修旅費	74
10 需 用 費	264	001 消耗品費	193
		004 印刷製本費	71

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	1	1							
		2 保健指導費	64,132	60,486	3,646	11,288		10,063	42,781

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	121	001 通信運搬費	
12 委託料	187	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	55	031 川崎町公衆衛生組合助成金	
20 貸付金	420	001 看護師等奨学資金貸付金	
1 報酬	1,904	031 会計年度任用職員報酬	
2 給料	28,709	003 職員給料	
3 職員手当等	15,534	032 職員住居手当	282
		033 職員通勤手当	1,331
		035 職員時間外勤務手当	1,219
		039 職員期末手当	6,494
		040 職員勤勉手当	5,455
		050 会計年度任用職員期末手当	409
		053 会計年度任用職員勤勉手当	344
4 共済費	9,390	031 職員共済費	8,775
		032 会計年度任用職員共済費	175
		041 社会保険料等	440
7 報償費	1,479	011 保健協力員等謝金	
8 旅費	291	001 費用弁償	274
		002 普通旅費	17
10 需用費	197	001 消耗品費	120
		003 食糧費	47
		004 印刷製本費	10
		006 修繕料	20
11 役務費	148	001 通信運搬費	108
		003 手数料	10
		011 保険料	30
12 委託料	3,695	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	40	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	2,745	011 各種法令外負担金等	2,400
		021 事務事業等補助金	345

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	2							
		3 予防費	90,254	91,989	△1,735	4,592		8,242	77,420
		4 環境衛生費	13,395	15,620	△2,225	691			12,704

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
7 報 償 費	1,199	001 各種教室・相談等講師謝礼	416
		021 各種検診嘱託医・謝礼	584
		031 各種記念品等	199
8 旅 費	796	001 費用弁償	674
		002 普通旅費	31
		003 研修旅費	91
10 需 用 費	2,479	001 消耗品費	965
		002 燃料費	10
		003 食糧費	2
		004 印刷製本費	796
		006 修繕料	10
		007 賄材料費	190
		008 医薬材料費	506
11 役 務 費	1,991	001 通信運搬費	1,862
		003 手数料	104
		011 保険料	25
12 委 託 料	79,403	021 事務事業等業務委託料	3,540
		051 電算委託料	1,509
		071 健康診査委託料	74,354
13 使用料及び 賃借料	2,196	001 自動車等借上料	70
		031 事務機器等借上料	418
		041 電算機器等借上料	1,708
17 備品購入費	107	041 保健指導用備品	82
		051 図書購入費	25
18 負担金、補 助及び交付 金	1,876	011 各種法令外負担金等	228
		031 助成金・交付金等	836
		041 受講料・会費等	12
		042 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	800
22 償還金利息 及び割引料	207	011 補助金等返還金（国費）	
8 旅 費	23	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	13
10 需 用 費	1,604	001 消耗品費	575
		002 燃料費	317
		006 修繕料	250
		008 医薬材料費	462
11 役 務 費	749	001 通信運搬費	421
		003 手数料	268
		011 保険料	60
12 委 託 料	2,775	021 事務事業等業務委託料	2,313
		051 電算委託料	462

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	1	4							
	2	清 掃 費	122,994	118,044	4,950			12,283	110,711
	1	じん芥処理 費	82,578	77,559	5,019			283	82,295
	2	し尿処理費	40,416	40,485	△69			12,000	28,416
	4	病 院 費	359,202	346,000	13,202				359,202
	1	病 院 費	359,202	346,000	13,202				359,202

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	8,219	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	3,978
		011 各種法令外負担金等	159
		022 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,902
		031 助成金・交付金等	1,180
26 公課費	25	001 自動車重量税	
7 報償費	175	021 ごみ集積所謝礼金	
8 旅費	9	002 普通旅費	
10 需用費	1,130	001 消耗品費	208
		002 燃料費	212
		004 印刷製本費	510
		006 修繕料	200
11 役務費	402	003 手数料	369
		011 保険料	33
12 委託料	47,660	001 ごみ収集委託料	45,540
		002 家庭ごみ分別指導業務委託料	2,120
17 備品購入費	390	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	32,805	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
26 公課費	7	001 自動車重量税	
7 報償費	360	021 し尿汲取券売捌謝礼金	
10 需用費	136	004 印刷製本費	
11 役務費	12,000	004 汲取料	
18 負担金、補助及び交付金	27,920	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
18 負担金、補助及び交付金	347,810	051 病院事業企業債利子負担金	1,183
		056 不採算地区病院運営負担金	251,490
		057 病院事業会計救急医療負担金	62,771
		058 病院事業会計基礎年金公的負担金	16,976
		060 病院会計研究研修費負担金	400
		062 追加費用負担金	4,213

(款) 4 衛生費

(項) 4 病院費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	4	1							
	5	上水道費	9,540	27,553	△18,013				9,540
	1	上水道費	9,540	27,553	△18,013				9,540
	6	釜房ダム水質 保全対策事業 費	545	545	0			540	5
	1	釜房ダム水 質保全対策 事業費	545	545	0			540	5
	5	労働費	268	268	0				268
	2	労働諸費	268	268	0				268
	1	労働諸費	268	268	0				268
	6	農林水産業費	412,632	457,711	△45,079	64,367	60,700	5,982	281,583
	1	農業費	353,467	391,215	△37,748	57,261	60,700	5,982	229,524
	1	農業委員会 費	32,380	30,430	1,950	4,372		900	27,108

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		063 児童手当負担金	2,400
		064 リハビリテーション医療費負担金	3,933
		065 医師確保対策経費負担金	4,444
23 投資及び出 資金	11,392	052 病院事業建設改良出資金	
18 負担金、補 助及び交付 金	9,540	050 上水道事業企業債元金負担金	6,975
		051 上水道事業企業債利子負担金	1,365
		075 児童手当負担金	1,200
18 負担金、補 助及び交付 金	540	031 助成金・交付金等	
24 積 立 金	5	081 釜房ダム水質保全対策基金積立金	
18 負担金、補 助及び交付 金	268	011 各種法令外負担金	
1 報 酬	6,543	011 農業委員・月額報酬	
2 給 料	11,481	003 職員給料	9,077
		004 会計年度任用職員	2,404
3 職員手当等	6,932	031 職員扶養手当	234
		033 職員通勤手当	162
		035 職員時間外勤務手当	900
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	2,158
		040 職員勤勉手当	1,775
		041 職員寒冷地手当	33
		050 会計年度任用職員期末手当	506
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
		053 会計年度任用職員勤勉手当	426
4 共 済 費	3,724	031 職員共済費	3,010
		032 会計年度任用職員共済費	714
7 報 償 費	47	011 各種報償金・謝金等	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	1							
	2	農業総務費	59,425	55,881	3,544			500	58,925

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	1,316	001 費用弁償	1,224
		002 普通旅費	92
9 交 際 費	50	004 農業委員会会長交際費	
10 需 用 費	792	001 消耗品費	582
		002 燃料費	40
		003 食糧費	30
		004 印刷製本費	120
		006 修繕料	20
11 役 務 費	287	001 通信運搬費	
12 委 託 料	900	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	82	001 自動車等借上料	30
		041 電算機器等借上料	52
18 負担金、補 助及び交付 金	226	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	3,310	021 農政審議会委員・日額報酬	101
		031 会計年度任用職員報酬	3,209
2 給 料	28,760	003 職員給料	
3 職員手当等	17,003	031 職員扶養手当	1,350
		032 職員住居手当	846
		033 職員通勤手当	449
		035 職員時間外勤務手当	1,260
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	6,765
		040 職員勤勉手当	5,454
		041 職員寒冷地手当	165
4 共 済 費	9,783	031 職員共済費	9,071
		032 会計年度任用職員共済費	214
		041 社会保険料等	498
8 旅 費	412	001 費用弁償	394
		002 普通旅費	18
10 需 用 費	82	001 消耗品費	67
		003 食糧費	15
11 役 務 費	13	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	2							
		3 農業振興費	44,529	72,749	△28,220	14,349		440	29,740
		4 畜産業費	3,227	3,166	61				3,227
		5 農地費	159,056	201,837	△42,781	35,527	60,700	783	62,046

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	42	011 各種法令外負担金等
7 報償費	249	001 講師謝礼 30 011 各種報償金・謝金等 204 031 各種記念品等 15
8 旅費	72	002 普通旅費 32 003 研修旅費 40
10 需用費	626	001 消耗品費 484 002 燃料費 10 003 食糧費 15 004 印刷製本費 77 007 賄材料費 40
11 役務費	369	001 通信運搬費 260 002 広告料 50 003 手数料 59
13 使用料及び賃借料	301	001 自動車等借上料 25 021 土地・建物等借上料 83 031 事務機器等借上料 193
15 原材料費	30	001 施設用原材料費
18 負担金、補助及び交付金	42,832	011 各種法令外負担金等 500 021 事務事業等補助金 8,774 031 助成金・交付金等 33,558
24 積立金	50	006 農業振興対策基金積立金
7 報償費	35	011 各種報償金・謝金等
8 旅費	9	002 普通旅費
10 需用費	1,419	001 消耗品費 500 002 燃料費 64 003 食糧費 5 008 医薬材料費 850
11 役務費	24	001 通信運搬費
18 負担金、補助及び交付金	1,740	011 各種法令外負担金等 105 031 助成金・交付金等 1,635
7 報償費	314	011 各種報償金・謝金等

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	5							
	6	農業者年金 事業費	523	523	0			350	173
	7	水田利用対 策費	8,412	7,535	877	2,200			6,212

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	188	002 普通旅費 8 003 研修旅費 180
10 需 用 費	3,017	001 消耗品費 1,200 002 燃料費 458 003 食糧費 39 005 光熱水費 720 006 修繕料 600
11 役 務 費	1,095	001 通信運搬費 47 003 手数料 1,015 011 保険料 33
12 委 託 料	8,792	013 測量・設計・監理委託料 5,980 021 事務事業等業務委託料 2,260 051 電算委託料 552
13 使用料及び 賃借料	1,143	001 自動車等借上料 20 011 建設機械借上料 1,000 041 電算機器等借上料 123
14 工事請負費	46,700	002 新設改良工事費
15 原材料費	750	001 施設用原材料費
17 備品購入費	300	031 機械器具購入費
18 負担金、補 助及び交付 金	96,747	011 各種法令外負担金等 1,226 012 県営事業負担金 56,000 013 農道補修事業負担金 2,500 021 事務事業等補助金 34,150 031 助成金・交付金等 2,871
24 積 立 金	1	009 21世紀の田園文化創造基金積立金
26 公 課 費	9	001 自動車重量税
7 報 償 費	21	011 各種報償金・謝金等
10 需 用 費	417	001 消耗品費 408 003 食糧費 9
11 役 務 費	43	001 通信運搬費
18 負担金、補 助及び交付 金	42	031 助成金・交付金等
8 旅 費	8	002 普通旅費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	7							
	8	山村開発センター等管理費	17,822	19,094	△1,272			809	17,013
	12	鳥獣被害対策費	28,093	0	28,093	813		2,200	25,080

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	332	002 燃料費	169
		003 食糧費	3
		006 修繕料	160
11 役務費	53	001 通信運搬費	37
		011 保険料	16
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助 及び交付金	8,014	011 各種法令外負担金等	80
		021 事務事業等補助金	6,294
		031 助成金・交付金等	1,640
10 需用費	11,834	001 消耗品費	630
		002 燃料費	1,352
		005 光熱水費	7,352
		006 修繕料	2,500
11 役務費	823	003 手数料	230
		011 保険料	593
12 委託料	4,169	031 警備委託料	594
		032 施設管理委託料	668
		033 施設機器保守料	2,907
13 使用料及び 賃借料	136	002 放送受信料	
14 工事請負費	500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	60	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	300	011 庁用器具購入費	
1 報酬	2,430	011 鳥獣被害対策実施隊報酬	
7 報償費	120	011 各種報償金・謝金等	
10 需用費	1,395	001 消耗品費	1,077
		002 燃料費	30
		005 光熱水費	288
11 役務費	285	011 保険料	
12 委託料	5,558	021 事務事業等業務委託料	
15 原材料費	200	011 事業用原材料費	
18 負担金、補助 及び交付	18,105	011 各種法令外負担金等	4,900
		021 事務事業等補助金	405

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	112								
	2	林業費	59,165	66,496	△7,331	7,106			52,059
	1	林業総務費	9,690	9,592	98				9,690
	2	林業振興費	49,475	56,904	△7,429	7,106			42,369

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金		031 助成金・交付金等	12,800
1 報 酬	3,209	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	3,050	003 職員給料	
3 職員手当等	1,476	035 職員時間外勤務手当	288
		039 職員期末手当	641
		040 職員勤勉手当	539
		041 職員寒冷地手当	8
4 共 済 費	1,573	031 職員共済費	861
		032 会計年度任用職員共済費	214
		041 社会保険料等	498
8 旅 費	232	001 費用弁償	162
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	62
10 需 用 費	40	001 消耗品費	
11 役 務 費	17	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	83	011 各種法令外負担金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	463	001 消耗品費	90
		002 燃料費	173
		006 修繕料	200
11 役 務 費	1,024	001 通信運搬費	18
		003 手数料	597
		011 保険料	409
12 委 託 料	35,590	013 管理委託料	30,260
		021 刈払委託料	5,000
		051 電算委託料	330
13 使用料及び 賃借料	710	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	700
14 工事請負費	1,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	490	001 施設用原材料費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	6	2							
	7	商工費	149,059	142,836	6,223	1,000	13,500	20,586	113,973
	1	商工費	149,059	142,836	6,223	1,000	13,500	20,586	113,973
	1	商工総務費	65,723	62,029	3,694			20,000	45,723
	2	観光費	47,631	48,901	△1,270			560	47,071

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,592	011 各種法令外負担金等	104
		021 事務事業等補助金	68
		022 造林事業補助金	300
		031 助成金・交付金等	3,120
24 積立金	6,598	001 森林環境譲与税基金積立金	
2 給料	11,427	003 職員給料	
3 職員手当等	6,969	031 職員扶養手当	156
		033 職員通勤手当	162
		035 職員時間外勤務手当	1,922
		039 職員期末手当	2,565
		040 職員勤勉手当	2,131
		041 職員寒冷地手当	33
4 共済費	3,536	031 職員共済費	
10 需用費	30	001 消耗品費	
12 委託料	150	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	23,501	011 各種法令外負担金等	101
		021 事務事業等補助金	20,600
		031 助成金・交付金等	2,800
20 貸付金	20,000	031 中小企業振興資金預託金	
21 補償補填及び賠償金	100	001 補償・補てん金	
7 報償費	854	011 各種報償金・謝金等	477
		031 各種記念品等	377
8 旅費	816	001 費用弁償	40
		002 普通旅費	776
10 需用費	4,770	001 消耗品費	1,500
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	3,050
		006 修繕料	200
11 役務費	7,934	001 通信運搬費	320
		002 広告料	6,760
		003 手数料	800

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7	1	2							
	3	観光施設管理費	35,665	31,866	3,799	1,000	13,500		21,165
	4	商工観光基金事業費	40	40	0			26	14
8		土 木 費	530,142	567,502	△37,360	18,488	105,600	11,918	394,136
	1	土木管理費	13,221	12,499	722	1,666		40	11,515
	1	土木総務費	13,221	12,499	722	1,666		40	11,515

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		011 保険料	54
12 委託料	7,550	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	762	001 自動車等借上料	648
		021 土地・建物等借上料	54
		041 電算機器等借上料	60
17 備品購入費	300	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	24,645	011 各種法令外負担金等	2,046
		021 事務事業等補助金	22,449
		031 助成金・交付金等	50
		041 受講料・会費等	100
10 需用費	2,800	001 消耗品費	500
		005 光熱水費	500
		006 修繕料	1,800
11 役務費	1,413	001 通信運搬費	500
		011 保険料	913
12 委託料	17,721	013 測量・設計・監理委託料	6,000
		031 施設管理委託料	8,500
		033 施設機器保守料	40
		034 事務事業等業務委託料	2,700
		061 各種検査等委託料	481
13 使用料及び 賃借料	4,231	011 建設機械借上料	500
		021 土地使用料	2,723
		031 事務機器等借上料	1,008
14 工事請負費	7,500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	1,000	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,000	031 機械器具購入費	
24 積立金	40	008 商工観光対策基金積立金	
2 給料	5,113	003 職員給料	
3 職員手当等	3,049	033 職員通勤手当	24
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,237
		040 職員勤勉手当	1,041
		041 職員寒冷地手当	33

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土木管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	1	1							
	2	道路橋梁費	282,077	274,183	7,894	14,822	105,600	88	161,567
	1	道路橋梁総務費	23,889	29,375	△5,486				23,889
	2	道路維持費	172,973	163,058	9,915		43,200	88	129,685

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	1,717	031 職員共済費	
8 旅 費	12	002 普通旅費	
10 需 用 費	100	001 消耗品費	
12 委 託 料	143	013 測量・設計・監理委託料	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,027	011 各種法令外負担金等	129
		031 助成金・交付金等	2,350
		041 受講料・会費等	548
27 繰 出 金	50	071 土地開発基金繰出金	
2 給 料	7,629	003 職員給料	
3 職員手当等	4,672	031 職員扶養手当	36
		033 職員通勤手当	261
		035 職員時間外勤務手当	1,211
		039 職員期末手当	1,700
		040 職員勤勉手当	1,431
		041 職員寒冷地手当	33
4 共 済 費	2,288	031 職員共済費	
8 旅 費	18	002 普通旅費	
10 需 用 費	6,244	001 消耗品費	830
		002 燃料費	914
		006 修繕料	4,500
11 役 務 費	440	001 通信運搬費	85
		003 手数料	36
		011 保険料	319
12 委 託 料	1,537	021 道路台帳整備委託料	1,500
		051 電算委託料	37
13 使用料及び 賃借料	1,007	031 事務機器等借上料	
26 公 課 費	54	001 自動車重量税	
10 需 用 費	18,028	001 消耗品費	4,883
		005 光熱水費	3,145

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8	2	2							
		3 道路新設改良費	46,615	2,200	44,415		42,600		4,015
		4 橋梁維持費	38,600	79,550	△40,950	14,822	19,800		3,978
		3 河 川 費	8,295	5,183	3,112	2,000			6,295
		1 河川総務費	8,295	5,183	3,112	2,000			6,295
		4 都市計画費	43,198	38,688	4,510				43,198
		1 都市計画総務費	13,729	14,529	△800				13,729

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		006 修繕料	10,000
11 役務費	1,823	003 手数料	1,603
		011 保険料	220
12 委託料	73,533	011 測量委託料	2,750
		032 維持管理委託	70,341
		033 消雪管理委託	442
13 使用料及び 賃借料	25,587	011 建設機械借上料	25,489
		021 土地使用料	98
14 工事請負費	43,450	001 維持補修工事費	
15 原材料費	8,500	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付 金	2,052	031 助成金・交付金等	
12 委託料	14,935	013 測量・設計・監理委託料	
14 工事請負費	28,380	002 新設改良工事費 社会資本整備総合交付金事業（活力創出基盤整備）	
16 公有財産購入 入費	3,300	001 土地購入費	
12 委託料	31,450	013 測量・設計・監理委託料	
14 工事請負費	7,150	001 維持補修工事費	
12 委託料	6,290	021 事務事業等業務委託料	2,000
		032 施設管理委託料	4,290
14 工事請負費	1,980	001 維持補修工事費	
18 負担金、補助及び交付 金	25	011 各種法令外負担金	
1 報酬	114	021 都市計画審議会委員・日額報酬	
8 旅費	8	002 普通旅費	
10 需用費	107	001 消耗品費	100
		003 食糧費	7
12 委託料	13,500	021 事務事業等業務委託料	

(款) 8 土 木 費

(項) 4 都市計画費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2 公園管理費	29,469	24,159	5,310				29,469
		5 下水道費	153,940	159,766	△5,826				153,940
		1 下水道費	153,940	159,766	△5,826				153,940
		6 住宅費	29,411	77,183	△47,772			11,790	17,621
		1 住宅管理費	29,411	77,183	△47,772			11,790	17,621
		9 消 防 費	282,833	264,806	18,027	5,494	13,500		263,839
		1 消 防 費	282,833	264,806	18,027	5,494	13,500		263,839
		1 常備消防費	207,066	185,941	21,125				207,066

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	2,539	001 消耗品費	30
		005 光熱水費	1,009
		006 修繕料	1,500
12 委託料	21,630	032 施設管理委託料	
14 工事請負費	5,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	300	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	153,940	091 雨水処理に要する経費負担金	3,740
		092 雨水処理に要する経費補助金	140
		093 分流式下水道等に要する経費補助金	144,484
		095 児童手当補助金	120
		096 公営企業会計適用債元利補助金	5,456
2 給料	6,362	003 職員給料	
3 職員手当等	3,207	031 職員扶養手当	312
		033 職員通勤手当	125
		035 職員時間外勤務手当	212
		039 職員期末手当	1,401
		040 職員勤勉手当	1,124
		041 職員寒冷地手当	33
4 共済費	1,898	031 職員共済費	
10 需用費	4,122	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	55
		005 光熱水費	117
		006 修繕料	3,850
11 役務費	342	001 通信運搬費	89
		003 手数料	4
		011 保険料	249
12 委託料	1,930	021 事務事業等業務委託料	1,380
		032 施設管理委託料	550
14 工事請負費	11,550	001 維持補修工事費	
18 負担金、補助及び交付金	207,066	002 仙南広域行政事務組合負担金（消防費）	

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	非常備消防費	38,706	35,459	3,247	1,465			37,241
	3	消防施設費	28,650	31,887	△3,237		13,500		15,150

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	19,963	011 消防団員・年額報酬 021 消防団員・出場報酬	11,285 8,678
3 職員手当等	825	035 職員時間外勤務手当	
7 報償費	172	031 各種記念品等	
8 旅費	239	001 費用弁償 002 普通旅費	178 61
9 交際費	90	005 消防団長交際費	
10 需用費	7,768	001 消耗品費 002 燃料費 003 食糧費 004 印刷製本費 005 光熱水費	5,587 426 145 122 1,488
11 役務費	1,115	001 通信運搬費 011 保険料	297 818
13 使用料及び賃借料	542	001 自動車等借上料 021 土地・建物等借上料 041 電算機器等借上料	76 70 396
18 負担金、補助及び交付金	7,992	003 非常勤消防団員補償報償組合負担金 011 各種法令外負担金等 031 助成金・交付金等 041 受講料・会費等	6,020 186 1,669 117
10 需用費	3,255	001 消耗品費 006 修繕料	845 2,410
11 役務費	846	003 手数料 011 保険料	150 696
12 委託料	2,138	033 施設機器保守料	
14 工事請負費	8,600	001 維持補修工事費 002 新設改良工事費	2,600 6,000
15 原材料費	2,310	001 原材料費	
17 備品購入費	9,885	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	1,255	007 地域衛星通信ネットワーク無線局管理負担金 008 消防施設維持管理費負担金	255 1,000
26 公課費	361	001 自動車重量税	

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		4 災害対策費	8,411	11,519	△3,108	4,029			4,382
10		教 育 費	1,053,247	927,395	125,852	57,128	79,000	35,521	881,598
	1	教育総務費	84,386	79,322	5,064	6,385		186	77,815
	1	教育委員会 費	1,713	1,476	237				1,713
	2	事務局費	82,673	77,846	4,827	6,385		186	76,102

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	1,050	035 職員時間外勤務手当	
7 報償費	51	011 各種報償金・謝金等	
10 需用費	2,992	001 消耗品費	2,931
		003 食糧費	50
		005 光熱水費	11
11 役務費	682	001 通信運搬費	356
		011 保険料	326
12 委託料	3,410	021 事務事業等業務委託料	
18 負担金、補助及び交付金	226	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	1,296	011 教育委員・月額報酬	
7 報償費	20	041 慶弔関係報償費	
8 旅費	216	001 費用弁償	
10 需用費	50	001 消耗品費	47
		003 食糧費	3
11 役務費	7	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	7	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	117	011 各種法令外負担金等	17
		041 受講料・会費等	100
1 報酬	10,814	021 校医等・日額報酬	3,714
		031 会計年度任用職員報酬	7,100
2 給料	28,236	002 教育長給料	6,552
		003 職員給料	21,684
3 職員手当等	14,737	021 教育長通勤手当	125
		022 教育長期末手当	2,198
		024 教育長寒冷地手当	24
		031 職員扶養手当	1,116
		032 職員住居手当	240
		033 職員通勤手当	136
		035 職員時間外勤務手当	761

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	1	2							
	2	小学校費	196,114	155,459	40,655	27,482	1,700		166,932
	1	学校管理費	134,691	122,837	11,854	1,750	1,700		131,241

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	5,188
		040 職員勤勉手当	4,169
		041 職員寒冷地手当	66
4 共 済 費	9,786	021 教育長共済費	1,852
		031 職員共済費	6,814
		032 会計年度任用職員共済費	330
		041 社会保険料等	790
7 報 償 費	1,985	001 講師謝礼	369
		011 各種報償金・謝金等	543
		031 各種記念品等	1,073
8 旅 費	1,202	001 費用弁償	770
		002 普通旅費	412
		003 研修旅費	20
9 交 際 費	100	006 教育長交際費	
10 需 用 費	1,743	001 消耗品費	1,154
		002 燃料費	184
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	10
		005 光熱水費	132
		006 修繕料	100
		008 医薬材料費	143
11 役 務 費	773	001 通信運搬費	716
		011 保険料	57
12 委 託 料	8,185	021 事務事業等業務委託料	6,990
		041 事務機器保守料	47
		051 電算委託料	308
		071 健康診査委託料	840
13 使用料及び 賃借料	1,844	001 自動車等借上料	50
		021 土地・建物等借上料	480
		031 事務機器等借上料	153
		041 電算機器等借上料	1,161
17 備品購入費	50	041 教材備品購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,218	011 各種法令外負担金	808
		021 事務事業等補助金	320
		041 受講料・会費等	55
		082 教育長退職手当組合負担金	2,035
1 報 酬	28,287	031 会計年度任用職員報酬	

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	2	1							
		2 教育振興費	61,423	32,622	28,801	25,732			35,691

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,619	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	1,004	053 会計年度任用職員勤勉手当	
4 共済費	5,837	032 会計年度任用職員共済費	1,751
		041 社会保険料等	4,086
7 報償費	115	001 講師謝礼	45
		031 各種記念品等	70
8 旅費	354	001 費用弁償	
10 需用費	22,118	001 消耗品費	4,398
		002 燃料費	2,140
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	85
		005 光熱水費	11,280
		006 修繕料	4,030
		008 医薬材料費	165
11 役務費	1,635	001 通信運搬費	751
		003 手数料	432
		011 保険料	452
12 委託料	62,029	013 設計・監理委託料	2,200
		021 事務事業等委託料	34,675
		031 警備委託料	1,188
		032 施設管理委託料	19,972
		033 施設機器保守料	3,230
		061 各種検査等委託料	11
		071 健康診査委託料	753
13 使用料及び賃借料	226	001 自動車等借上料	5
		002 放送受信料	90
		031 事務機器等借上料	131
14 工事請負費	3,100	001 維持補修工事費	
15 原材料費	80	001 施設用原材料費	30
		011 事業用原材料費	50
17 備品購入費	7,259	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	28	011 各種法令外負担金等	
7 報償費	338	001 講師謝礼	48
		011 各種報償金・謝金等	235
		031 記念品等	55

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	2	2							
	3	中学校費	109,078	88,482	20,596	937	10,500	36	97,605
	1	学校管理費	63,221	50,774	12,447	510	10,500	36	52,175

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	2,100	001 消耗品費	1,722
		004 印刷製本費	8
		006 修繕料	370
11 役務費	1,494	001 通信運搬費	1,464
		011 保険料	30
12 委託料	9,815	021 事務事業等業務委託料	6,000
		051 電算委託料	3,815
13 使用料及び賃借料	14,203	001 自動車等借上料	4,053
		009 リフト使用料	50
		041 電算機器等借上料	10,100
17 備品購入費	31,448	021 事務機器購入費	28,860
		041 教材備品購入費	2,018
		051 図書購入費	570
19 扶助費	2,025	051 就学援助費	990
		054 特別支援就学奨励費	400
		055 修学旅行費	159
		057 オンライン通信費	476
1 報酬	2,829	031 会計年度任用職員報酬	
4 共済費	585	032 会計年度任用職員共済費	176
		041 社会保険料等	409
7 報償費	59	031 各種記念品等	
8 旅費	86	001 費用弁償	
10 需用費	22,454	001 消耗品費	3,804
		002 燃料費	1,865
		003 食糧費	8
		004 印刷製本費	82
		005 光熱水費	12,600
		006 修繕料	4,040
		008 医薬材料費	55
11 役務費	1,441	001 通信運搬費	596
		003 手数料	349
		011 保険料	496
12 委託料	21,208	013 設計・監理委託料	3,000
		031 警備委託料	792
		032 施設管理委託料	13,629
		033 施設機器保守料	3,108
		061 各種検査等委託料	8
		071 健康診査委託料	671

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	3	1							
		2 教育振興費	45,857	37,708	8,149	427			45,430
		4 高等学校費	2,524	3,055	△531				2,524
		1 学校管理費	2,524	3,055	△531				2,524

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	274	001 自動車等借上料	10
		002 放送受信料	43
		031 事務機器等借上料	221
14 工事請負費	8,000	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	6,169	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	116	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	25	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	926	001 消耗品費	373
		004 印刷製本費	50
		006 修繕料	503
11 役 務 費	1,487	001 通信運搬費	1,460
		011 保険料	27
12 委 託 料	9,195	021 事務事業等業務委託料	6,000
		051 電算委託料	3,195
13 使用料及び 賃借料	10,300	001 自動車等借上料	6,300
		041 電算機器等借上料	4,000
17 備品購入費	20,371	021 事務機器購入費	18,135
		041 教材備品購入費	1,941
		051 図書購入費	295
18 負担金、補 助及び交付 金	300	031 助成金・交付金等	
19 扶 助 費	3,253	051 就学援助費	1,103
		054 特別支援就学奨励費	780
		055 修学旅行費	488
		057 オンライン通信費	882
10 需 用 費	250	001 消耗品費	165
		006 修繕料	55
		008 医薬材料費	30
11 役 務 費	40	001 通信運搬費	
12 委 託 料	2,119	021 事務事業等業務委託料	
17 備品購入費	100	011 施設用器具購入費	

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	4	1							
	5	こども園費	417,346	363,253	54,093	22,318	33,000	20,858	341,170
	1	こども園運営費	337,492	291,735	45,757	3,232	33,000	15,927	285,333

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	15	011 各種法令外負担金等
1 報 酬	10,558	021 非常勤特別職日額報酬 323 031 会計年度任用職員報酬 10,235
2 給 料	118,379	003 職員給料 79,023 004 会計年度任用職員 39,356
3 職員手当等	58,174	031 職員扶養手当 1,056 032 職員住居手当 2,334 033 職員通勤手当 1,377 035 職員時間外勤務手当 2,700 038 職員管理職手当 1,428 039 職員期末手当 17,912 040 職員勤勉手当 14,888 041 職員寒冷地手当 198 050 会計年度任用職員期末手当 8,281 051 会計年度任用職員通勤手当 436 052 会計年度任用職員時間外勤務手当 581 053 会計年度任用職員勤勉手当 6,983
4 共 済 費	38,060	031 職員共済費 24,444 032 会計年度任用職員共済費 12,297 041 社会保険料等 1,319
7 報 償 費	694	001 講師謝礼 116 011 各種報償金・謝金等 326 031 各種記念品等 252
8 旅 費	157	001 費用弁償 96 002 普通旅費 18 003 研修旅費 43
10 需 用 費	39,598	001 消耗品費 4,080 002 燃料費 6,018 003 食糧費 10 004 印刷製本費 259 005 光熱水費 8,280 006 修繕料 3,408 007 賄材料費 17,303 008 医薬材料費 240
11 役 務 費	1,048	001 通信運搬費 354 003 手数料 132 011 保険料 562
12 委 託 料	32,146	013 測量・設計・監理委託料 3,000 021 事務事業等委託料 500

(款) 10 教育費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	5	1							
	2	子育て支援センター費	14,398	13,327	1,071	7,396		180	6,822

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		031 警備委託料	370
		032 施設管理委託料	26,607
		033 施設機器保守料	1,449
		034 害虫防除委託料	58
		071 健康診査委託料	162
13 使用料及び 賃借料	2,486	001 自動車等借上料	77
		002 放送受信料	35
		031 事務機器等借上料	112
		041 電算機器等借上料	1,524
		061 厨房機器借上料	738
14 工事請負費	30,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	88	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,301	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	4,803	011 各種法令外負担金等	163
		021 事務事業等補助金	4,620
		041 受講料・会費等	20
2 給 料	7,604	003 職員給料	4,784
		004 会計年度任用職員	2,820
3 職員手当等	3,482	033 職員通勤手当	162
		035 職員時間外勤務手当	116
		039 職員期末手当	1,106
		040 職員勤勉手当	931
		041 職員寒冷地手当	8
		050 会計年度任用職員期末手当	594
		052 会計年度任用職員時間外勤務手当	65
		053 会計年度任用職員勤勉手当	500
4 共 済 費	2,377	031 職員共済費	1,519
		032 会計年度任用職員共済費	858
7 報 償 費	160	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	20	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	12
10 需 用 費	577	001 消耗品費	330
		002 燃料費	27
		006 修繕料	180
		007 賄材料費	40
11 役 務 費	136	001 通信運搬費	16
		003 手数料	30
		011 保険料	90

(款) 10 教育費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	5	2							
	3	児童教室費	65,456	58,191	7,265	11,690		4,751	49,015
		幼稚園費	0	1,454	△1,454				
		幼稚園費	0	1,454	△1,454				
	7	社会教育費	75,848	74,108	1,740	6		568	75,274
	1	社会教育総務費	42,458	37,622	4,836				42,458

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
17 備品購入費	30	011 庁用器具購入費	
26 公 課 費	7	001 自動車重量税	
7 報 償 費	84	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	9	003 研修旅費	
10 需 用 費	6,727	001 消耗品費	150
		002 燃料費	569
		005 光熱水費	1,116
		006 修繕料	2,150
		007 賄材料費	2,742
11 役 務 費	616	001 通信運搬費	443
		003 手数料	46
		011 保険料	127
12 委 託 料	56,253	021 事務事業等業務委託料	55,000
		031 警備委託料	882
		032 施設管理委託料	165
		033 施設機器保守料	206
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
15 原材料費	40	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,697	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	20	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	3,100	021 社会教育委員・日額報酬	114
		031 会計年度任用職員報酬	2,986
2 給 料	17,472	003 職員給料	14,451
		004 会計年度任用職員	3,021
3 職員手当等	9,603	031 職員扶養手当	198
		032 職員住居手当	312
		033 職員通勤手当	250

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	1							
	2	社会教育振興費	2,457	2,455	2				2,457

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		035 職員時間外勤務手当	969
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	3,234
		040 職員勤勉手当	2,722
		041 職員寒冷地手当	33
		050 会計年度任用職員期末手当	636
		053 会計年度任用職員勤勉手当	535
4 共 済 費	5,995	031 職員共済費	4,564
		032 会計年度任用職員共済費	1,075
		041 社会保険料等	356
7 報 償 費	25	031 各種記念品等	
8 旅 費	102	001 費用弁償	69
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	25
10 需 用 費	1,425	001 消耗品費	740
		003 食糧費	100
		004 印刷製本費	405
		006 修繕料	180
11 役 務 費	386	001 通信運搬費	54
		003 手数料	170
		011 保険料	162
13 使用料及び 賃借料	110	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	4,190	002 仙南広域行政事務組合負担金（教育費）	1,947
		011 各種法令外負担金等	163
		031 助成金・交付金等	2,069
		041 受講料・会費等	11
26 公 課 費	50	001 自動車重量税	
7 報 償 費	296	001 講師謝礼	228
		031 各種記念品等	68
10 需 用 費	1,851	001 消耗品費	
11 役 務 費	47	011 保険料	
12 委 託 料	220	021 事務事業等業務委託料	
18 負担金、補 助及び交付 金	43	031 助成金・交付金等	

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	3	子供会育成費	911	1,044	△133			35	876
	4	文化財保護費	5,337	4,906	431	6		30	5,301

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	90	001 子供会研修会講師謝金	60
		031 各種記念品等	30
8 旅 費	11	002 普通旅費	
10 需 用 費	392	001 消耗品費	175
		002 燃料費	17
		007 賄材料費	180
		008 医薬材料費	20
11 役 務 費	177	001 通信運搬費	48
		011 保険料	129
13 使用料及び 賃借料	60	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	181	011 各種法令外負担金等	10
		031 川崎町子供会育成会助成金	171
1 報 酬	273	021 文化財保護委員・日額報酬	
7 報 償 費	248	001 講師謝礼	108
		011 各種報償金・謝金等	140
8 旅 費	119	001 費用弁償	91
		002 普通旅費	9
		003 研修旅費	19
10 需 用 費	1,286	001 消耗品費	40
		004 印刷製本費	1,040
		005 光熱水費	56
		006 修繕料	150
11 役 務 費	700	001 通信運搬費	102
		003 手数料	539
		011 保険料	59
12 委 託 料	1,684	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	300	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	50
		021 土地・建物等借上料	240
14 工事請負費	300	001 維持補修工事費	
15 原材料費	30	001 施設用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	388	031 助成金・交付金等	378
		041 受講料・会費等	10

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	4							
		5 公民館費	18,281	22,513	△4,232			249	18,032

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	9	012 補助金等返還金（県費）
2 給料	3,205	003 職員給料
3 職員手当等	1,334	033 職員通勤手当 88 039 職員期末手当 672 040 職員勤勉手当 566 041 職員寒冷地手当 8
4 共済費	921	031 職員共済費
7 報償費	917	001 各種教室講師謝礼 142 011 行事謝金 45 031 行事記念品 730
8 旅費	106	002 普通旅費 6 003 研修旅費 100
10 需用費	5,196	001 消耗品費 518 002 燃料費 1,019 003 食糧費 174 004 印刷製本費 112 005 光熱水費 2,643 006 修繕料 700 007 賄材料費 20 008 医薬材料費 10
11 役務費	321	001 通信運搬費 226 002 広告料 15 003 手数料 30 011 保険料 50
12 委託料	4,922	021 事務事業等業務委託料 55 031 警備委託料 4,354 033 施設機器保守料 513
13 使用料及び賃借料	263	001 自動車借上料 102 002 放送受信料 26 003 共同受信施設使用料 3 031 事務機器等借上料 132
14 工事請負費	300	001 維持補修工事費
15 原材料費	70	011 事業用原材料費
17 備品購入費	450	011 庁用器具購入費
18 負担金、補助及び交付	276	011 各種法令外負担金等 12 031 各種団体助成金 256

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	5							
		6 分館管理費	6,404	5,568	836			254	6,150
	8	保健体育費	167,951	162,262	5,689		33,800	13,873	120,278
		1 保健体育総務費	23,647	23,897	△250			4,400	19,247

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金		041 受講料・会費等	8
1 報 酬	854	031 会計年度任用職員報酬	
7 報 償 費	986	001 各種教室講師謝礼	340
		031 各種事業大会記念品	646
10 需 用 費	2,136	001 消耗品費	445
		002 燃料費	341
		005 光熱水費	1,050
		006 修繕料	300
11 役 務 費	292	003 手数料	50
		004 汲取料	30
		011 保険料	212
12 委 託 料	223	032 施設管理委託料	
13 使用料及び 賃借料	100	002 放送受信料	
14 工事請負費	1,508	001 維持補修工事費	
15 原材料費	105	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	567	021 スポーツ推進委員・日額報酬	
2 給 料	4,546	003 職員給料	
3 職員手当等	3,344	031 職員扶養手当	216
		035 職員時間外勤務手当	1,114
		039 職員期末手当	1,096
		040 職員勤勉手当	885
		041 職員寒冷地手当	33
4 共 済 費	1,433	031 職員共済費	
7 報 償 費	1,746	001 スポーツ教室等講師謝礼	1,280
		011 各種報償金・謝金等	126
		031 各種大会記念品等	340
8 旅 費	599	001 費用弁償	286
		002 普通旅費	258
		003 研修旅費	55
10 需 用 費	1,606	001 消耗品費	1,182
		003 食糧費	157

(款) 10 教育費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	8	1							
	2	海洋センター費	39,625	38,060	1,565			1,056	38,569
	3	学校給食費	104,679	100,305	4,374		33,800	8,417	62,462

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		004 印刷製本費	267
11 役務費	1,118	001 通信運搬費	66
		002 広告料	15
		003 手数料	600
		011 保険料	437
13 使用料及び 賃借料	618	001 自動車等借上料	172
		021 土地・建物等借上料	128
		031 事務機器等借上料	318
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助 及び交付 金	7,770	011 各種法令外負担金等	160
		021 事務事業等補助金	6,550
		031 助成金・交付金等	1,060
10 需用費	8,344	001 消耗品費	830
		002 燃料費	844
		005 光熱水費	5,840
		006 修繕料	800
		008 医薬材料費	30
11 役務費	250	001 通信運搬費	220
		011 保険料	30
12 委託料	28,840	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	27,582
		033 施設機器保守料	812
		061 各種検査等委託料	50
13 使用料及び 賃借料	106	001 自動車等借上料	50
		002 放送受信料	56
14 工事請負費	1,585	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	500	011 庁用器具購入費	
1 報酬	51	021 学校給食運営審議員・日額報酬	
2 給料	2,820	003 職員給料	
3 職員手当等	1,210	035 職員時間外勤務手当	114
		039 職員期末手当	591
		040 職員勤勉手当	497
		041 職員寒冷地手当	8
4 共済費	796	031 職員共済費	

(款) 10 教育費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	8	3							
11		災害復旧費	3	3	0				3
	1	農林水産業施設災害復旧費	2	2	0				2
		1 農業施設災害復旧費	1	1	0				1
		2 林業施設災害復旧費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	15	031 各種記念品等
8 旅費	24	001 費用弁償 8 002 普通旅費 6 003 研修旅費 10
10 需用費	58,437	001 消耗品費 2,800 002 燃料費 5,382 003 食糧費 10 005 光熱水費 5,520 006 修繕料 1,500 007 賄材料費 43,220 008 医薬材料費 5
11 役務費	599	001 通信運搬費 487 003 手数料 91 011 保険料 21
12 委託料	38,834	013 設計・監理委託料 500 021 施設内清掃業務委託料 200 031 警備委託料 396 032 施設管理委託料 26,000 033 施設機器保守料 1,227 034 給食運搬業務委託料 10,390 061 害虫防除委託料 80 071 健康診査委託料 41
13 使用料及び賃借料	134	001 自動車等借上料 5 002 放送受信料 21 031 事務機器等借上料 101 051 清掃器具借上料 7
14 工事請負費	1,000	001 維持補修工事費
17 備品購入費	500	011 庁用器具購入費
18 負担金、補助及び交付金	259	011 各種法令外負担金等 9 031 助成金・交付金等 250
10 需用費	1	001 消耗品費
10 需用費	1	001 消耗品費

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 公共土木施設 災害復旧費	1	1	0				1
		1 道路橋梁等 災害復旧費	1	1	0				1
	12	公債費	369,844	353,296	16,548				369,844
		1 公債費	369,844	353,296	16,548				369,844
		1 元金	357,022	344,343	12,679				357,022
		2 利子	12,822	8,953	3,869				12,822
	13	諸支出金	1	1	0				1
		1 普通財産取得 費	1	1	0				1
		1 普通財産取 得費	1	1	0				1
	14	予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
		歳出合計	5,900,000	5,850,000	50,000	617,892	307,300	178,160	4,796,648

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計					
本年度	長 等	3	0	23,976	7,928	156	32,060	6,365	7,446	45,871	
	議 員	13	41,688	0	13,584	0	55,272	11,106	0	66,378	
	そ の 他	860	53,070	0	0	0	53,070	0	0	53,070	
	計	876	94,758	23,976	21,512	156	140,402	17,471	7,446	165,319	
前年度	長 等	3	0	23,976	7,813	229	32,018	5,916	7,446	45,380	
	議 員	13	41,688	0	13,584	0	55,272	12,080	0	67,352	
	そ の 他	596	48,745	0	0	0	48,745	0	0	48,745	
	計	612	90,433	23,976	21,397	229	136,035	17,996	7,446	161,477	
比 較	長 等	0	0	0	115	△ 73	42	449	0	491	
	議 員	0	0	0	0	0	0	△ 974	0	△ 974	
	そ の 他	264	4,325	0	0	0	4,325	0	0	4,325	
	計	264	4,325	0	115	△ 73	4,367	△ 525	0	3,842	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	(50) 135	74,405	492,739	272,919	840,063	155,578	89,865	1,085,506	
前年度	(52) 137	73,273	443,614	249,290	782,407	129,128	87,595	1,017,352	
比 較	-(2) △ 2	1,132	49,125	23,629	57,656	26,450	2,270	68,154	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度		108,152	79,460	3,878	9,096	6,660	7,159	10,030	28,524	9,500
前年度		101,267	71,567	6,952	9,588	6,351	7,631	10,098	19,977	7,000	0
比 較		6,885	7,893	△ 3,074	△ 492	309	△ 472	△ 68	8,547	2,500	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	114	0	427,282	250,207	677,489	134,730	82,865	895,084	
前年度	116	0	413,964	230,299	644,263	129,128	81,595	854,986	
比 較	△ 2	0	13,318	19,908	33,226	5,602	1,270	40,098	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度		96,484	79,460	3,878	9,096	6,660	6,575	10,030	28,524	9,500
前年度		91,693	71,567	6,952	9,588	6,351	7,073	10,098	19,977	7,000	0
比 較		4,791	7,893	△ 3,074	△ 492	309	△ 498	△ 68	8,547	2,500	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	(50) 21	74,405	65,457	22,712	162,574	20,848	7,000	190,422	
前年度	(52) 21	73,273	45,880	18,991	138,144	18,222	6,000	162,366	
比 較	-(2) 0	1,132	19,577	3,721	24,430	2,626	1,000	28,056	

職 員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	11,668	9,828	584	632
	前年度	9,574	8,052	558	807
	比 較	2,094	1,776	26	△ 175

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	13,318	給与改定に伴う 増減分	15,409	給料改定率 R6年度 3.7%
		昇給に伴う 増 加 分	5,607	平均昇給率 R7年度 1.1%
		その他の増減分	△ 7,698	新陳代謝・その他分
職 員 手 当 等	19,908	制度改正に伴う 増減分	6,837	給与条例の改正 ・賞与の増 +0.1月分 ・寒冷地手当の減 ▲6,600円/人・月 ・時間外手当の増
		その他の増減分	13,071	新陳代謝・その他分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	301,591	261,050
	平均給与月額・(円)	324,286	280,300
	平均年齢・(歳)	40.82	50.29
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	283,280	247,100
	平均給与月額・(円)	306,790	266,350
	平均年齢・(歳)	40.57	49.29

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	27	23.9	1級	1	50.0
	2級	15	13.3	2級	0	
	3級	30	26.5	3級	1	50.0
	4級	17	15.0			
	5級	9	8.0			
	6級	13	11.5			
	7級	2	1.8			
	計	113	100.0	計	2	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	28	24.1	1級	1	50.0
	2級	18	15.5	2級	0	
	3級	30	25.9	3級	1	50.0
	4級	14	12.1			
	5級	12	10.3			
	6級	11	9.5			
	7級	3	2.6			
	計	116	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	115	113	2	
	昇給に係る職員数(B)	105	104	1	
	号俸数別内訳	1号俸	0	0	0
		2号俸	0	0	0
		3号俸	0	0	0
		4号俸	105	104	1
		6号俸	0	0	0
		8号俸	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	91.3	92.0	50.0		
前年度	職員数(A)	118	116	2	
	昇給に係る職員数(B)	103	102	1	
	号俸数別内訳	1号俸	1	1	0
		2号俸	2	2	0
		3号俸	0	0	0
		4号俸	86	85	1
		6号俸	5	5	0
		8号俸	9	9	0
比率(B)／(A) (%)	91.59663866	92.3	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前年度	2.25	2.35	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
国の制度	2.3	2.3	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和6年4月1日現在。

キ その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

人 件 費 総 括 表

※一般職のうち、会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数 (人)			給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特別職	一般職	※	報 酬	給 料	手 当 等	計			
1.	議会費	19	3	0	42,244	13,580	21,589	77,413	14,961		92,374
	1. 議会費	19	3	0	42,244	13,580	21,589	77,413	14,961		92,374
2.	総務費	95	49	13	53,299	158,295	89,901	301,495	55,699	93,909	451,103
	1. 総務管理費	81	33	12	50,705	103,273	61,887	215,865	39,288	93,909	349,062
	2. 徴税費	3	11	1	38	39,009	19,813	58,860	11,830		70,690
	3. 戸籍住民基本 台帳費	0	3	0	0	10,113	5,532	15,645	2,922		18,567
	4. 選挙費	4	0	0	1,324	0	40	1,364	0		1,364
	5. 統計調査費	5	2	0	352	5,900	2,629	8,881	1,659		10,540
	6. 監査委員会費	2	0	0	880	0	0	880	0		880
3.	民生費	41	12	1	3,211	39,747	19,934	62,892	12,060		74,952
	1. 社会福祉費	41	9	0	2,851	33,995	17,063	53,909	10,364		64,273
	2. 児童福祉費	0	3	1	360	5,752	2,871	8,983	1,696		10,679
4.	衛生費	0	16	3	1,904	59,280	30,596	91,780	18,649		110,429
	1. 保健衛生費	0	16	3	1,904	59,280	30,596	91,780	18,649		110,429
6.	農林水産業費	93	13	3	15,492	43,291	25,411	84,194	15,080		99,274
	1. 農業費	93	11	2	12,283	40,241	23,935	76,459	13,507		89,966
	2. 林業費	0	2	1	3,209	3,050	1,476	7,735	1,573		9,308
7.	商工費	0	3	0	0	11,427	6,969	18,396	3,536		21,932
	1. 商工費	0	3	0	0	11,427	6,969	18,396	3,536		21,932
8.	土木費	9	5	0	114	19,104	10,928	30,146	5,903		36,049
	1. 土木管理費	0	1	0	0	5,113	3,049	8,162	1,717		9,879
	2. 道路橋梁総務費	0	2	0	0	7,629	4,672	12,301	2,288		14,589
	3. 河川費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	4. 都市計画費	9	0	0	114	0	0	114	0		114
	5. 下水道費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	6. 住宅費	0	2	0	0	6,362	3,207	9,569	1,898		11,467
9.	消防費	220	0	0	19,963	0	1,875	21,838	0		21,838
	1. 消防費	220	0	0	19,963	0	1,875	21,838	0		21,838
10.	教育費	69	89	56	58,629	184,881	92,888	336,398	65,790	2,035	404,223
	1. 教育総務費	37	8	3	12,110	28,236	14,737	55,083	9,786	2,035	66,904
	2. 小学校費	0	11	11	28,287	2,619	1,004	31,910	5,837		37,747
	3. 中学校費	0	1	1	2,829	0	0	2,829	585		3,414
	4. 高等学校費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	5. 子ども園費	3	42	21	10,558	125,983	61,656	198,197	40,437		238,634
	6. 幼稚園費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	7. 社会教育費	10	25	20	4,227	20,677	10,937	35,841	6,916		42,757
	8. 保健体育費	19	2	0	618	7,366	4,554	12,538	2,229		14,767
11.	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	1. 農林水産業施 設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	2. 公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
合 計		546	190	76	194,856	529,605	300,091	1,024,552	191,678	95,944	1,312,174
前 年 度		876	190	75	183,118	508,925	295,776	987,819	182,839	104,296	1,274,954
比 較		△ 330	0	1	11,738	20,680	4,315	36,733	8,839	△ 8,352	37,220

その他の委員及びその報酬

(単位：千円)

委 員 名	金 額	委 員 名	金 額
議員定数・報酬諮問会議委員	76	鳥獣被害対策実施隊報酬	2,430
行 政 区 長	13,691	都 市 計 画 審 議 会 委 員	114
情 報 公 開 審 査 委 員 会 委 員	200	消 防 団 員	19,963
特 別 職 報 酬 審 議 委 員 会 委 員	84	教 育 委 員 会 委 員	1,296
交 通 安 全 指 導 員	2,538	学 校 嘱 託 医	2,575
防 犯 指 導 隊	1,176	川崎小学校新校舎検討委員	210
人 権 相 談 員	360	いじめ問題調査委員	929
町民バス運営審議会委員	76	子 ども 園 嘱 託 医	323
固定資産評価審査委員会委員	38	社 会 教 育 委 員	114
選 挙 管 理 委 員 会 委 員	1,324	文 化 財 保 護 委 員	273
統 計 調 査 員	352	ス ポ ー ツ 推 進 委 員	567
監 査 委 員	880	学 校 給 食 運 営 審 議 会 委 員	51
福 祉 委 員 報 酬	2,800		
医 療 福 祉 セ ン タ ー 運 営 委 員	51	合 計	59,135
農 業 委 員 会 委 員	3,819	前 年 度	66,988
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	2,724	比 較	△ 7,853
農 政 審 議 会 委 員	101	【主な増減理由】 国勢調査員、参議員選挙外立会人等の減	

についての前年度末までの支出額
出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 支	該 年 度 以 降 額	左の財源内訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県	地 方 債	そ の 他	
令和8年度)	16	8			8
令和11年度					
令和8年度)	84	67			17
令和9年度					
令和8年度)	21,647				21,647
令和20年度					
令和8年度)	19,500				19,500
令和10年度					
令和8年度)	8,000				8,000
令和11年度					
令和8年度	1,559				1,559
令和8年度	10,881				10,881
令和8年度)	14,450				14,450
令和12年度					
令和8年度	7,187				7,187
令和8年度)	75,520				75,720
令和9年度					
令和8年度)	88,600				88,600
令和10年度					
令和8年度)	1,990				1,990
令和11年度					
令和8年度)	6,940				6,940
令和9年度					
令和8年度)	67,884				67,884
令和9年度					
令和8年度)	4,277				4,277
令和9年度					
	328,535	75	0	0	328,660

地方債の前々年度末における現在高
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額
1. 普 通 債	1,194,609	1,193,353
(1) 総 務 債	5,697	6,433
(2) 衛 生 債	34,944	30,605
(3) 農 林 水 産 業 債	252,148	265,369
(4) 土 木 債	466,057	457,371
(5) 消 防 債	166,408	147,463
(6) 教 育 債	173,879	176,203
(7) 商 工 債	25,848	26,147
(8) 民 生 債	69,628	83,762
2. 災 害 復 旧 債	65,712	56,121
(1) 農 林 水 産 業 債	1,299	1,119
(2) 土 木 債	21,482	17,342
(3) そ の 他 施 設	42,931	37,660
3. そ の 他	1,195,119	1,044,370
(1) 辺 地 対 策 債	249,318	196,529
(2) 減 税 補 て ん 債	0	0
(3) 減 収 補 て ん 債	2,730	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	943,071	847,841
(5) 過 疎 債		
合 計	2,455,440	2,293,844

並びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
270,600	195,816	1,268,137
5,900	474	11,859
0	4,369	26,236
60,700	30,746	295,323
105,600	78,817	484,154
13,500	41,055	119,908
13,200	27,948	161,455
13,500	3,765	35,882
58,200	8,642	133,320
0	9,234	46,887
0	397	722
0	3,765	13,577
0	5,072	32,588
36,700	152,607	905,582
0	52,839	143,690
0	0	0
0	0	0
0	85,949	761,892
36,700	13,819	22,881
307,300	357,657	2,243,487

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が当てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 139,903 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,778,380 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉事業	129,412	43,266	0	0	9,743	76,403
	老人福祉事業	376,191	35,857	0	3,051	38,141	299,142
	障害福祉事業	344,283	223,513	0	0	13,657	107,113
	健康福祉センター事業	124,646	0	0	34,587	10,184	79,875
	児童福祉事業	162,217	111,913	0	19	5,686	44,599
	小計	1,136,749	414,549	0	37,657	77,411	607,132
保健衛生	保健衛生事業	90,254	4,219	0	8,615	8,755	68,665
	病院事業会計繰出金	359,202	0	0	0	40,620	318,582
	小計	449,456	4,219	0	8,615	49,375	387,247
教育関係	こども園運営事業	112,321	3,232	0	48,927	6,803	53,359
	幼稚園運営事業	0	0	0	0	0	0
	子育て支援センター事業	14,398	3,698	0	3,878	771	6,051
	待機児童対策事業	65,456	5,845	0	10,596	5,543	43,472
	小計	192,175	12,775	0	63,401	13,117	102,882
合計	1,778,380	431,543	0	109,673	139,903	1,097,261	

※上記は、平成26年1月24日付、総税都第2号「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づき、その用途を明示するものです。

《川崎町国民健康保険特別会計》

議案第14号

令和8年度川崎町国民健康保険特別会計予算

令和8年度川崎町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,263,965千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された療養費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		155,075
	1 国民健康保険税	155,075
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 分担金及び負担金		600
	1 負 担 金	600
4 使用料及び手数料		108
	2 手 数 料	108
7 県支出金		1,007,190
	1 県補助金	1,007,189
	2 財政安定化基金支出金	1
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰 入 金		94,985
	1 基金繰入金	1
	2 他会計繰入金	94,984
10 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
11 諸 収 入		1,004
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 預金利子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		1,263,965

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,173
	1 総務管理費	7,543
	2 徴 税 費	6,304
	3 運営協議会費	326
2 保険給付費		975,331
	1 療養諸費	834,000
	2 高額療養費	138,080
	3 移 送 費	1
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,250
3 国民健康保険事業費納付金		253,595
	1 医療給付費分	172,783
	2 後期高齢者支援金等分	62,284
	3 介護納付金分	18,528
6 保健事業費		14,357
	1 保健事業費	14,357
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公 債 費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		1,507
	1 償還金及び還付加算金	1,506
	2 延 滞 金	1
10 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,263,965

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	155,075	157,471	△2,396
2 一部負担金	2	2	0
3 分担金及び負担金	600	600	0
4 使用料及び手数料	108	114	△6
7 県支出金	1,007,190	1,040,915	△33,725
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	94,985	101,512	△6,527
10 繰越金	5,000	5,000	0
11 諸収入	1,004	1,004	0
歳入合計	1,263,965	1,306,619	△42,654

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	14,173	18,061	△3,888
2 保険給付費	975,331	975,331	0
3 国民健康保険事業費納付金	253,595	252,999	596
財政安定化基金拠出金	0	1	△1
6 保健事業費	14,357	13,717	640
7 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費	1	1	0
9 諸支出金	1,507	41,508	△40,001
10 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,263,965	1,306,619	△42,654

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	14,172	1	1.1
975,330	0	0	1	77.2
24,160	0	74,868	154,567	20.1
0	0	0	0	0.0
7,700	0	6,657	0	1.1
0	0	1	0	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1,507	0.1
0	0	0	5,000	0.4
1,007,190	0	95,699	161,076	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	155,075	157,471	△2,396
1	国民健康保険税	155,075	157,471	△2,396
1	一般被保険者国民健康保険税	155,075	157,471	△2,396
2	一部負担金	2	2	0
1	一部負担金	2	2	0
1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
3	分担金及び負担金	600	600	0
1	負 担 金	600	600	0
1	保健事業負担金	600	600	0
4	使用料及び手数料	108	114	△6
2	手 数 料	108	114	△6
1	督促手数料	108	114	△6
7	県支出金	1,007,190	1,040,915	△33,725
1	県補助金	1,007,189	1,040,914	△33,725
2	保険給付費等交付金	1,007,189	1,040,914	△33,725
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
1	財政安定化基金支出金	1	1	0
8	財産収入	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	99,553	001 医療給付費分現年課税分	
2 介護給付金現 年課税分	7,620	001 介護給付金現年課税分	
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	39,393	001 後期高齢者支援金現年課税分	
4 医療給付費滞 納繰越分	5,700	001 医療給付費滞納繰越分	
5 介護納付金滞 納繰越分	604	001 介護納付金滞納繰越分	
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	2,205	001 後期高齢者支援金滞納繰越分	
1 現年度分	1	001 現年度分	
2 滞納繰越分	1	001 滞納繰越分	
1 特定健診負担 金	600	001 特定健診負担金	
1 保険税督促手 数料	108	001 保険税督促手数料	
1 普通交付金	975,330	001 普通交付金	
2 特別交付金	31,859	001 特別調整交付金分（市町村分）	18,110
		002 保険者努力支援分	4,000
		003 特定健診県補助金	3,700
		004 県繰入金（二号分）	6,049
1 財政安定化基 金交付金	1	001 財政安定化基金交付金	

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
	1	財産運用収入	1	1	0
	1	1 利子及び配当金	1	1	0
9		繰入金	94,985	101,512	△6,527
	1	1 基金繰入金	1	1	0
	1	1 基金繰入金	1	1	0
	2	2 他会計繰入金	94,984	101,511	△6,527
	1	1 一般会計繰入金	94,984	101,511	△6,527
10		繰越金	5,000	5,000	0
	1	1 繰越金	5,000	5,000	0
	1	1 繰越金	5,000	5,000	0
11		諸収入	1,004	1,004	0
	1	1 延滞金・加算金及び過料	1,000	1,000	0
	1	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2	2 預金利子	1	1	0
	1	1 預金利子	1	1	0
	3	3 雑入	3	3	0
	1	1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
	3	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	8	8 雑入	1	1	0
		歳入合計	1,263,965	1,306,619	△42,654

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1	001 国民健康保険財政調整基金利子	
1 基金繰入金	1	001 国民健康保険財政調整基金繰入金	
1 一般会計繰入金	94,984	001 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 002 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 011 職員給与費等一般会計繰入金 041 財政安定化支援事業一般会計繰入金 051 その他一般会計繰入金 061 未就学児均等割軽減分繰入金 062 産前産後国保税軽減分繰入金	33,877 18,930 320 21,726 19,801 250 80
1 繰越金	5,000	001 前年度純繰越金	
1 保険税延滞金	1,000	001 保険税延滞金	
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入	
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金	
1 返納金	1	001 返納金	
1 雑入	1	001 雑入	

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総 務 費	14,173	18,061	△3,888			14,172	1
	1	総務管理費	7,543	10,661	△3,118			7,543	
	1	一般管理費	7,543	10,661	△3,118			7,543	
	2	徴 税 費	6,304	7,074	△770			6,304	
	1	賦課徴収費	6,304	7,074	△770			6,304	
	3	運営協議会費	326	326	0			325	1
	1	運営協議会費	326	326	0			325	1
	2	保険給付費	975,331	975,331	0	975,330			1
	1	療養諸費	834,000	834,000	0	834,000			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	616	035 職員時間外勤務手当
8 旅 費	4	002 普通旅費
10 需用費	1,919	001 消耗品費 107 004 印刷製本費 1,782 006 修繕料 30
11 役 務 費	962	001 通信運搬費
12 委 託 料	2,302	021 国保資格給付等委託料 855 051 電算委託料 1,447
13 使用料及び 賃借料	770	041 電算機器等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	970	011 各種法令外負担金等
8 旅 費	4	002 普通旅費
10 需用費	2,416	001 消耗品費 43 004 印刷製本費 2,373
11 役 務 費	1,110	001 通信運搬費 842 003 手数料 268
12 委 託 料	675	051 電算委託料
13 使用料及び 賃借料	1,349	041 電算等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	750	031 助成金・交付金等
1 報 酬	303	021 国民健康保険運営協議会委員日額報酬
8 旅 費	18	001 費用弁償
10 需用費	5	001 消耗品費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 一般被保険者療養給付費	828,000	828,000	0	828,000			
		3 一般被保険者療養費	3,600	3,600	0	3,600			
		5 審査支払手数料	2,400	2,400	0	2,400			
		2 高額療養費	138,080	138,080	0	138,080			
		1 一般被保険者高額療養費	138,000	138,000	0	138,000			
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	80	80	0	80			
		3 移送費	1	1	0				1
		1 一般被保険者移送費	1	1	0				1
		4 出産育児諸費	2,000	2,000	0	2,000			
		1 出産育児一時金	2,000	2,000	0	2,000			
		5 葬祭諸費	1,250	1,250	0	1,250			
		1 葬 祭 費	1,250	1,250	0	1,250			
	3	国民健康保険事業費納付金	253,595	252,999	596	24,160		74,868	154,567
		1 医療給付費分	172,783	170,181	2,602	24,160		41,142	107,481
		1 一般被保険者医療給付費分	172,783	170,181	2,602	24,160		41,142	107,481
		2 後期高齢者支援金等分	62,284	63,567	△1,283			24,497	37,787
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	62,284	63,567	△1,283			24,497	37,787
		3 介護納付金分	18,528	19,251	△723			9,229	9,299
		1 介護納付金分	18,528	19,251	△723			9,229	9,299

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	828,000	061 療養費等
18 負担金、補助及び交付金	3,600	061 療養費等
12 委託料	2,400	021 審査支払委託料
18 負担金、補助及び交付金	138,000	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	80	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	1	066 移送費
18 負担金、補助及び交付金	2,000	062 出産育児一時金
18 負担金、補助及び交付金	1,250	063 葬祭費
18 負担金、補助及び交付金	172,783	071 一般被保険者医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	62,284	073 一般被保険者後期高齢者支援金等分
18 負担金、補助及び交付金	18,528	069 介護納付費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	3 3 1								
		財政安定化基金 拠出金	0	1	△1				
		財政安定化基 金拠出金	0	1	△1				
		財政安定化 基金拠出金	0	1	△1				
6	保健事業費		14,357	13,717	640	7,700		6,657	
1	保健事業費		14,357	13,717	640	7,700		6,657	
1	保健衛生普 及費		14,357	13,717	640	7,700		6,657	
7	基金積立金		1	1	0			1	
1	基金積立金		1	1	0			1	
1	財政調整基 金積立金		1	1	0			1	
8	公債費		1	1	0			1	
1	一般公債費		1	1	0			1	
1	利子		1	1	0			1	
9	諸支出金		1,507	41,508	△40,001				1,507
1	償還金及び還 付加算金		1,506	1,507	△1				1,506
1	一般被保険 者保険税還 付金		1,500	1,500	0				1,500
3	償還金		2	2	0				2
4	一般被保険 者還付加算 金		1	1	0				1
6	保険給付費 等交付金償		1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
金		
7 報 償 費	200	011 各種報償金・謝金等 100 031 各種記念品等 100
10 需 用 費	522	001 消耗品費 350 004 印刷製本費 172
11 役 務 費	552	001 通信運搬費
12 委 託 料	12,788	051 電算委託料 169 071 健康診査委託料 12,619
13 使用料及び 賃借料	295	031 事務機器等借上料
24 積 立 金	1	021 国民健康保険事業財政調整基金積立金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	1,500	001 保険税還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金（国庫） 1 012 補助金等返還金（県費） 1
22 償還金、利 子及び割引 料	1	021 還付加算金
22 償還金、利 子及び割引	1	031 保険給付費等交付金償還金

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
		還金							
		7 療養給付費 等負担金償 還金	1	1	0				1
		8 療養給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
		その他償還 金	0	1	△1				
		2 延滞金	1	1	0				1
		1 延滞金	1	1	0				1
		繰出金	0	40,000	△40,000				
		直診事業勘 定繰出金	0	40,000	△40,000				
10		予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
		歳出合計	1,263,965	1,306,619	△42,654	1,007,190		95,699	161,076

給与費明細書(国民健康保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等 議 員									
	そ の 他	12	303					303		
	計	12	303					303		
前年度	長 等 議 員									
	そ の 他	12	152					152		
	計	12	152					152		
比 較	長 等 議 員									
	そ の 他		151					151		
	計		151					151		

2 一般職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	3			616	616			616	兼務職員
前年度	2			616	616			616	〃
比 較	1								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当 手 当
	本 年 度									616	
	前 年 度									616	
	比 較										

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

《川崎町後期高齢者医療保険特別会計》

議案第15号

令和8年度川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和8年度川崎町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ136,796千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		96,158
	1 後期高齢者医療保険料	96,158
2 使用料及び手数料		17
	1 手 数 料	17
3 繰 入 金		40,458
	1 他会計繰入金	40,458
4 繰 越 金		160
	1 繰 越 金	160
5 諸 収 入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		136,796

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		3,898
	1 総務管理費	3,237
	2 徴 収 費	661
2 後期高齢者医療広域連合納付金		132,698
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	132,698
3 諸支出金		200
	1 償還金及び還付加算金	200
歳 出 合 計		136,796

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	96,158	88,802	7,356	70.3
2 使用料及び手数料	17	15	2	0.0
3 繰入金	40,458	34,337	6,121	29.6
4 繰越金	160	160	0	0.1
5 諸収入	3	3	0	0.0
歳 入 合 計	136,796	123,317	13,479	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	96,158	88,802	7,356
	1		後期高齢者医療保険料	96,158	88,802	7,356
		1	特別徴収保険料	63,704	57,906	5,798
		2	普通徴収保険料	32,454	30,896	1,558
2			使用料及び手数料	17	15	2
	1		手 数 料	17	15	2
		1	督促手数料	17	15	2
3			繰 入 金	40,458	34,337	6,121
	1		他会計繰入金	40,458	34,337	6,121
		1	一般会計繰入金	40,458	34,337	6,121
4			繰 越 金	160	160	0
	1		繰 越 金	160	160	0
		1	繰 越 金	160	160	0
5			諸 収 入	3	3	0
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0
			歳 入 合 計	136,796	123,317	13,479

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		63,704	001 現年度分保険料
1 現年度分		31,784	001 現年度分保険料
2 滞納繰越分		670	001 滞納繰越分保険料
1 督促手数料		17	001 督促手数料
1 事務費繰入金		3,918	001 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金		36,540	001 保険基盤安定繰入金
1 繰越金		160	001 前年度繰越金
1 延滞金		1	001 保険料延滞金
1 預金利子		1	001 預金利子
1 雑入		1	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		3,898	3,065	833			3,736	162
	1	総務管理費	3,237	2,723	514			3,076	161
		1 一般管理費	3,237	2,723	514			3,076	161
	2	徴 収 費	661	342	319			660	1
		1 徴 収 費	661	342	319			660	1
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		132,698	120,052	12,646			36,540	96,158
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	132,698	120,052	12,646			36,540	96,158
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	132,698	120,052	12,646			36,540	96,158
3	諸支出金		200	200	0			200	
	1	償還金及び還 付加算金	200	200	0			200	
		1 保険料還付 金	200	200	0			200	
	歳 出 合 計		136,796	123,317	13,479			40,476	96,320

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	144	035 職員時間外勤務手当
10 需用費	290	001 消耗品費 90 004 印刷製本費 200
11 役務費	1,154	001 通信運搬費
12 委託料	106	051 電算委託料
13 使用料及び賃借料	1,543	041 電算機器等借上料
10 需用費	84	001 消耗品費 50 004 印刷製本費 34
11 役務費	208	001 通信運搬費 104 003 手数料 104
12 委託料	333	051 電算委託料
18 負担金、補助及び交付金	36	031 助成金・交付金等
18 負担金、補助及び交付金	132,698	004 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金
22 償還金、利子及び割引料	200	001 税等還付金

給与費明細書(後期高齢者医療保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等				
本年度	1			144		144	144	兼務職員
前年度	1			144		144	144	〃
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当 手 当
	本 年 度									144	
	前 年 度									144	
	比 較										

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

《川崎町介護保険特別会計》

議案第16号

令和8年度川崎町介護保険特別会計予算

令和8年度川崎町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,204,455千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した給付費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		239,934
	1 介護保険料	239,934
2 分担金及び負担金		2,174
	1 負 担 金	2,174
3 使用料及び手数料		2,420
	1 手 数 料	2,420
4 国庫支出金		265,705
	1 国庫負担金	197,312
	2 国庫補助金	68,393
5 支払基金交付金		307,903
	1 支払基金交付金	307,903
6 県支出金		176,296
	1 県負担金	169,216
	2 県補助金	7,080
7 繰 入 金		210,023
	1 基金繰入金	24,678
	2 一般会計繰入金	185,345
歳 入 合 計		1,204,455

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		19,316
	1 総務管理費	4,624
	2 徴 収 費	3,469
	3 認定審査会費	11,129
	4 運営委員会費	94
2 介護給付費		1,127,782
	1 介護サービス等諸費	1,007,869
	2 介護予防サービス等諸費	36,852
	3 その他諸費	720
	4 高額介護サービス等費	30,033
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,796
	6 特定入所者介護サービス費	49,512
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		51,906
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,782
	2 一般介護予防事業費	5,824
	3 包括的支援事業・任意事業費	37,280
	4 その他諸費	20
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸支出金		4,448
	1 償還金及び還付金	4,448
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,204,455

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 介護保険料	239,934	237,178	2,756	19.9
2 分担金及び負担金	2,174	2,246	△72	0.2
3 使用料及び手数料	2,420	2,420	0	0.2
4 国庫支出金	265,705	262,479	3,226	22.1
5 支払基金交付金	307,903	300,405	7,498	25.6
6 県支出金	176,296	170,859	5,437	14.6
7 繰入金	210,023	195,924	14,099	17.4
繰越金	0	1	△1	0.0
諸収入	0	2	△2	0.0
歳入合計	1,204,455	1,171,514	32,941	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	239,934	237,178	2,756
	1		介護保険料	239,934	237,178	2,756
		1	第1号被保険者保険料	239,934	237,178	2,756
2			分担金及び負担金	2,174	2,246	△72
	1		負 担 金	2,174	2,246	△72
		1	地域支援事業負担金	2,174	2,246	△72
3			使用料及び手数料	2,420	2,420	0
	1		手 数 料	2,420	2,420	0
		1	手 数 料	2,420	2,420	0
4			国庫支出金	265,705	262,479	3,226
	1		国庫負担金	197,312	193,497	3,815
		1	介護給付費負担金	197,312	193,497	3,815
	2		国庫補助金	68,393	68,982	△589
		1	調整交付金	49,862	53,860	△3,998
		2	地域支援（介護予防）事業交付金	2,520	2,535	△15
		3	地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	11,011	10,587	424
		5	保険者機能強化推進交付金	2,000	2,000	0
		7	保険者努力支援交付金	3,000	0	3,000
5			支払基金交付金	307,903	300,405	7,498
	1		支払基金交付金	307,903	300,405	7,498
		1	介護給付費交付金	304,501	296,983	7,518
		2	地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,402	3,422	△20
6			県支出金	176,296	170,859	5,437
	1		県負担金	169,216	163,982	5,234
		1	介護給付費負担金	169,216	163,982	5,234

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	239,234	001 現年度分収入見込額
2 滞納繰越分	700	001 滞納繰越分収入見込額
1 介護予防事業 費負担金	2,174	001 食の自立支援事業負担金 1,044 003 ミニデイサービス事業負担金 1,130
1 督促手数料	20	001 保険料督促手数料
2 指定介護予防 支援計画作成 手数料	2,400	001 指定介護予防支援計画作成手数料
1 現年度分	197,312	001 介護給付費国庫負担金
1 調整交付金	49,862	001 介護給付費調整交付金
1 現年度分	2,520	001 地域支援（介護予防）事業交付金
1 現年度分	11,011	001 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金
1 保険者機能強化 推進交付金	2,000	001 保険者機能強化推進交付金
1 保険者努力支 援交付金	3,000	001 保険者努力支援交付金
1 現年度分	304,501	001 現年度分交付見込額
1 現年度分	3,402	001 地域支援（介護予防）事業支援交付金
1 現年度分	169,216	001 介護給付費県負担金

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 県補助金	7,080	6,877	203
			1 地域支援（介護予防）事業補助金	1,575	1,584	△9
			2 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	5,505	5,293	212
			7 繰 入 金	210,023	195,924	14,099
			1 基金繰入金	24,678	13,877	10,801
			1 基金繰入金	24,678	13,877	10,801
			2 一般会計繰入金	185,345	182,047	3,298
			1 介護給付費繰入金	140,972	137,492	3,480
			2 地域支援（介護予防）事業繰入金	1,575	1,584	△9
			3 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	5,505	5,293	212
			4 その他一般会計繰入金	37,293	37,678	△385
			繰 越 金	0	1	△1
			繰 越 金	0	1	△1
			繰 越 金	0	1	△1
			諸 収 入	0	2	△2
			延滞金及び過料	0	1	△1
			延 滞 金	0	1	△1
			雑 入	0	1	△1
			第三者納付金	0	1	△1
			歳 入 合 計	1,204,455	1,171,514	32,941

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		19,316	19,200	116			18,688	628
	1	総務管理費	4,624	5,124	△500			3,998	626
		1 一般管理費	4,624	5,124	△500			3,998	626
2	徴 収 費		3,469	3,488	△19			3,467	2
	1	賦課徴収費	3,469	3,488	△19			3,467	2
3	認 定 審 査 会 費		11,129	10,536	593			11,129	
	1	認定審査会費	3,559	3,443	116			3,559	
	2	認定調査費	7,570	7,093	477			7,570	
4	運 営 委 員 会 費		94	52	42			94	
	1	運営委員会費	94	52	42			94	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	627	001 消耗品費	289
		004 印刷製本費	338
11 役務費	383	001 通信運搬費	
12 委託料	1,689	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	1,925	001 自動車等借上料	2
		041 電算機器等借上料	1,923
10 需用費	2,117	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	2,067
11 役務費	1,313	001 通信運搬費	1,116
		003 手数料	197
18 負担金、補助及び交付 金	39	011 納税貯蓄組合奨励費	
18 負担金、補助及び交付 金	3,559	011 要介護認定審査会共同設置負担金	
2 給料	2,633	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	1,045	050 会計年度任用職員期末手当	554
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
		053 会計年度任用職員勤勉手当	467
4 共済費	785	032 会計年度任用職員共済費	
8 旅費	22	002 普通旅費	
10 需用費	52	001 消耗品費	30
		004 印刷製本費	22
11 役務費	2,566	001 通信運搬費	222
		012 主治医意見書等作成手数料	2,344
12 委託料	462	021 要介護認定調査委託料	
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
1 報酬	84	021 介護保険運営委員会委員報酬	

(款) 1 総務費

(項) 4 運営委員会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1 4 1								
2		介護給付費	1,127,782	1,099,940	27,842	416,390		456,499	254,893
	1	介護サービス等諸費	1,007,869	987,490	20,379	372,706		408,478	226,685
		1 居宅介護サービス給付費	286,872	273,681	13,191	103,655		115,289	67,928
		2 地域密着型介護サービス給付費	189,384	189,384	0	68,431		76,179	44,774
		3 施設介護サービス給付費	487,353	480,289	7,064	184,627		199,209	103,517
		4 居宅介護福祉用具購入費	720	600	120	260		288	172
		5 居宅介護住宅改修費	2,004	2,000	4	725		805	474
		6 居宅介護サービス計画給付費	41,536	41,536	0	15,008		16,708	9,820
2		介護予防サービス等諸費	36,852	30,404	6,448	13,318		14,750	8,784
	1	介護予防サービス給付費	25,512	25,521	△9	9,218		10,258	6,036
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,000	720	5,280	2,169		2,358	1,473
		3 介護予防福祉用具購入費	180	180	0	66		72	42
		4 介護予防住宅改修費	600	600	0	217		241	142
		5 介護予防サービス計画給付費	4,560	3,383	1,177	1,648		1,821	1,091
3		その他諸費	720	720	0	260		289	171

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	10	003 食糧費
18 負担金、補助及び交付金	286,872	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	189,384	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	487,353	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	720	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,004	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	41,536	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	25,512	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	6,000	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	180	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	600	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	4,560	061 介護予防給付費等

(款) 2 介護給付費

(項) 3 その他諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 審査支払手数料	720	720	0	260		289	171
		4 高額介護サービス等費	30,033	29,152	881	10,850		12,072	7,111
		1 高額介護サービス費	30,000	29,127	873	10,840		12,058	7,102
		2 高額介護予防サービス費	33	25	8	10		14	9
		5 高額医療合算介護サービス等費	2,796	2,660	136	1,011		1,122	663
		1 高額医療合算介護サービス費	2,760	2,624	136	998		1,108	654
		2 高額医療合算介護予防サービス費	36	36	0	13		14	9
		6 特定入所者介護サービス費	49,512	49,514	△2	18,245		19,788	11,479
		1 特定入所者介護サービス費	49,392	49,394	△2	18,200		19,740	11,452
		5 特定入所者介護予防サービス費	120	120	0	45		48	27
		3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		4 地域支援事業費	51,906	51,168	738	25,611		21,451	4,844
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,782	8,342	440	2,853		3,949	1,980
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,782	8,342	440	2,853		3,949	1,980

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	720	001 介護給付費等審査支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	30,000	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	33	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,760	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	36	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	49,392	061 介護給付費等
18 負担金補助及び交付金	120	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	1	065 介護給付費拠出金
1 報酬	2,365	031 会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	38	051 会計年度任用職員通勤手当

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	1							
	2	一般介護予防事業費	5,824	5,445	379	1,235		2,150	2,439
	1	一般介護予防事業費	5,824	5,445	379	1,235		2,150	2,439
	3	包括的支援事業・任意事業費	37,280	37,361	△81	21,516		15,344	420
	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	26,953	27,312	△359	14,379		12,312	262

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	2,405	001 講師謝礼	20
		011 各種報償金・謝金等	2,295
		031 各種記念品等	90
10 需 用 費	313	001 消耗品費	236
		003 食糧費	72
		007 賄材料費	5
11 役 務 費	34	001 通信運搬費	11
		003 手数料	23
12 委 託 料	612	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	15	021 土地・建物等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,000	031 助成金・交付金等	600
		061 介護予防給付費等	2,400
7 報 償 費	3,804	011 各種報償金・謝金等	3,451
		031 各種記念品等	353
8 旅 費	53	002 普通旅費	
10 需 用 費	438	001 消耗品費	146
		002 燃料費	80
		003 食糧費	132
		004 印刷製本費	30
		007 賄材料費	50
11 役 務 費	98	001 通信運搬費	11
		003 手数料	53
		011 保険料	34
12 委 託 料	1,411	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
2 給 料	10,820	003 職員給料	8,036
		004 会計年度任用職員	2,784
3 職員手当等	6,374	031 職員扶養手当	198
		032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	369
		035 職員時間外勤務手当	879

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	3	1							
	2	任意事業費	7,485	7,165	320	5,000		2,485	
	3	在宅医療・ 介護連携推 進事業費	193	238	△45	143		37	13

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		039 職員期末手当	2,038
		040 職員勤勉手当	1,677
		041 職員寒冷地手当	50
		045 会計年度任用職員期末手当	381
		046 会計年度任用職員通勤手当	125
		053 会計年度任用職員勤勉手当	321
4 共 済 費	3,313	031 職員共済費	2,811
		041 社会保険料等	502
7 報 償 費	488	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	281	002 普通旅費	27
		003 研修旅費	254
10 需 用 費	494	001 消耗品費	254
		003 食糧費	33
		007 賄材料費	192
		008 医薬材料費	15
11 役 務 費	423	001 通信運搬費	399
		003 手数料	24
12 委 託 料	2,430	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	35	001 自動車等借上料	
17 備品購入費	100	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,195	041 受講料・会費等	350
		083 職員退職手当組合負担金	1,845
7 報 償 費	578	011 各種報償金・謝金等	525
		031 各種記念品等	53
10 需 用 費	165	001 消耗品費	85
		002 燃料費	8
		003 食糧費	18
		004 印刷製本費	44
		007 賄材料費	10
11 役 務 費	2,382	001 通信運搬費	260
		003 手数料	2,122
12 委 託 料	4,360	021 事務事業等業務委託料	
7 報 償 費	108	001 講師謝礼	45
		011 各種報償金・謝金等	63
10 需 用 費	80	001 消耗品費	30
		003 食糧費	20

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	3	3							
		4 生活支援体制整備事業費	170	230	△60	128		33	9
		5 認知症総合支援事業費	1,881	1,924	△43	1,416		362	103
		6 地域ケア会議推進事業費	598	492	106	450		115	33
		4 その他諸費	20	20	0	7		8	5
		1 審査支払手数料	20	20	0	7		8	5
		5 基金積立金	1	1	0			1	
		1 基金積立金	1	1	0			1	
		1 基金積立金	1	1	0			1	
		6 公債費	1	1	0				1
		1 公債費	1	1	0				1
		1 利子	1	1	0				1
		7 諸支出金	4,448	203	4,245			203	4,245
		1 償還金及び還付金	4,448	203	4,245			203	4,245
		1 還付金	200	200	0			200	
		2 償還金	4,248	3	4,245			3	4,245
		8 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		004 印刷製本費	30
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
7 報 償 費	140	001 講師謝礼	20
		011 各種報償金・謝金等	120
10 需 用 費	30	001 消耗品費	25
		003 食糧費	5
7 報 償 費	1,480	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	85	001 消耗品費	41
		002 燃料費	8
		003 食糧費	36
11 役 務 費	306	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
7 報 償 費	555	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	43	001 消耗品費	10
		003 食糧費	33
11 役 務 費	20	003 手数料	
24 積 立 金	1	021 介護給付基金積立金	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金	
22 償還金、利 子及び割引 料	200	001 保険料還付金	
22 償還金、利 子及び割引 料	4,248	011 補助金等返還金 (国庫)	4,246
		012 補助金等返還金 (県費)	1
		013 補助金等返還金 (支払基金)	1

(款) 8 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計			1,204,455	1,171,514	32,941	442,001		497,842	264,612

給与費明細書(介護保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等 議 員									
	その他	5	84			84		84		
	計	5	84			84		84		
	前年度	5	42			42		42		
比較	長 等 議 員									
	その他		42			42		42		
	計		42			42		42		
	前年度		42			42		42		

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	(1) 4	2,365	13,385	8,321	24,071	4,790	1,736	30,597	
前年度	(1) 4	2,365	12,673	7,569	22,607	4,237	1,845	28,689	
比較			712	752	1,464	553	△ 109	1,908	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	2,606	2,155	33	216	336	373		879		
	前年度	3,063	1,998	98	198	336	419		916		
	比較	△ 457	157	△ 65	18		△ 46		△ 37		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	3		11,532	6,411	17,943	3,503	1,736	23,182	
前年度	3		10,820	6,334	17,154	3,313	1,845	22,312	
比較			712	77	789	190	△ 109	870	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	2,606	2,155	33	216	336	186		879		
	前年度	2,419	1,998	98	198	336	369		916		
	比較	187	157	△ 65	18		△ 183		△ 37		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
	(人)	報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	(1) 1	2,365	1,853	1,910	6,128	1,287		7,415	
前年度	(1) 1	2,365	1,853	1,235	5,453	924		6,377	
比 較				675	675	363		1,038	

職 員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当
	本年度	935	788	187	
	前年度	644	541	50	
	比 較	291	247	137	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	712	給与改定に伴う 増減分	387	給料改定率 R7年度 3.5%
		昇給に伴う 増 加 分	325	平均昇給率 R7年度 3.0%
		その他の増減分		新陳代謝・その他分
職 員 手 当 等	77	制度改正に伴う 増減分	52	給与条例の改正 ・賞与の増 +0.05月分 ・通勤手当の増
		その他の増減分	25	新陳代謝・その他分 ・時間外手当の減 ・扶養手当及び寒冷地手当の経過措置

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	319,500	
	平均給与月額・(円)	339,500	
	平均年齢・(歳)	40.42	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	299,667	
	平均給与月額・(円)	324,233	
	平均年齢・(歳)	39.42	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒	216,500	—	216,500	—
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級					
	5級	1	33.3			
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		
令和7年 1月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	3	3		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	3	3	
		6号俸			
	8号俸				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	3	3		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	2	2	
		6号俸			
	8号俸	1	1		
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前年度	2.3	2.3	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	
国の制度	2.325	2.325	4.65	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和7年4月1日現在。

キ その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

《川崎町温泉事業特別会計》

議案第17号

令和8年度川崎町温泉事業特別会計予算

令和8年度川崎町の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,905千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		11,010
	1 使 用 料	11,010
2 温泉維持費		1
	1 温泉維持費	1
3 財産収入		45
	1 財産運用収入	45
4 繰 入 金		13,818
	1 基金繰入金	13,818
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		30
	1 雑 入	30
歳 入 合 計		24,905

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 温泉管理費		23,904
	1 温泉管理費	23,904
2 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	24,905

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 使用料及び手数料	11,010	10,980	30	44.2
2 温泉維持費	1	1	0	0.0
3 財産収入	45	53	△8	0.2
4 繰入金	13,818	20,597	△6,779	55.5
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	30	30	0	0.1
歳 入 合 計	24,905	31,662	△6,757	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	11,010	10,980	30
1	使 用 料	11,010	10,980	30
1	1 温泉使用料	11,010	10,980	30
2	温泉維持費	1	1	0
1	1 温泉維持費	1	1	0
1	1 温泉維持費	1	1	0
3	財産収入	45	53	△8
1	1 財産運用収入	45	53	△8
1	1 1 利子及び配当金	5	5	0
2	2 財産貸付収入	40	48	△8
4	繰 入 金	13,818	20,597	△6,779
1	1 基金繰入金	13,818	20,597	△6,779
1	1 基金繰入金	13,818	20,597	△6,779
5	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	30	30	0
1	1 雑 入	30	30	0
1	1 雑 入	30	30	0
	歳 入 合 計	24,905	31,662	△6,757

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 温泉使用料	11,010	001 現年度分温泉使用料 10,410 002 滞納繰越分温泉使用料 600
1 温泉維持費	1	001 温泉維持費
1 基金利子	5	001 温泉事業基金利子
1 土地貸付収入	40	001 土地貸付収入
1 基金繰入金	13,818	001 温泉事業基金繰入金
1 繰越金	1	001 前年度繰越金
1 雑入	30	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 温泉管理費

(項) 1 温泉管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	温泉管理費	23,904	26,661	△2,757			13,894	10,010
	1	温泉管理費	23,904	26,661	△2,757			13,894	10,010
	1	一般管理費	4,813	4,810	3			76	4,737
	2	温泉施設費	19,091	21,851	△2,760			13,818	5,273
	2	公 債 費	1	1	0				1
	1	公 債 費	1	1	0				1
	1	利 子	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	59	021 温泉審議委員報酬
2 給料	2,280	003 職員給料
3 職員手当等	1,110	031 職員扶養手当 108 033 職員通勤手当 12 035 職員時間外勤務手当 55 039 職員期末手当 513 040 職員勤勉手当 422
4 共済費	700	031 職員共済費
8 旅費	20	002 普通旅費
10 需用費	47	001 消耗品費 15 002 燃料費 22 003 食糧費 10
11 役務費	45	001 通信運搬費 41 011 保険料 4
18 負担金、補助及び交付金	402	011 各種法令外負担金等 54 083 職員退職手当組合負担金 348
26 公課費	150	011 消費税納入金
10 需用費	7,828	001 消耗品費 50 005 光熱水費 5,778 006 修繕料 2,000
12 委託料	1,163	021 事務事業等業務委託料 1,000 033 施設機器保守料 110 061 各種検査等委託料 53
13 使用料及び賃借料	50	021 土地・建物等借上料
14 工事請負費	10,000	001 維持補修工事費
15 原材料費	50	001 施設用原材料費
22 償還金、利子及び割引料	1	083 短期債利子償還金

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3	予 備 費	1,000	5,000	△4,000				1,000
		1 予 備 費	1,000	5,000	△4,000				1,000
		1 予 備 費	1,000	5,000	△4,000				1,000
歳 出 合 計			24,905	31,662	△6,757			13,894	11,011

給与費明細書(温泉事業特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	7	59			59			59	
	計		59			59			59	
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	7	30			30			30	
	計		30			30			30	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他		29			29			29	
	計		29			29			29	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	1		2,139	1,110	3,249	699	322	4,270	
前年度	1		2,037	1,038	3,075	661	348	4,084	
比 較			102	72	174	38	△ 26	186	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当 手 当
	本 年 度	518	417		108		12		55		
	前 年 度	488	393		99		12		46		
	比 較	30	24		9				9		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	102	給与改定に伴う 増減分	65		給料改定率 R7年度 3.1%
		昇給に伴う 増 加 分	37		平均昇給率 R8年度 1.8%
		その他の増減分		新陳代謝・その他分	
職 員 手 当 等	72	制度改正に伴う 増減分	122	給与条例の改正	・賞与の増 +0.05月分 ・通勤手当の増
		その他の増減分	△ 50	新陳代謝・その他分	・時間外手当の増 ・扶養手当及び寒冷地手当の経過措置

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	356,400	
	平均給与月額・(円)	374,900	
	平均年齢・(歳)	47.83	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	339,400	
	平均給与月額・(円)	356,400	
	平均年齢・(歳)	46.83	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒	216,500	—	216,500	—
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和7年 1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	1	1		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	1	1	
		6号俸			
		8号俸			
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	1	1		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	1	1	
		6号俸			
		8号俸			
比率(B)／(A) (%)	100	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前年度	2.3	2.3	4.6	・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
国の制度	2.325	2.325	4.65	・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和7年4月1日現在。

キ その他の手当

区 分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

地方公営企業法適用会計

◇川崎町病院事業会計

◇川崎町水道事業会計

◇川崎町公共下水道事業会計

川崎町病院事業会計

議案第18号

令和8年度川崎町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度川崎町病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------------|-----------|--|
| (1) 病床数 | 58 床 | |
| (2) 年間患者数 | | |
| 入 院 | 16,000 人 | |
| 外 来 | 24,780 人 | |
| (3) 一日平均患者数 | | |
| 入 院 | 44 人 | |
| 外 来 | 102 人 | |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| 2階系統ファンコイルユニット更新工事等 | 11,000 千円 | |
| 源泉槽更新工事 | 15,000 千円 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 病院事業収益 | 938,304 千円 |
| 第1項 医業収益 | 633,692 千円 |
| 第2項 医業外収益 | 303,151 千円 |
| 第3項 特別利益 | 1,461 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 病院事業費用 | 972,572 千円 |
| 第1項 医業費用 | 965,103 千円 |
| 第2項 医業外費用 | 5,969 千円 |
| 第3項 特別損失 | 500 千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,252千円は、損益勘定留保資金16,252千円で補てんするものとする。）。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 57,895 千円 |
| 第1項 他会計出資金 | 11,392 千円 |
| 第2項 他会計補助金 | 2 千円 |
| 第3項 固定資産売却代金 | 1 千円 |
| 第4項 企業債 | 46,500 千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 74,147 千円 |
| 第1項 建設改良費 | 46,570 千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 27,577 千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備等 更新事業	26,000	証書借入	5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
医療機器等 整備事業	20,500			
計	46,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 557,694 千円
- (2) 交際費 300 千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計等からこの会計へ負担及び補助を受ける金額は、347,814千円と定める。

- (1) 負担金 347,810 千円
- (2) 補助金 4 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、51,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
医療機器	画像情報管理システム	一式
医療機器	健康診断システム	一式

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

令和8年度川崎町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 収 益	938,304	
	1	医	業 収 益	633,692	
		1	入 院 収 益	369,000	
		2	外 来 収 益	160,800	
		3	そ の 他 医 業 収 益	103,892	
	2	医	業 外 収 益	303,151	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2	他 会 計 負 担 金	285,039	
		3	県 補 助 金	1	
		4	他 会 計 補 助 金	2	
		5	患 者 外 給 食 収 益	1	
		6	休 日 診 療 補 助 金	3,240	
		7	長 期 前 受 金 戻 入	11,500	
		8	そ の 他 医 業 外 収 益	3,367	
	3	特	別 利 益	1,461	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1,460	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 費 用	972,572	
	1	医	業 費 用	965,103	
		1	給 与 費	557,694	
		2	材 料 費	86,940	
		3	経 費	271,846	
		4	減 価 償 却 費	46,318	
		5	資 産 減 耗 費	1,500	
		6	研 究 研 修 費	805	
	2	医	業 外 費 用	5,969	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,367	
		3	消 費 税	3,600	
		4	雑 損 失	2	
	3	特	別 損 失	500	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	499	
	4	予	備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	57,895	
	1	他	会 計 出 資 金	11,392	
		1	他 会 計 出 資 金	11,392	
	2	他	会 計 補 助 金	2	
		1	他 会 計 補 助 金	2	
	3	固	定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	企	業 債	46,500	
		1	企 業 債	46,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	74,147	
	1	建	設 改 良 費	46,570	
		1	建 設 改 良 工 事 請 負 費	26,000	
		2	有 形 固 定 資 産 購 入 費	20,570	
	2	企	業 債 償 還 金	27,577	
		1	企 業 債 償 還 金	27,577	

令和8年度川崎町病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			病院事業収益	938,304	928,320	9,984
	1		医業収益	633,692	632,128	1,564
		1	入院収益	369,000	370,800	△ 1,800
		2	外来収益	160,800	162,000	△ 1,200
		3	その他医業収益	103,892	99,328	4,564
	2		医業外収益	303,151	294,731	8,420
		1	受取利息及び配当金	1	1	0
		2	他会計負担金	285,039	276,574	8,465
		3	県補助金	1	1	0
		4	他会計補助金	2	2	0
		5	患者外給食収益	1	1	0
		6	休日診療補助金	3,240	3,285	△ 45
		7	長期前受金戻入	11,500	11,500	0
		8	その他医業外収益	3,367	3,367	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 入院収益	369,000	入院患者診療報酬等	369,000
1 外来収益	160,800	外来患者診療報酬等	160,800
1 室料差額収益	4,436	個室料等	4,436
2 公衆衛生活動収益	33,903	各種健診料等	33,903
3 一般会計負担金	62,771	救急医療負担金	62,771
4 その他医業収益	2,782	その他医業収益	2,782
1 預金利息	1	預金利息	1
1 一般会計負担金	285,039	企業債利息負担金	1,183
		基礎年金拠出金負担金	16,976
		研究研修費負担金	400
		共済追加費用負担金	4,213
		不採算病院運営負担金	251,490
		児童手当負担金	2,400
		リハビリテーション医療負担金	3,933
		医療確保対策経費負担金	4,444
1 県補助金	1	県補助金	1
1 一般会計補助金	1	事務事業等補助金	1
2 国保険特別会計補助金	1	国保特別会計補助金	1
1 患者外給食収益	1	患者外給食収益	1
1 休日診療補助金	3,240	在宅当番医補助金	3,240
1 補助金分	11,500	補助金分	11,500
1 その他医業外収益	3,367	その他医業外収益	3,367

收 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3		特別利益	1,461	1,461	0
		1	固定資産売却益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1,460	1,460	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
1 過年度損益修正益	1,460	過年度損益修正益 1,460

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	給料	240,963	医師給料	33,938
			看護師給料	109,283
			准看護師給料	0
			医療技術職員給料	17,767
			事務職員給料	17,337
			会計年度任用職員給料	62,638
2	手当	154,571	医師手当	55,781
			看護師手当	63,122
			准看護師手当	0
			医療技術職員手当	7,114
			事務職員手当	8,279
			会計年度任用職員手当	20,275
4	報酬	12,238	委員報酬	126
			会計年度任用職員報酬	12,112
5	法定福利費	71,801	共済組合負担金	66,716
			事務費負担金	484
			追加費用等負担金	3,710
			社会保険料等	891
6	退職給付費	36,149	退職手当組合負担金	36,149
7	賞与引当金繰入額	35,045	賞与引当金	35,045
8	法定福利費引当金繰入額	6,927	法定福利費引当金	6,927
1	薬品費	33,560	薬品費	33,560
2	診療材料費	37,750	診療材料費	37,750
3	給食材料費	15,500	給食材料費	15,500

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			3 経費	271,846	265,482	6,364

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4	医療消耗備品費	医療消耗備品費	130
1	厚生福利費	職員健康診断等	110
2	報償費	非常勤医師報酬	78,000
3	旅費	普通旅費	300
4	職員被服費	職員診察衣等	780
5	消耗品費	医療業務等	5,397
6	消耗備品費	医療業務等	1,000
7	光熱水費	電気料、上下水道料	19,630
8	燃料費	灯油、LPG、ガソリン	11,260
9	食料費	生活習慣病健診等食事代	400
10	印刷製本費	諸用紙印刷代	570
11	修繕費	建物、医療機器等	2,000
12	保険料	建物共済、賠償責任等	1,607
13	賃借料	建物等施設等	347
		医療業務等	6,640
		自動車借上料等	7,169
		電算機器等	1,600
14	通信運搬費	電話料、郵便料	1,540
15	委託料	建物等施設等	19,400
		医療業務等	12,763
		医療機器保守等	12,355
		給食業務等	30,108
		洗濯業務等	7,300
		事務業務等	46,300
		事務機器保守等	2,870
16	諸会費	各種協議会会費等	1,000

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			4 減価償却費	46,318	36,356	9,962
			5 資産減耗費	1,500	1,500	0
			6 研究研修費	805	805	0
	2		医業外費用	5,969	4,496	1,473
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,367	894	1,473
		3	消費税	3,600	3,600	0
		4	雑損失	2	2	0
	3		特別損失	500	500	0
		1	固定資産売却損	1	1	0
		2	過年度損益修正損	499	499	0
	4		予備費	1,000	1,000	0
		1	予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
17	雑費	100	各種申請手数料等 100
18	交際費	300	交際費 300
19	貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金 1,000
1	建物減価償却費	23,795	建物減価償却費 23,795
2	構築物減価償却費	8	構築物減価償却費 8
3	器械備品減価償却費	20,122	器械備品減価償却費 20,122
4	一般備品減価償却費	2,393	一般備品減価償却費 2,393
5	車輛運搬具減価償却費	0	車輛運搬具減価償却費 0
1	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
2	固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
1	謝金	50	研修講師謝礼 50
2	図書費	400	医学用参考図書購入費 400
3	旅費	50	学会、研修会等参加旅費 50
4	研修会費	300	研修会参加負担金等 300
5	研修雑費	5	研修資料代等 5
1	企業債利息	2,366	企業債利子償還金 2,366
2	一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
1	消費税	3,600	消費税 3,600
1	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
2	その他雑損失	1	その他雑損失 1
1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
1	過年度損益修正損	499	過年度損益修正損 499
1	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			57,895	136,430	△ 78,535
	1	他会計出資金		11,392	9,129	2,263
		1	他会計出資金	11,392	9,129	2,263
	2	他会計補助金		2	41,000	△ 40,998
		1	他会計補助金	2	41,000	△ 40,998
	3	固定資産売却代金		1	1	0
		1	固定資産売却代金	1	1	0
	4	企業債		46,500	86,300	△ 39,800
		1	企業債	46,500	86,300	△ 39,800

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			74,147	150,715	△ 76,568
	1	建設改良費		46,570	127,330	△ 80,760
		1	建設改良工事請負費	26,000	30,900	△ 4,900
		2	有形固定資産購入費	20,570	96,430	△ 75,860
	2	企業債償還金		27,577	23,385	4,192
		1	企業債償還金	27,577	23,385	4,192

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計出資金	11,392	企業債元金償還分	11,392
1	一般会計補助金	1	一般会計補助金	1
2	国民健康保険特別会計補助金	1	国民健康保険特別会計補助金	1
1	有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1
1	企業債	46,500	公営企業企業債	46,500

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	工事請負費	26,000	工事請負費	26,000
1	器械備品購入費	20,570	医療機器等備品購入費	20,570
1	企業債償還金	27,577	企業債元金償還金	27,577

令和8年度川崎町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 5,193
減価償却費	46,318
長期前受金戻入	△ 11,500
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	2,367
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額 (△増加)	40,126
未払金の増減額 (△減少)	2,501
たな卸資産の増減額 (△増加)	500
貸倒引当金の増減額 (△減少)	836
賞与引当金の増減額 (△減少)	1,909
法定福利費引当金の増減額 (△減少)	499
その他流動負債の増減額 (△減少)	20
小計	79,382
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 2,367
業務活動によるキャッシュフロー	77,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 42,336
固定資産の売却による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	46,500
企業債の償還による支出	△ 27,477
他会計からの出資による収入	11,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,415
資金の増減額	65,098
資金の期首残高	13,332
資金の期末残高	78,430

令和8年度川崎町病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,736	
ロ 建物	1,413,227		
減価償却累計額	<u>△992,345</u>	420,882	
ハ 構築物	152,029		
減価償却累計額	<u>△131,473</u>	20,556	
ニ 医療器械器具	437,599		
減価償却累計額	<u>△323,565</u>	114,034	
ホ 一般器具	69,987		
減価償却累計額	<u>△57,136</u>	12,851	
ヘ 車輛	3,686		
減価償却累計額	<u>△3,635</u>	51	
有形固定資産合計			826,110

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		471	
無形固定資産合計			<u>471</u>
固定資産合計			826,581

2 流動資産

(1) 現金預金		78,430	
(2) 未収金	99,502		
貸倒引当金	<u>△1,000</u>	98,502	
(3) 貯蔵品		5,179	
流動資産合計			<u>182,111</u>
資産合計			<u><u>1,008,692</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	198,107	
(2) 引当金	49,035	
固定負債合計		247,142

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	29,068	
(2) 未払金	34,491	
(3) 引当金	41,972	
(4) その他流動負債	3,620	
流動負債合計		109,151

5 繰延収益

(1) 長期前受金	536,676	
収益化累計額	△369,685	
負債合計		166,991 523,284

資本の部

6 資本金

1,715,077

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,424	
資本剰余金合計	80,312	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,309,981	
利益剰余金合計		△1,309,981
剰余金合計		△1,229,669
資本合計		485,408
負債資本合計		1,008,692

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は病院事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、82,533千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として100,423千円を支給することとなったため、賞与引当金33,136千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として78,725千円を支出するため、法定福利費引当金6,428千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の回収不能額を不能欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,000円を取り崩す。

令和7年度川崎町病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益						
(1) 入院収益	320,224					
(2) 外来収益	153,054					
(3) その他医業収益	100,153	573,431				
2 医業費用						
(1) 給与費	540,168					
(2) 材料費	81,717					
(3) 経費	243,197					
(4) 減価償却費	36,356					
(5) 資産減耗費	558					
(6) 研究研修費	245	902,241				
(7) 医業損失					328,810	
3 医業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	0					
(2) 他会計負担金	276,574					
(3) 県費補助金	0					
(4) 他会計補助金	2,000					
(5) 患者外給食収益	0					
(6) 休日診療補助金	3,285					
(7) 長期前受金戻入	11,500					
(8) その他医業外収益	2,446	295,805				
4 医業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	893					
(2) 患者外給食材料費	0					
(3) 消費税	3,972					
(4) 雑損	0	4,865	290,940			
(5) 経常損失					37,870	
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0					
(2) 過年度損益修正益	566	566				
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0					
(2) 過年度損失修正損	1,247	1,247	△ 681			
(3) 当年度純損失					38,551	
(4) 前年度繰越欠損金					1,266,237	
(5) 当年度未処理欠損金					1,304,788	

令和7年度川崎町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,736	
ロ 建物	1,403,227		
減価償却累計額	<u>△968,550</u>	434,677	
ハ 構築物	138,393		
減価償却累計額	<u>△131,465</u>	6,928	
ニ 医療器械器具	418,899		
減価償却累計額	<u>△303,443</u>	115,456	
ホ 一般器具	69,987		
減価償却累計額	<u>△54,744</u>	15,243	
ヘ 車輛	3,686		
減価償却累計額	<u>△3,501</u>	185	
有形固定資産合計			830,225

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		471	
無形固定資産合計			<u>471</u>
固定資産合計			<u>830,696</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		13,332	
(2) 未収金	139,628		
貸倒引当金	<u>△164</u>	139,464	
(3) 貯蔵品		5,679	
流動資産合計			<u>158,475</u>
資産合計			<u>989,171</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	180,675	
(2) 引当金	49,035	
固定負債合計		229,710

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	27,477	
(2) 未払金	34,847	
(3) 引当金	39,564	
(4) その他流動負債	3,600	
流動負債合計		105,488

5 繰延収益

(1) 長期前受金	532,949	
収益化累計額	△358,185	
負債合計		174,764 509,962

資本の部

6 資本金

1,703,685

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,424	
資本剰余金合計		80,312
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,304,788	
利益剰余金合計		△1,304,788
剰余金合計		△1,224,476
資本合計		479,209
負債資本合計		989,171

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は病院事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、125,962千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として94,522千円を支給することとなったため、賞与引当金30,267千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として69,027千円を支出するため、法定福利費引当金5,523千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不能欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,000円を取り崩す。

給与費明細書（病院事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	5	64 (8)	12,238	240,963	189,616	442,817	78,728	36,149	557,694
前年度	5	62 (7)	10,927	233,340	183,589	427,856	75,455	35,496	538,807
比 較	0	2 (1)	1,311	7,623	6,027	14,961	3,273	653	18,887

※職員数における()書きは、パートタイム会計年度任用職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	地 域 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	計	備 考
	本年度	4,176	5,868	100,423	627	6,089	3,720	5,706	50,025	12,982	189,616	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	4,464	6,582	97,774	1,374	6,358	1,468	5,407	45,679	14,483	183,589	
	比 較	△288	△714	2,649	△747	△269	2,252	299	4,346	△1,501	6,027	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	4	42	126	178,325	159,681	338,132	59,513	26,721	424,366
前年度	4	44	126	184,748	159,823	344,697	64,930	31,590	441,217
比 較	0	△2	0	△6,423	△142	△6,565	△5,417	△4,869	△16,851

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	地 域 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	計	備 考
	本年度	4,176	5,868	76,150	627	6,089	3,720	4,263	45,806	12,982	159,681	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	4,464	6,582	76,750	1,374	6,358	1,468	4,490	43,854	14,483	159,823	
	比 較	△288	△714	△600	△747	△269	2,252	△227	1,952	△1,501	△142	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		22 (8)	12,112	62,638	29,935	104,685	19,215	9,428	133,328
前年度		18 (7)	10,801	48,592	23,766	83,159	10,525	8,285	101,969
比 較		4 (1)	1,311	14,046	6,169	21,526	8,690	1,143	31,359

※職員数における()書きは、パートタイム会計年度任用職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	計
	本年度	24,273	1,443	4,219	29,935
	前年度	21,024	917	1,825	23,766
	比 較	3,249	526	2,394	6,169

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,423	給料改定に伴う増減分	5,486	給料改定率 R7年度 3.15%	
		昇給に伴う増加分	1,379	平均昇給率 R6年度 0.86%	R7年度給料額(平均) 昇給後給料月額 320,860円
		その他の増減分	△ 13,288	新陳代謝 その他分	職 員 増 員 1名 減 員 3名
手 当	△142	制度改正に伴う増減分	1,354	給与条例の改正	
		その他の増減分	△1,496	新陳代謝 その他分	職 員 増 員 1名 減 員 3名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	単純労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	565,200	273,300	334,082	360,400	
	平均給与月額(円)	1,276,556	288,080	363,029	391,150	
	平均年齢(歳)	60.0	48.6	48.5	43.8	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	584,380	315,750	314,352	345,875	
	平均給与月額(円)	1,278,781	347,175	354,967	376,625	
	平均年齢(歳)	63.8	50.8	45.2	42.8	

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	単純労務職	一般会計の制度	
						行政職(一)	単純労務職
高 校 卒		201,000	221,700	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒		220,700	254,700	216,500		216,500	
大 学 卒	305,600	239,800	269,100	232,000		232,000	

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1 級		0.0	1 級		0.0
	2 級		0.0	2 級	17	44.7
	3 級	2	50.0	3 級	4	10.5
	4 級		0.0	4 級	12	31.6
	5 級	1	25.0	5 級	3	7.9
	6 級	1	25.0	6 級	2	5.3
	計	4	100.0	計	38	100.0
令和7年1月1日現在	1 級		0.0	1 級		0.0
	2 級		0.0	2 級	17	42.5
	3 級	2	50.0	3 級	6	15.0
	4 級		0.0	4 級	11	27.5
	5 級	1	25.0	5 級	4	10.0
	6 級	1	25.0	6 級	2	5.0
	計	4	100.0	計	40	100.0

(級別の職務分類)

区分		職	務
行政職		一般会計に同じ	
単純労務職		一般会計に同じ	
医療職	1	1 級	1 医療職業務を行う病院の医員の職務
		2 級	1 病院の診療科(医)長の職務
			2 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う病院の医員の職務
		3 級	1 病院の副院長の職務
			2 高度の知識、経験を必要とし困難な医療業務を処理する病院の診療科(医)長の職務
	4 級	1 病院の長の職務	
		2 高度の知識、経験を必要とする病院の副院長の職務	
	3	3 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の診療科(医)長の職務	
	5 級	病院の長の職務又はこれと同程度の業務を所掌する、きわめて高度の知識、経験を必要とする副院長の職務及びこれに相当する職務	
	2	1 級	定型的な業務を行う病院の技師の職務
		2 級	技術又は経験を必要とし、困難な業務を行う病院の技師の職務
		3 級	病院の主任技師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		4 級	病院の技術主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		5 級	薬局長、技師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
		6 級	副院長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3	1 級	病院の准看護師の職務
		2 級	1 病院の看護師、助産師の職務
			2 高度の知識、経験を必要とする病院の准看護師の職務
3 級		1 高度の知識、経験を必要とする病院の看護師、助産師の職務	
		2 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の准看護師の職務	
4 級		1 副看護師長及び技術主幹の職務	
	2 主任看護師、主任助産師及び技術主査の職務		
5 級	看護師長の職務(6級に掲げる看護師長を除く。)		
6 級	副院長及び看護師長の職務(5級に掲げる看護師長を除く。)		

(4) 昇給

区分		合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)(人)	42	5	5	28	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	34	4	3	23	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)	3	2		1		
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	27	1	3	20	3	
		6号給(人)	2			1	1	
	8号給(人)	2		1	1			
比率(B)/(A)(%)	81.0	80.0	60.0	82.1	100.0			
前年度	職員数(A)(人)	44	5	6	29	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	26	1	2	19	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	0					
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	22		1	18	3	
		6号給(人)	1				1	
	8号給(人)	2		1	1			
比率(B)/(A)(%)	59.1	20.0	33.3	65.5	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	20.8	84.2	15.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (R8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	56.5	100.0	87.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	99,256	476,000	42,270
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師手当、医師加算手当、夜間看護業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	主任等の職務5%	長の定める者に限る
前 年 度	2.30	2.30	4.60	副看護師長等の職務10%	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	院長等の職務15%	

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり

※支給率については、令和6年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
寒 冷 地 手 当	同	
児 童 手 当	同	

川崎町水道事業会計

議案第19号

令和8年度川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度川崎町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,200 戸
(2) 年間総給水量	800,000 m ³
(3) 一日平均給水量	2,192 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 本砂金地区配水管更新事業	72,000 千円
ロ. 浄水・配水監視システム専用線改修事業	40,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	267,709 千円
第1項 営業収益	245,928 千円
第2項 営業外収益	21,781 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	292,534 千円
第1項 営業費用	279,985 千円
第2項 営業外費用	11,999 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,322千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,840千円、過年度分損益勘定留保資金89,482千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	140,975 千円
第1項 企業債	110,000 千円
第2項 出資金	0 千円
第3項 補助金	30,975 千円
支 出	
第1款 資本的支出	242,297 千円
第1項 建設改良費	140,162 千円
第2項 企業債償還金	99,737 千円
第3項 返還金	2,398 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良費	110,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,276千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,540千円である。

- (1) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 8,340千円
(2) 児童手当に係る繰入金 1,200千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

- (1) 取得する資産

種類	名称	数量
水利権	名取川水系基石川及び北川	一式

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

令和8年度川崎町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事業 収 益	267,709	
	1	営	業 収 益	245,928	
		1	給 水 収 益	235,000	
		2	受 託 工 事 収 益	299	
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	10,629	
	2	営	業 外 収 益	21,781	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	
		3	補 助 金	2,565	
		5	長 期 前 受 金 戻 入	19,165	
		6	雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事業 費 用	292,534	
	1	営	業 費 用	279,985	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	65,373	
		2	配 水 及 び 給 水 費	14,375	
		3	受 託 工 事 費	2	
		4	総 係 費	72,464	
		5	減 価 償 却 費	127,770	
		6	資 産 減 耗 費	1	
	2	営	業 外 費 用	11,999	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,499	
		3	消 費 税	1,500	
	3	特	別 損 失	50	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4	予	備 費	500	
		1	予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	項	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	140,975	
	1	企	業 債	110,000	
		1	企 業 債	110,000	
	2	出	資 金	0	
		1	他 会 計 出 資 金	0	
	3	補	助 金	30,975	
		1	国 庫 補 助 金	24,000	
		3	他 会 計 補 助 金	6,975	

支 出

(単位：千円)

款	項	項	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	242,297	
	1	建	設 改 良 費	140,162	
		1	営 業 設 備 費	9,917	
		2	配 水 施 設 改 良 費	130,245	
	2	企	業 債 償 還 金	99,737	
		1	企 業 債 償 還 金	99,737	
	3	返	還 金	2,398	
		3	返 還 金	2,398	

令和8年度川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業収益	267,709	263,963	3,746
	1		営業収益	245,928	242,501	3,427
		1	給水収益	235,000	232,000	3,000
		2	受託工事収益	299	299	0
		3	その他の営業収益	10,629	10,202	427
	2		営業外収益	21,781	21,462	319
		1	受取利息及び配当金	50	50	0
		3	補助金	2,565	2,715	△ 150
		5	長期前受金戻入	19,165	18,696	469
		6	雑収益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給水収益	235,000	給水収益	235,000
1	受託工事収益	299	分水工事負担金	299
1	その他の営業収益	10,629	設計審査工事検査手数料	120
			給水装置加入金	1,408
			下水道使用料収納業務委託	8,100
			雑収益	1
			消防施設維持管理費負担金	1,000
1	預金利息	50	預金利息	50
3	他会計補助金	2,565	企業債利息補助金	1,365
			児童手当繰入金	1,200
2	他会計負担金	19,165	減価償却見合分	19,165
3	その他雑収益	1	その他雑収益	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	水道事業費用			292,534	267,511	25,023
	1	営業費用		279,985	255,924	24,061
		1	原水及び浄水費	65,373	58,948	6,425
		2	配水及び給水費	14,375	19,257	△ 4,882

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 備用品費	200	備用品費 200
13 燃料費	31	燃料費 31
14 光熱水費	18	光熱水費 18
16 通信運搬費	240	電話料 240
18 委託料	39,259	施設管理委託料 23,630 施設機器保守料 1,909 各種検査等委託料 13,720
21 修繕費	1,710	修繕交換工事 1,710
25 動力費	15,600	浄水場等施設電気料 15,600
26 薬品費	4,000	浄水場薬品代 4,000
27 材料費	665	維持管理材料代 665
29 負担金	3,650	維持管理負担金 3,650
12 備用品費	680	備用品費 680
18 委託料	8,095	事務事業等業務委託料 4,992 施設管理委託料 2,864 施設機器保守料 239
20 賃借料	60	賃借料 60
21 修繕費	3,000	修繕費 3,000
24 路面復旧費	1,000	舗装復旧費用 1,000
27 材料費	1,500	資材購入 1,500

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			3 受託工事費	2	2	0
			4 総係費	72,464	53,073	19,391

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
31	保険料	40	検針員保険代 40
20	賃借料	1	賃借料 1
27	材料費	1	材料費 1
1	給料	17,849	職員給料 17,849
2	手当	11,530	職員扶養手当 1,272
			職員住居手当 240
			職員通勤手当 115
			職員時間外勤務手当 807
			職員管理職手当 374
			職員期末手当 4,250
			職員勤勉手当 3,173
			職員寒冷地手当 99
			児童手当 1,200
3	賞与引当金繰入額	2,754	賞与引当金繰入額 2,754
5	報酬	126	委員報酬 126
6	法定福利費	8,500	共済・退職手当組合負担金 8,500
7	旅費	20	研修旅費 20
11	被服費	30	作業衣類 30
12	備用品費	650	図書、用紙等消耗品代 650
13	燃料費	865	公用車燃料代 865
15	印刷製本費	1,650	印刷製本費 1,650
16	通信運搬費	4,264	回線使用・後納郵便料 4,264
18	委託料	18,621	事務事業等業務委託料 18,026
			施設機器保守料 588
			各種検査等委託料 7
19	手数料	1,599	口座振替・送金手数料 1,599

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			5 減価償却費	127,770	124,643	3,127
			6 資産減耗費	1	1	0
	2		營業外費用	11,999	11,037	962
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	10,499	9,537	962
		3	消費税	1,500	1,500	0
	3		特別損失	50	50	0
		4	過年度損益修正損	50	50	0
	4		予備費	500	500	0
		1	予備費	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20	賃借料	2,511	電算機器等借上料 2,273 土地使用料 13 公用車借上料 225
21	修繕費	350	修繕費 350
31	保険料	171	保険料 171
35	会費負担金	145	会員負担金 145
37	その他引当金繰入額	517	法定福利費引当金繰入額 517
38	助成金	212	納税組合補助金 212
40	雑費	100	雑費 100
1	有形固定資産減価償却費	124,770	建物減価償却費 1,011 構築物減価償却費 100,244 機械及び装置減価償却費 22,848 車輛運搬具減価償却費 0 工具器具及び備品減価償却費 667
2	無形固定資産減価償却費	3,000	水道台帳システム減価償却費 3,000
1	固定資産除却費	1	資産減耗費 1
1	企業債利息	10,499	企業債借入利息 10,499
1	消費税	1,500	消費税中間・確定申告分 1,500
1	過年度損益修正損	50	過年度還付金等 50
1	予備費	500	予備費 500

資本的收入及び支出

収 入

款	項	項	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			140,975	180,338	△ 39,363
	1	企業債		110,000	130,000	△ 20,000
		1	企業債	110,000	130,000	△ 20,000
	2	出資金		0	17,766	△ 17,766
		2	一般会計出資金	0	17,766	△ 17,766
	3	補助金		30,975	32,572	△ 1,597
		1	国庫補助金	24,000	25,500	△ 1,500
		3	他会計補助金	6,975	7,072	△ 97

支 出

款	項	項	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			242,297	297,257	△ 54,960
	1	建設改良費		140,162	197,350	△ 57,188
		1	営業設備費	9,917	18,750	△ 8,833
		2	配水施設改良費	130,245	178,600	△ 48,355
	2	企業債償還金		99,737	97,588	2,149
		1	企業債償還金	99,737	97,588	2,149
	3	返還金		2,398	2,319	79
		1	返還金	2,398	2,319	79

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	企業債	110,000	配水施設改良工事 110,000
1	一般会計出資金	0	一般会計出資金 0
1	国庫補助金	24,000	防災・安全交付金 24,000
1	一般会計補助金	6,975	統合水道に係る元金償還金 6,975

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18	委託料	8,217	水利使用許可申請（更新）作成業務他 8,217
51	機械器具購入費	0	0
54	工具器具及び備品購入費	1,700	工具器具及び備品購入費 1,700
55	配水施設改良費	130,245	工事費 120,245 道路舗装復旧工事費 10,000
1	企業債償還金	99,737	企業債償還元金償還金 99,737
1	返還金	2,398	返還金 2,398

令和8年度川崎町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 34,816
減価償却費	127,770
長期前受金戻入	△ 19,165
受取利息及び配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	10,499
固定資産除却損	1
未収金の増減額 (△増加)	550
賞与引当金の増減額	14
貸倒引当金増減額	△ 500
その他の流動資産増減額 (△増加)	△ 2,785
小計	81,518
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払い額	△ 10,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,069
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 119,205
無形固定資産の取得による支出	△ 8,217
国庫補助金等による収入	30,975
補助金に係る消費税相当額の返還による支出	△ 2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,845
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,263
資金増減額	△ 17,513
資金期首残高	172,095
資金期末残高	154,582

令和8年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,335	
ロ 建物	168,657		
減価償却累計額	<u>△82,312</u>	86,345	
ハ 構築物	4,706,173		
減価償却累計額	<u>△2,604,496</u>	2,101,677	
ニ 機械及び装置	1,203,878		
減価償却累計額	<u>△947,762</u>	256,116	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>△8,517</u>	236	
ヘ 工具器具及び備品	43,630		
減価償却累計額	<u>△28,699</u>	14,931	
有形固定資産合計			<u>2,544,640</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		34,303	
ロ 施設利用権		182	
ハ ソフトウェア		11,480	
無形固定資産合計			<u>45,965</u>
固定資産合計			<u>2,590,605</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		154,582	
(2) 未収金	79,362		
貸倒引当金	<u>△8,922</u>	70,440	
(3) 貯蔵品		777	
(4) その他流動資産		9,312	
流動資産合計			<u>235,111</u>
資産合計			<u><u>2,825,716</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	806,727		
企業債合計		806,727	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	1,944		
引当金合計		1,944	
固定負債合計			808,671

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,419		
企業債合計		86,419	
(2) 未払金		36,016	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,754		
ロ 修繕引当金	847		
ハ 法定福利費引当金	517		
引当金合計		4,118	
流動負債合計			126,553

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,478,769	
収益化累計額		△742,003	
繰延収益合計			736,766
負債合計			1,671,990

資本の部

6 資本金

547,888

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	26,616		
ロ 建設改良積立金	39,743		
ハ 当年度未処分利益剰余金	539,479		
利益剰余金合計		605,838	
剰余金合計			605,838
資本合計			1,153,726
負債資本合計			2,825,716

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----------------|
| 量水器 | 先入先出法による原価法による。 |
| その他貯蔵品 | 原価法による。 |

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

- | | |
|----------|---------|
| 量水器を除く資産 | 定額法による。 |
| 量水器 | 取替法による。 |

・主な耐用年数

- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 20年～50年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 8年～20年 |
| 車両運搬具 | 4年～6年 |
| 器具及び備品 | 4年～15年 |

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

- | | |
|--------|-----|
| ソフトウェア | 5年 |
| 水利権 | 20年 |

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は85,742千円である。

III セグメント情報関連

川崎町水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224千円
1年超	131千円
計	355千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度内において、期末手当及び勤勉手当として7,423千円を支給するため、賞与引当金2,740千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,550千円を支出するため、法定福利費引当金517千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金500千円を取り崩す。

令和7年度川崎町水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	210,909	
(2)	受託工事収益	272	
(3)	その他の営業収益	10,071	221,252

2 営業費用

(1)	原水及び浄水費	53,589	
(2)	配水及び給水費	17,510	
(3)	総係費	51,897	
(4)	減価償却費	124,643	247,639
	営業損失		26,387

3 営業外収益

(1)	受取利息	50	
(2)	補助金	2,715	
(3)	長期前受金戻入	18,696	
(4)	雑収入	1	21,462

4 営業外費用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,537	
(2)	雑支出	455	11,470
	経常損失		14,917

5 特別損失

(1)	過年度損益修正損	45	△ 45

当年度純損失	14,962
前年度繰越利益剰余金	589,257
当年度未処分利益剰余金	574,295

令和7年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,335	
ロ 建物	168,657		
減価償却累計額	<u>△81,301</u>	87,356	
ハ 構築物	4,627,081		
減価償却累計額	<u>△2,504,252</u>	2,122,829	
ニ 機械及び装置	1,164,291		
減価償却累計額	<u>△924,914</u>	239,377	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>△8,517</u>	236	
ヘ 工具器具及び備品	42,358		
減価償却累計額	<u>△28,032</u>	14,326	
有形固定資産合計			2,549,459

(2) 無形固定資産

イ 水利権		26,086	
ロ 施設利用権		182	
ハ ソフトウェア		<u>15,227</u>	
無形固定資産合計			<u>41,495</u>
固定資産合計			2,590,954

2 流動資産

(1) 現金預金		172,095	
(2) 未収金	79,912		
貸倒引当金	<u>△9,422</u>	70,490	
(3) 貯蔵品		777	
(4) その他流動資産		<u>6,527</u>	
流動資産合計			<u>249,889</u>

資産合計

2,840,843

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	783,375		
企業債合計		783,375	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	1,944		
引当金合計		1,944	
固定負債合計			785,319

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	99,508		
企業債合計		99,508	
(2) 未払金		36,016	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,740		
ロ 修繕引当金	847		
ハ 法定福利費引当金	517		
引当金合計		4,104	
流動負債合計			139,857

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,450,192	
(2) 収益化累計額		△722,838	
繰延収益合計			727,354
負債合計			1,652,301

資本の部

6 資本金			547,888
-------	--	--	---------

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	26,616		
ロ 建設改良積立金	39,743		
ハ 当年度未処分利益剰余金	574,295		
利益剰余金合計		640,654	
剰余金合計			640,654
資本合計			1,188,542
負債資本合計			2,840,843

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----------------|
| 量水器 | 先入先出法による原価法による。 |
| その他貯蔵品 | 原価法による。 |

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

- | | |
|----------|---------|
| 量水器を除く資産 | 定額法による。 |
| 量水器 | 取替法による。 |

・主な耐用年数

- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 20年～50年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 8年～20年 |
| 車両運搬具 | 4年～6年 |
| 器具及び備品 | 4年～15年 |

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、116,540千円である。

III セグメント情報関連

川崎町水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224千円
1年超	355千円
計	579千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として6,910千円を支給するため、賞与引当金2,378千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末及び勤勉手当に係る法定福利費として1,282千円を支出するため、法定福利費引当金440千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金500千円を取り崩す。

給与費明細書（水道事業会計）

1 総括

（単位：千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	3	126	17,849	14,284	32,259	5,534	37,793
前年度	15	3	126	16,920	13,883	30,929	8,625	39,554
比 較	0	0	0	929	401	1,330	△ 3,091	△ 1,761

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	児童手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	計	備 考
	本年度	6,040	4,137	99	1,200	1,272	240	115	807	374	14,284	
	前年度	5,507	4,374	238	1,200	1,041	240	115	794	374	13,883	
	比 較	533	△ 237	△ 139	0	231	0	0	13	0	401	

2 給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	929	給料改定に伴う増減分	578		給料改定率 R7年度 3.4%
		昇給に伴う増加分	177		平均昇給率 R8年度 0.5%
		その他の増減分	174	新陳代謝・その他分	
手 当	401	制度改正に伴う増減分	540	給与条例の改正	・賞与の増 +0.05月分 ・寒冷地手当の減
		その他の増減分	△139	新陳代謝・その他分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	単 純 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,560	-
	平均給与月額(円)	398,120	-
	平均年齢(歳)	45.08	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,500	-
	平均給与月額(円)	348,160	-
	平均年齢(歳)	38.06	-

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	企 業 職	単 純 労 務 職	一般会計の制度	
			行政職(一)	単 純 労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒	216,500		216,500	
大 学 卒	232,000		232,000	

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級	-	-
	2 級			2 級	-	-
	3 級	1	33.3	3 級	-	-
	4 級	1	33.3	4 級	-	-
	5 級			5 級	-	-
	6 級			6 級	-	-
	7 級			7 級	-	-
	計	3	100.0	計	-	-
令和6年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級	-	-
	2 級	1	33.3	2 級	-	-
	3 級			3 級	-	-
	4 級			4 級	-	-
	5 級	1	33.3	5 級	-	-
	6 級			6 級	-	-
	7 級			7 級	-	-
	計	3	100.0	計	-	-

(級別の職務分類)

区分	職 務
企業職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 係長及び技術係長の職務 2 1に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	4 級 1 課長補佐及び技術補佐の職務 2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹の職務
	5 級 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	6 級 課長及び参事の職務
	7 級 相当高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	単 純 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
今 年 度	2.325	2.325	4.65	係長等の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	
前 年 度	2.3	2.3	4.60	係長等の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	係長等の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有

※支給率については、令和7年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
寒 冷 地 手 当	同	
児 童 手 当	同	

川崎町公共下水道事業会計

議案第20号

令和8年度川崎町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度川崎町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	5,380 人
(2) 年間総処理水量	1,002,200 m ³
(3) 一日平均処理水量	2,746 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 処理場設備更新事業	105,292 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法適用後支援業務委託4,277千円の財源に充てるため、企業債4,200千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	504,830 千円
第1項 営業収益	174,362 千円
第2項 営業外収益	330,467 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	547,538 千円
第1項 営業費用	534,413 千円
第2項 営業外費用	12,425 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148,378千円は、引継金90,281千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,385千円、過年度分損益勘定留保資金32,712千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	114,332 千円
第1項 企業債	58,800 千円
第2項 出資金	0 千円
第3項 補助金	54,590 千円
第4項 負担金等	942 千円

支 出

第1款 資本的支出	262,710 千円
第1項 建設改良費	121,772 千円
第2項 固定資産購入費	550 千円
第3項 企業債償還金	140,388 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 一般事業債	58,800	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
公営企業 会計適用債	4,200			
計	63,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら費用の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,488千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、153,940千円とする。

(1) 雨水処理に要する経費 3,880千円
(2) 分流式下水道等に要する経費 144,484千円
(3) 児童手当に要する経費 120千円
(4) 地方公営企業法の適用に要する経費 5,456千円

令和8年3月3日提出

川崎町長 小山 修作

令和8年度川崎町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 収 益	504,830	
	1	営	業 収 益	174,362	
		1	下 水 道 使 用 料	170,500	
		3	他 会 計 負 担 金	3,740	
		4	そ の 他 営 業 収 益	122	
	2	営	業 外 収 益	330,467	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2	国 庫 補 助 金	27,500	
		4	他 会 計 補 助 金	150,060	
		6	長 期 前 受 金 戻 入	139,760	
		8	雑 収 益	354	
		9	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,792	
	3	特	別 利 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 費 用	547,538	
	1	営	業 費 用	534,413	
		1	管 渠 費	13,198	
		2	ポ ン プ 場 費	37,439	
		3	処 理 場 費	139,318	
		6	総 係 費	60,945	
		8	減 価 償 却 費	278,513	
		9	資 産 減 耗 費	5,000	
	2	営	業 外 費 用	12,425	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,425	
	3	特	別 損 失	200	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
	4	予	備 費	500	
		1	予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	114,332	
	1	企	業 債	58,800	
		1	企 業 債	58,800	
	2	出	資 金	0	
		1	他 会 計 出 資 金	0	
	3	補	助 金	54,590	
		1	国 庫 補 助 金	54,450	
		3	他 会 計 補 助 金	140	
	4	負	担 金 等	942	
		1	受 益 者 負 担 金	940	
		2	受 益 者 分 担 金	1	
		3	下 水 道 事 業 協 力 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	262,710	
	1	建	設 改 良 費	121,772	
		1	管 渠 建 設 改 良 費	12,650	
		2	ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	3,830	
		3	処 理 場 建 設 改 良 費	105,292	
	2	固	定 資 産 購 入 費	550	
		1	固 定 資 産 購 入 費	550	
	3	企	業 債 償 還 金	140,388	
		1	企 業 債 償 還 金	140,388	

令和8年度川崎町公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			下水道事業収益	504,830	542,189	△ 37,359
	1		営業収益	174,362	175,561	△ 1,199
		1	下水道使用料	170,500	171,600	△ 1,100
		3	他会計負担金	3,740	3,839	△ 99
		4	その他営業収益	122	122	0
	2		営業外収益	330,467	366,627	△ 36,160
		1	受取利息及び配当金	1	1	0
		2	国庫補助金	27,500	34,650	△ 7,150
		3	県補助金	0	0	0
		4	他会計補助金	150,060	153,272	△ 3,212
		6	長期前受金戻入	139,760	161,724	△ 21,964
		8	雑収益	354	354	0
		9	消費税及び地方消費税還付金	12,792	16,626	△ 3,834
3			特別利益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1	1	0
		4	その他特別利益	0	0	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	下水道使用料	170,500	下水道使用料	170,500
1	一般会計負担金	3,740	雨水処理に要する経費負担金	3,740
1	手数料	122	下水道使用料督促手数料	120
			受益者負担金督促手数料	1
			工事指定店等登録手数料	1
1	預金利息	1	預金利息	1
1	国庫補助金	27,500	国庫補助金	27,500
1	県補助金	0	県補助金	0
1	一般会計補助金	150,060	分流式下水道等に要する経費補助金	144,484
			児童手当補助金	120
			公営企業会計適用債元利補助金	5,456
1	長期前受金戻入	139,760	国庫補助金長期前受金戻入	94,419
			県補助金長期前受金戻入	4,016
			他会計補助金長期前受金戻入	15,002
			負担金等長期前受金戻入	16,872
			寄附金長期前受金戻入	1,500
			受贈財産評価額長期前受金戻入	7,951
3	雑収益	354	雑収益	354
1	消費税及び地方消費税還付金	12,792	消費税及び地方消費税還付金	12,792
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			下水道事業費用	547,538	558,634	△ 11,096
	1		営業費用	534,413	542,415	△ 8,002
		1	管渠費	13,198	46,947	△ 33,749
		2	ポンプ場費	37,439	11,810	25,629
		3	処理場費	139,318	127,336	11,982

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
12	備用品費	198	備用品費	198
18	委託料	5,152	事務事業等業務委託料	0
			施設管理委託料	5,049
			施設機器保守料	103
21	修繕費	2,500	修繕費	2,500
24	路面復旧費	3,500	路面復旧費	3,500
25	動力費	1,848	電気料	1,848
12	備用品費	110	備用品費	110
13	燃料費	387	燃料費	387
18	委託料	28,126	事務事業等業務委託料	25,871
			施設管理委託料	1,851
			施設機器保守料	404
21	修繕費	1,500	修繕費	1,500
25	動力費	7,260	電気料	7,260
31	保険料	56	保険料	56
12	備用品費	198	備用品費	198
18	委託料	120,319	事務事業等業務委託料	52,077
			施設管理委託料	67,886
			施設機器保守料	356
19	手数料	165	手数料	165
20	賃借料	495	建設機械借上料	495
21	修繕費	1,980	修繕費	1,980
25	動力費	15,840	電気料	15,840
27	材料費	110	材料費	110

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			6 総係費	60,945	47,665	13,280

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
31	保険料	211	保険料	211
1	給料	14,763	職員給料	14,763
2	手当	8,084	職員扶養手当	156
			職員住居手当	336
			職員通勤手当	286
			職員時間外勤務手当	707
			職員管理職手当	374
			職員期末手当	3,312
			職員勤勉手当	2,760
			職員寒冷地手当	33
			職員児童手当	120
3	賞与引当金繰入額	3,129	賞与引当金繰入額	3,129
5	報酬	168	報酬	168
6	法定福利費	6,749	共済組合負担金	4,527
			退職手当組合負担金	2,222
7	旅費	127	旅費	127
11	被服費	44	被服費	44
12	備用品費	110	備用品費	110
13	燃料費	88	燃料費	88
15	印刷製本費	110	印刷製本費	110
16	通信運搬費	53	通信運搬費	53
18	委託料	25,064	事務事業等業務委託料	23,213
			電算委託料	1,851
19	手数料	0	手数料	0
20	賃借料	316	自動車等借上料	252
			事務機器等借上料	64

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			8 減価償却費	278,513	300,518	△ 22,005
			9 資産減耗費	5,000	8,139	△ 3,139
	2		営業外費用	12,425	13,019	△ 594
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	12,425	13,019	△ 594
		2	消費税及び地方消費税	0	0	0
	3		特別損失	200	200	0
		4	過年度損益修正損	200	200	0
		5	その他特別損失	0	0	0
	4		予備費	500	3,000	△ 2,500
		1	予備費	500	3,000	△ 2,500

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
21	修繕費	110	修繕費	110
31	保険料	60	保険料	60
32	研修費	229	研修費	229
33	会議費	10	会議費	10
35	会費負担金	68	会費負担金	68
36	貸倒引当金繰入額	308	貸倒引当金繰入額	308
37	その他引当金繰入額	595	法定福利費引当金繰入額	595
38	助成金	760	助成金	760
40	雑費	0	雑費	0
52	有形固定資産減価償却費	276,675	建物減価償却費	4,711
			構築物減価償却費	199,944
			機械器具及び装置減価償却費	72,020
53	無形固定資産減価償却費	1,838	無形固定資産減価償却費	1,838
54	固定資産除却費	5,000	固定資産除却費	5,000
58	企業債利息	12,425	企業債利息	12,425
61	消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税	0
67	過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200
70	予備費	500	予備費	500

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			114,332	269,708	△ 155,376
	1	企業債		58,800	140,000	△ 81,200
		1	企業債	58,800	140,000	△ 81,200
	2	出資金		0	2,518	△ 2,518
		1	他会計出資金	0	2,518	△ 2,518
	3	補助金		54,590	127,187	△ 72,597
		1	国庫補助金	54,450	127,050	△ 72,600
		3	他会計補助金	140	137	3
	4	負担金等		942	3	939
		1	受益者負担金	940	1	939
		2	受益者分担金	1	1	0
		3	下水道事業協力金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 企業債	58,800	建設改良費等企業債	58,800
1 一般会計出資金	0	建設改良出資金	0
1 国庫補助金	54,450	国庫補助金	54,450
1 一般会計補助金	140	雨水処理に要する経費補助金	140
1 受益者負担金	940	受益者負担金	940
1 受益者分担金	1	受益者分担金	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的支出			262,710	429,243	△ 166,533
	1	建設改良費		121,772	270,371	△ 148,599
		1	管渠建設改良費	12,650	12,650	0
		2	ポンプ場建設改良費	3,830	13,200	△ 9,370
		3	処理場建設改良費	105,292	244,521	△ 139,229
	2	固定資産購入費		550	12,727	△ 12,177
		1	固定資産購入費	550	12,727	△ 12,177
	3	企業債償還金		140,388	146,145	△ 5,757
		1	企業債償還金	140,388	146,145	△ 5,757

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
30 工事請負費	12,650	新設改良工事費	12,650
18 委託料	3,830	測量・設計・監理委託料	3,830
7 旅費	220	旅費	220
12 備用品費	55	備用品費	55
13 燃料費	88	燃料費	88
16 通信運搬費	44	通信運搬費	44
18 委託料	5,863	測量・設計・監理委託料	5,863
20 賃借料	22	自動車等借上料	22
30 工事請負費	99,000	新設改良工事費	99,000
83 機械及び装置購入費	0	機械及び装置購入費	0
84 工具・器具及び備品購入費	550	工具・器具及び備品購入費	550
87 元金償還金	140,388	建設改良費等企業債	140,388

令和8年度川崎町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 52,069
減価償却費	278,513
長期前受金戻入	△ 139,760
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	12,425
資産減耗費	5,000
未収金の増減額 (△増加)	△ 69
未払金の増減額 (△減少)	△ 3,043
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△ 26
賞与引当金の増減額 (△減少)	512
法定福利費引当金の増減額 (△減少)	98
小計	101,580
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 12,425
業務活動によるキャッシュフロー	89,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,312
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金による収入	54,050
受益者負担金等による収入	942
他会計からの補助による収入	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 135,218
その他の企業債による収入	4,700
その他の企業債の償還による支出	△ 5,170
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,712
資金増減額	98,688
資金期首残高	214,896
資金期末残高	313,584

令和8年度川崎町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 98,217

ロ 建物 94,713

減価償却累計額 △13,279 81,434

ハ 構築物 4,362,593

減価償却累計額 △604,417 3,758,176

ニ 機械及び装置 1,516,659

減価償却累計額 △197,222 1,319,437

ホ 工具、器具及び備品 402

減価償却累計額 0 402

ヘ 建設仮勘定 9,976

有形固定資産合計 5,267,642

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア 7,347

ロ 電話加入権 800

無形固定資産合計 8,147

固定資産合計 5,275,789

2 流動資産

(1) 現金預金

313,584

(2) 未収金

19,640

貸倒引当金

△308

19,332

流動資産合計

332,916

資産合計

5,608,705

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,050,839		
ロ その他の企業債	<u>36,290</u>		
企業債合計		<u>1,087,129</u>	
固定負債合計			1,087,129

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,059		
ロ その他の企業債	<u>5,640</u>		
企業債合計		132,699	
(2) 未払金		30,464	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,129		
ロ 法定福利費引当金	<u>595</u>		
引当金合計額		<u>3,724</u>	
流動負債合計			166,887

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
収益化累計額		3,126,541	
		<u>△417,755</u>	<u>2,708,786</u>
負債合計			<u><u>3,962,802</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,569,491		
ロ 繰入資本金	<u>26,362</u>		
自己資本金合計		<u>1,595,853</u>	
資本金合計			1,595,853

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	30,824		
ロ 県補助金	4,919		
ハ 他会計補助金	21,758		
ニ 負担金等	<u>33,879</u>		
資本剰余金合計		91,380	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>41,330</u>		
利益剰余金合計		<u>△41,330</u>	
剰余金合計			<u>50,050</u>
資本合計			<u>1,645,903</u>
負債資本合計			<u><u>5,608,705</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	8年～50年
構 築 物	10年～60年
機械及び装置	7年～35年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は公共下水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

3 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益は実現主義による。
- (2) 費用は発生主義による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,127,121千円である。

Ⅲ セグメント情報関連

川崎町公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	241千円
計	241千円

Ⅴ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として6,072千円を支給するため、賞与引当金2,617千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,527千円を支出するため、法定福利費引当金497千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金308千円を取り崩す。

令和7年度川崎町公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	156,000		
(2) 他会計負担金	3,839		
(3) その他の営業収益	134	159,973	

2 営業費用

(1) 管渠費	26,304		
(2) ポンプ場費	10,066		
(3) 処理場費	96,380		
(4) 総係費	41,171		
(5) 減価償却費	271,123		
(6) 資産減耗費	179	445,223	
営業損失			285,250

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 国庫補助金	14,523		
(3) 他会計補助金	152,851		
(4) 長期前受金戻入	161,724		
(5) 雑収益	355	329,453	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,019	13,019	316,434
経常利益			31,184

5 特別利益

(1) その他特別利益	0	0	
-------------	---	---	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	200		
(2) その他特別損失	0	200	△ 200

当年度純利益			30,984
当年度未処分利益剰余金			30,984

令和7年度川崎町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		98,217	
ロ 建物	94,713		
減価償却累計額	<u>△8,568</u>	86,145	
ハ 構築物	4,324,545		
減価償却累計額	<u>△404,472</u>	3,920,073	
ニ 機械及び装置	1,395,620		
減価償却累計額	<u>△125,202</u>	1,270,418	
ホ 工具、器具及び備品	402		
減価償却累計額	<u>0</u>	402	
ヘ 建設仮勘定		<u>14,476</u>	

有形固定資産合計 5,389,731

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		9,185	
ロ 電話加入権		<u>800</u>	

無形固定資産合計 9,985

固定資産合計 5,399,716

2 流動資産

(1) 現金預金

214,896

(2) 未収金

19,571

貸倒引当金

△334

19,237

流動資産合計

234,133

資産合計

5,633,849

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 958,271

ロ その他の企業債 37,230

企業債合計

固定負債合計

995,501

995,501

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 135,218

ロ その他の企業債 5,170

企業債合計

140,388

(2) 未払金

33,507

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,617

ロ 法定福利費引当金 497

引当金合計額

流動負債合計

3,113

177,008

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,072,491

収益化累計額

△277,999

2,794,492

負債合計

3,967,001

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 1,569,491

ロ 繰入資本金 26,362

自己資本金合計

資本金合計

1,595,853

1,595,853

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 30,824

ロ 県補助金 4,919

ハ 他会計補助金 21,618

ニ 負担金等 33,879

資本剰余金合計

91,240

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 20,245

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

△20,245

70,995

1,666,848

5,633,849

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	8年～50年
構 築 物	10年～60年
機械及び装置	7年～35年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は公共下水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

3 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益は実現主義による。
- (2) 費用は発生主義による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,046,153千円である。

Ⅲ セグメント情報関連

川崎町公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	240千円
1年超	241千円
計	481千円

Ⅴ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として5,481千円を支給するため、賞与引当金2,541千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,107千円を支出するため、法定福利費引当金494千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金300千円を取り崩す。

給与費明細書（公共下水道事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	5	126	14,763	7,857	22,746	7,280	30,026
前年度	15	5	126	14,326	9,766	24,218	7,280	31,498
比 較	0	0	0	437	△1,909	△1,472	0	△1,472

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	計	備 考
	本年度	3,312	2,760	33	120	156	336	286	707	374	8,084	
	前年度	3,711	3,028	98	600	546	336	380	693	374	11,107	
	比 較	△399	△268	△65	△480	△390	0	△94	14	0	△3,023	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	437	給料改定に伴う増減分	511	—	給料改定率 R7年度 3.6%
		昇給に伴う増加分	23	—	平均昇給率 R8年度 0.2%
		その他の増減分	△97	新陳代謝・その他分	
手 当	△1,909	制度改正に伴う増減分	76	給与条例の改正	・賞与の増 +0.05月分 ・通勤手当の増
		その他の増減分	△1,985	新陳代謝・その他分	・扶養手当及び寒冷地手当の経過措置

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	単純労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,233	—
	平均給与月額(円)	320,533	—
	平均年齢(歳)	40.33	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,933	—
	平均給与月額(円)	317,633	—
	平均年齢(歳)	40.38	—

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	単純労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	単純労務職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒	216,500	—	216,500	—
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企業職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	3	60.0	1 級	-	-
	2 級	0	0.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	5 級	-	-
	6 級	0	0.0	6 級	-	-
	7 級	1	20.0	7 級	-	-
	計	5	100.0	計	-	-
令和7年1月1日現在	1 級	3	60.0	1 級	-	-
	2 級	0	0.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	5 級	-	-
	6 級	0	0.0	6 級	-	-
	7 級	1	20.0	7 級	-	-
	計	5	100.0	計	-	-

(級別の職務分類)

区分	職 務
企業職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 係長及び技術係長の職務 2 1に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	5 級 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	6 級 課長及び参事の職務
	7 級 相当高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	企業職	単純労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	0	0	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	0	0	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前 年 度	2.3	2.3	4.60	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例 による調整措置有
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例 による調整措置有

※支給率については、令和7年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
寒 冷 地 手 当	同	
児 童 手 当	同	